令和2年度 医療介護総合確保法に基づく県計画

令和3年3月

青森県

目 次

1. 計画	画の基本的事項	1
(1) 膏	十画の基本的な考え方	1
(2) 耆	『道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 3	医療と介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間	2
(4)	目標の達成状況	6
2. 事第	美の評価方法	7
(1)	関係者からの意見聴取の方法	7
(2) 事	事後評価の方法	7
3. 計画	国に基づき実施する事業	8
(1)	事業の内容等	8
1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	8
2	居宅等における医療の提供	1 3
3	医療従事者の確保	1 8
4	介護施設等の整備	3 8
(5)	介護従事者の確保	4 0

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和7年(202 5年)を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも「『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、令和元年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圈	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大
津軽地域老人福祉圏域	鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圈	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、
八戸地域老人福祉圏域	南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圈 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圈	五所川原市、つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町、鶴田
西北五地域老人福祉圏域	町、中泊町
上十三地域保健医療圈	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、
上十三地域老人福祉圏域	横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圈 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 計画の目標の設定等

■ 青森県全体

1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる 体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る。 (目標とする指標は、事業ごとに設定。)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 【定量的な目標値】

・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数 高度急性期 1,157床

急 性 期 4,070床

回 復 期 4,238床

慢 性 期 2,362床

- ・回復期機能を有する病床の数 2,203 床 (R 元年度) →2,403 床 (R2 年度末)
- ・病床の機能を回復期機能へ転換する病棟数:5病棟(R2年度)
- ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数:1か所(R2年度)
- ・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う病棟数数:4病棟(R2年度)
- ・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に 対する早期退職制度を活用する医療機関数:2施設
- ・地域医療構想アドバイザーの設置:3人
- ・津軽地域における回復期機能を有する病床数:508 床(H30 年度)→619 床(R2 年度末)
- ・新たに整備される中核病院の常勤医師採用数: 2名(R2年度)
- ・多職種連携研修受講者数:165人(R2年度)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

【定量的な目標値】

- ・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数):660人(H30年度)→756人(R2年度)
- ・訪問看護に関する研修参加者:100名(R2年度)
- ・訪問看護体験型研修参加者:100名(R2年度)
- ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:144件 施設:167件(H29年度)
 - →患者宅: 200 件 施設: 200 件 (R2 年度)
- ・歯科医療機器貸出件数:200件(R2年度)
- ・在宅歯科医療等に関する相談件数:30件(R2年度)
- · 歯科診療所紹介件数: 30 件(R2 年度)

- ・歯科衛生士復職支援セミナー受講者数:40人(R2年度)
- ・救急出動件数に占める軽傷者の割合: 40.2%(平成29年) → 40.2%未満(令和2年)
- ・上手な医療のかかり方に関するリーフレットの配布数:県内40市町村全世帯約53.6万世帯

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成30年3月に策定された「あおもり高齢者すこやか自立プラン2018(第8期青森県老人福祉計画・第7期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間:平成30年度~令和2年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム:1,144 床(44 か所) → 1,231 床(47 か所)
- · 小規模多機能型居宅介護事業所:
 - 1,325 人/月分(48 か所) → 1,354 人/月分(49 か所)
- ・認知症高齢者グループホーム: 5,127 床(323 か所) → 5,172 床(326 か所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所:5か所 → 9か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所:174人/月分(6か所)→319人/月分(11か所)
- ・介護医療院:213 床 (6 か所) → 302 床 (8 か所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

【定量的な目標値】

- ・医師臨床研修マッチング数:84名(H27~H31年度のマッチング数の平均値)→84名以上(R2年度)
- ・上十三地域(人口 10 万対医師数で最も少ない圏域)の医師数:125.1人(人口 10 万人当たり)(H30 年度) → 125.1人以上(R2 年度)
- ・医師のキャリア形成プログラムの作成数:5本(5人)(R2年度)
- ・特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%(R2年度)
- ・産科医及び産婦人科医数(人口 10 万人対): 7.1 (H30 現在)→8.9 (H30 全国平均) を目指した増加 (R2 年度)
- ・分娩手当を受給する産科医師数:76人(R2年度)
- ・産科医に対する手当支給施設数:23 施設(R2 年度)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数(小児人口 10 万人対): 66 人(H29. 10. 1 現在)→72 人 (H29 全国平均)を目指した増加(R2 年度)
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数:16人(R2年度)
- へき地医療拠点病院の常勤医師数:93名(R1年度)→94名(R2年度)
- ・脳神経外科医数 (人口 10 万人対): 4.3 (H30.12.31 現在) →6.0 (全国平均) を目指した増加 (R2 年度)

- ・寄附講座の設置:1講座(R2年度)
- ・むつ総合病院の医師数(常勤医換算):58,509 人(平成 29 年度)→ 61,989 人(R2 年度)
- ・医師送迎用専用車両運行日数:136 日(R2 年度)
- ・死亡総数に占める感染症が死因の割合:1.5%(H28 年度)→1.4%(R2 年度)
- ・新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修会参加人数:100名(R2年度)
- ・輸入感染症等対応研修事業:100名(R2年度)
- ・日本糖尿病協会登録歯科医 36 名 (R1) →47 名 (R2 年度)
- ・医科歯科合同研修会を受講した医師、歯科医師等の人数:延べ300人(R2年度)
- ・県内の医療施設に従事する医師数(人口 10 万対): 203.3 人(H30.12.31 現在)→218.9 人(R2 年度)
- ・医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数:90件(R2年度)
- ・看護職員離職率: 8.4% (R1 年度) →8.1% (R2 年度)
- ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関新規に取り組む医療機関: 1病院(R2年度)
- ・ 小児救急搬送人員における軽傷者の割合: 68.9% (H30) →68.9%未満 (R2 年度)
- ・小児救急電話相談の相談件数(小児人口10万人あたり):
 - 3,418件(H27年度) → 増加(R2年度)
- ・病院内保育所の運営費を支援する病院数:1施設(R2年度)
- ・ナースセンター斡旋による就業者数:263人/年(R1年度)→263人以上(R2年度)
- ・ハローワークと連携した復職相談件数:100件(R2年度)
- ・新人看護職員離職率:12.6%(H30年度) → 12.6%以下(R2年度)
- ・新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員数:283人(R1 年度)→283人以上(R2 年度)
- ・看護師養成学校卒業生の県内就業率:57.6%(H30年度)→57.6%以上(R2年度)
- ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数:32人(R2年度)
- ・看護教員養成講習会未受講者:16人(R1年度)→14人(R2年度)
- ・支援する看護師等養成所の数:8校10課程(R2年度)
- ・認定看護師数:176人(H30年度)→176人以上(R2年度)
- ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数:3校(R2年度)
- ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数:4病院(R2年度)
- 新人看護職員離職防止研修への新人看護職員参加人数:90名(R2年度)
- ・新人看護職員離職防止研修への看護管理者参加人数:30名(R2年度)
- ・新人看護職員離職防止研修への看護師等学校養成所教員参加人数:15名(R2年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護サービス事業所認証評価制度を人材確保対策の中心におき、認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や

指定等、介護保険に関する事業の指標として本制度を位置づけ、認証事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、ノーリフティングケア事業や ICT の導入事業などによる労働環境の整備にも力を入れ、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

【定量的な目標値】

- ・あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催 来場者数:800人
- ・介護技術コンテストの開催 来場者数:100名
- ・県民を対象とした介護の仕事の大切さを伝えるためのセミナー及び研修の開催

受講者数:500名

- ・介護施設の求人・求職の調整 マッチング件数:70名
- ・小中高生を対象とした介護教室の開催 開催回数:90回、参加者数:900名
- ・老人クラブを対象とした指導会開催回数:15回
- ・認証評価制度の普及 参加宣言事業所累計数:180 事業所、認証された事業所累計数: 49 事業所
- ・介護ロボットの導入 導入施設数:18 施設
- ・新介護職員を対象とした交流会の開催 参加者数:90名
- ・新介護職員を対象とした相談・支援制度の整備に向けた研修の開催 受講者:120名
- ・夜勤等における育児支援サービスへの補助 サービス利用者数:10名
- ・ノーリフティングケアの推進 先進モデル施設による成功事例の創出:7施設
- ・介護事業所を対象とした業務改善支援の実施 コンサルティングなどによる支援を受ける事業所数:3事業所
- ・介護事業所を対象とした ICT ツールの導入 ICT を導入した事業所数:9事業所
- ・外国人介護人材受入準備セミナー参加者数:100 名
- ・外国人介護人材受入準備セミナー参加者数:100 名
- ・潜在的有資格者の職場体験の実施 参加者数:80名
- ・福祉・介護従事者を対象とした資格取得及びスキルアップを促進する研修の開催

参加者数:500名

- ・アセッサー講習の開催 受講者数:30名
- ・チームケアの強化を支援する出張講座の開催 出張講座数:5か所
- ・3 つの段階別の人材育成研修の開催 参加者数:210 名
- ・介護支援専門員のファシリテーター養成研修参加者数50名
- ・初任者の介護支援専門員を対象とした同行研修の開催 参加者数:30名
- ・認知症サポート医資格取得研修への派遣 派遣数:12名
- ・認知症初期集中支援チーム員研修の派遣 派遣数:40名
- ・医療関係者等を対象とした認知症対応力向上研修の開催 受講者数:230名
- ・医療従事者を対象とした認知症介護研修の開催 受講者数:200名
- ・介護施設職員を対象とした基礎的な認知症ケアの研修会の開催 受講者数:210名
- ・介護施設職員を対象とした医療的な認知症ケアの研修会の開催 受講者数:50名

・市民後見人の養成及び支援体制の構築のための研修の開催

養成数:10名、受講者数:80名

- ・喀痰吸引等研修の開催 受講者数:415名
- ・入退院調整ルール運用のための会議の開催 開催数:6回
- ・介護職員を対象とした准看護師免許取得のための養成所への進学 取得者数:15名
- ・「青森県型地域共生社会」を構築に向けた多職種を対象とした連携の理解促進のための 研修の開催 開催回数:6回、受講者数:150名
- ・介護施設の看護職員を対象とした訪問研修の開催 訪問研修受講施設数:15 施設
- ・地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上研修の開催 受講者数:72名
- ・訪問介護事業所のサービス提供責任者を対象とした資質向上研修の開催

開催回数:2回、受講者数:100名

・介護未経験・無資格者を対象とした知識・技術の取得研修の開催

開催回数:8回、受講者数:180名

・事業所内保育施設の設置による職場環境の改善施設数 5 施設(各定員 10 名)

2. 計画期間

(医療分) 令和2年4月1日~令和4年3月31日 (介護分) 令和2年4月1日~令和3年3月31日

- 医療介護総合確保区域(津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域)の目標及び計画期間
 - 1. 目標

県全体に同じ

2. 計画期間

県全体に同じ

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

令和元年8月7日~9月14日

医療分について医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、

県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、

県歯科衛生士会、全国自治体病院協議会青森県支部、

青森県自治体病院開設者協議会、全日本病院協会青森県支部、県立保健大学

令和2年3月24日

県医療審議会において意見聴取 (医療分)

〇 介護分

令和元年8月14日~9月20日

県内介護福祉士養成施設

介護分について市町村、関係団体から事業提案募集

(照会先)

青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県看護協会、青森県精神保健福祉協会、 青森県薬剤師会、青森県理学療法士会、青森県作業療法士会、青森県言語聴覚士会、 青森県介護支援専門員協会、青森県介護福祉士会、青森県社会福祉士会、 青森県社会福祉協議会、日本認知症グループホーム協会青森県支部 青森県ホームヘルパー連絡協議会、青森県老人福祉協会、 青森県老人保健施設協会、青森県国民健康保険団体連合会、 青森県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部

令和2年3月25日

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取(介護分)

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備							
	に関する事業							
事業名	【No. 1 (医療分)】	【総事業費						
	病床機能分化・連携推進施設設備整備事 (計画期間の							
	業	4,933,480 千円						
事業の対象となる医療介護	県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日~令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想において、将来的に不足するとり	見込まれる回復期機能を						
ズ	有する病床や在宅医療等を確保するため、医療	療機関が病床機能の転換						
	や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必	必要がある。						
	アウトカム指標:							
	・回復期機能を有する病床の数							
	2, 203 床(R 元年度)→2, 403 床(R2 年度末))						
	※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有	する病床の数						
	4,238 床(R7 年度)							
	・地域医療構想に基づく自治体病院等機能再終	扁成等による津軽地域に						
	おける新中核病院整備							
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、-	一連のサービスを地域に						
	おいて総合的に確保するため、病床の機能分化	と、連携を推進する以下						
	の取組を実施する。							
	① 地域医療構想の実現に向けて、個別の医療	機関が行う地域で不足						
	する回復期への病床機能の転換等に伴う施	設・設備整備の支援						
	② 病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や	必要とされる医療機能						
	の充実を図るなど、地域医療構想に基づく	病床機能の分化・連携						
	を進め、地域全体の医療課題解決を図るこ	とを目的とした自治体						
	病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴	う施設整備支援						
	③ 地域医療構想実現に向けた医療機関の事業	縮小への支援						
	④ 病院管理者向け地域医療構想推進研修会の	開催						
	⑤ 地域医療構想調整会議活性化のための地域	医療構想アドバイザー						
	の活動支援							
アウトプット指標	・病床の機能を回復期機能へ転換する病棟数:	5 病棟(R2 年度)						
	・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数:1	か所 (R2 年度)						
	・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う病棟	夏数数:4病棟(R2年度)						
	・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに							
	伴い退職する職員に対する早期退職制度を活	5月する医療機関数:2						
	施設							
	・地域医療構想アドバイザーの設置:3人							

アウトカムとアウトプット	地填	或医療構	想実現に向け	て、回復期病	床の確保等の	つ医療	機関が行う施		
の関連	設•	設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を							
	中心	中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を							
	担	6 体制整	備を促進する	0					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	4, 933, 480	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		未定		
				1, 645, 670	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	822, 836	(注1)		未定		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			в)	2, 468, 506			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				2, 464, 974					
備考(注3)	基金	於所要見i	込み R2 年度:	2, 148, 248 千円]				
			R3 年度:	320, 258 千円	3				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の	施設又は設備の整備						
	に関する事業 【Na. 20 (医療八)】 【公寓業典							
事業名	【No. 2 (医療分)】 自治体病院機能再編人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】						
	日日中州阮陵肥丹柵八州惟休事未	30,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。特に、津軽地域においては、民間病院の医師不足等により、病院群輪番制の参加病院が減少しており救急医療体制を維持することが困難となってきていることから、二次救急医療体制の再構築が必要である。							
	アウトカム指標: ・津軽地域における回復期機能を有する病床数: 508 床 (H30 年度) →619 床 (R2 年度末) ※地域医療構想上必要とされる、津軽地域における回復期機能をる病床の数:1,244 床 (R7 年度) ・津軽地域の二次救急医療体制の構築 (R2 年度)							
事業の内容	地域医療構想において、津軽地域の自治体病 る機能分化・連携を掲げ、その方向性として新 て、中核病院を中心とした二次救急医療体制を おり、医療機能発揮のため、整備事業の一環と 師を確保していく必要がある。 地域の救急医療機能を強化するため、整備さ 学から医師の派遣を受け、二次救急医療機能を なる市町村が行う医師確保対策に対し支援する。	たな中核病院を整備し 再構築することとして して救急医療を担う医 れる中核病院が弘前大 発揮するために必要と						
アウトプット指標	新たに整備される中核病院の常勤医師採用数	2名(R2年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とることで、二次救急医療体制の構築及び周辺医担う体制整備の促進による回復期病床の増加が	療機関の回復期機能を						

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	30,000	額		10,000
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				10,000	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	5,000	(注1)		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	15, 000			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				15, 000			
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	- "	• / -	*************************************		【総	事業費				
7.28 1		在宅医療多職種研修事業 (計画期間の総額)								
		4,000 千円								
事業の対象となる医療介護	県全	全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	県、	医療機	関							
事業の期間	令和	口2年4	月1日~令和	3年3月31	日					
背景にある医療・介護ニー	地垣	战医療構	想において、	将来的に不足	すると見込	まれる	回復期機能を			
ズ	有す	「る病床	や在宅医療等	を確保するた	め、医療機	関が病	床機能の転換			
	や在	E宅医療	に取り組みや	すい環境を整	備する必要が	ぶある。				
	アウ	フトカム	治標:							
			能を有する病							
			(R 元年度) -							
			構想上必要と	される回復期	機能を有する	5病床(の数			
			(R7 年度)							
事業の内容	_ ′		想の実現に向			•				
	,,,,,		の転換を図る				_ , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
			・ビス事業所等							
			の地域の資源	の状況や課題	に応した多期	就種(/)』	里携団修を実			
マムーラ…」 145種		する。	TT M 可 # 北米	1051	Do 左座)					
アウトプット指標	多期	诚理	研修受講者数	:165人(R2 年度)					
アウトカムとアウトプット	抽折	北 医 春 構	ま相宝祖に向け	て必要とされ	ス同復期機能	北 病床	の整備を促進			
の関連	′		入院患者が在る							
V	i .	•	が必要である		1 (C 2) 14,113	ट ।।७४	e) Sicos E			
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		-B+C)	4,000	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				2,666	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 334	(注1)		2, 666			
		計(A+ (千円) うち受託事業								
		B) 4,000 (再掲)(注2)								
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
							2, 666			
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,544 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県(①公益社団法人全日病青森 ②公益社団法人 ③公益社団法人青森県看護協会)	青森県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業に 適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る 制の強化が必要 アウトカム指標:						
	・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産E 数)660 人(H30 年度)→756 人(R2 年度)						
事業の内容	①訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。 ②訪問看護に従事するきっかけづくりや就労後のミスマッチによる離職予防を目的として訪問看護の体験型(動機付け)研修を実施する。 ③訪問看護ステーションにおける地域連携等の把握、及び訪問看護師の処遇等を把握し、訪問看護推進に向けた問題を抽出する。						
アウトプット指標	① 訪問看護に関する研修参加者:100名(R2年度) ② 訪問看護体験型研修参加者:100名(R2年度) ③ 調査対象:訪問看護ステーション約120事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	以下①~③により、訪問看護ステーションの従 ①訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護 てもらう。 ②訪問看護に対する不安を軽減し、就労に繋げ、見 る。 ③訪問看護師の教育体制や処遇について問題点を 看護ステーションの運営に対する改善策を見いだ	に関する理解を深め 更に離職予防につなげ 油出し、今後の訪問					

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	1, 268	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				845	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	423	(注1)		845
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	1, 268			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
							845
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	_	【No. 5 (医療分)】								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県(県歯	科医師会委託)								
事業の期間	令和2年	4月1日~令和	3年3月31	日						
背景にある医療・介護二一ズ	により、ji る提供体 アウトカ ・在宅歯	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要アウトカム指標: ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:144件 施設:167件(H29年度) →患者宅:200件 施設:200件(R2年度)								
事業の内容 アウトプット指標	設置し、 療等に関 る歯科医 ・歯科医	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を 設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医 療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対す る歯科医療機器等の貸出を行う。 ・歯科医療機器貸出件数 200件(R2年度) ・在宅歯科医療等に関する相談件数 30件(R2年度)								
	• 歯科診	療所紹介件数	30 件(R2 年月	度)						
アウトカムとアウトプット の関連	で、個別の	診療を実施する の歯科診療所が 療の増加が図ら	医療機器を整							
事業に要する費用の額	金総事	業費 +B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+	(千円) 2,620 (千円) 1,746 (千円) 874 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) (千円) 1,746 うち受託事業等				
備考(注3)	その	B) 他(C)	2,620 (千円)			(再掲)(注2) (千円) 1,746				

事業の区分	2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	(N	【No. 6 (医療分)】									
	歯和	歯科衛生士復職支援事業 (計画期間の総額)									
		1,581 千円									
事業の対象となる医療介護	県全	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	県	(青森県	、歯科衛生士会)							
事業の期間	令和	112年4	月1日~令和	3年3月31	日						
背景にある医療・介護ニー	今往	後、増加:	が見込まれるマ	生宅患者に対	して、適切な	口腔ケ	ア等を提供で				
ズ	きる	るように	不足している	歯科衛生士を	確保・養成す	る必要	要がある。				
	·	ウトカム									
			診療の実施数		左声)						
			144 件 施設 :: 200 件 施								
		7思有七	1.200 午 旭記	文:200 1 1 (K	4 平度)						
事業の内容	歯和	斗衛生士	:復職支援セミ	ナーの開催							
アウトプット指標	・往	复職支援	セミナー受講	者数:40人	(R2 年度)						
アウトカムとアウトプット			ミナーの開催			:•養成	し、在宅医療				
の関連	提供 	は体制を	強化し、訪問	診療の拡大を	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<u></u>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
于本门文/ 0 吴/1140 展	額		-B+C)	1, 581	額		(113)				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				1, 054	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	527	(注1)		1, 054				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			B)	1, 581			(再掲)(注2)				
		その他(C) (千円) (千円)									
H							1, 054				
備考(注3)											

事業の区分	2.	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	-	【No. 7 (医療分)】 【総事業費 上手な医療のかかり方推進事業 (計画期間 13,								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	県全体								
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和	12年4	月1日~令和	3年3月31	日					
背景にある医療・介護ニーズ	境の 求め アウ・羽	持続可能な医療提供体制の構築に向け、県民自らが医療を取り巻く環境の変化や制度に対する理解を深めつつ、医療と上手に関わることが求められている。 アウトカム指標 ・救急出動件数に占める軽傷者の割合 40.2%(平成29年) → 40.2%未満(令和2年)								
事業の内容	りつ レッ ② 及・	① 医療に関する情報を得る手段が限られた層を主な対象とし、かかりつけ医の普及をはじめとする上手な医療のかかり方に関するリーフレットを作成し、県内全世帯に配布する。② 市町村や医療機関等との連携による同リーフレットを活用した普及・啓発活動を行う。								
アウトプット指標	• IJ	リーフレ	/ットの配布数	県内40市	町村全世帯約	勺53.	6万世帯			
アウトカムとアウトプット の関連	な圏		でのかかり方を 体制の構築が							
事業に要する費用の額		総事業	B+C) 国(A) 都道府県 (B) 計(A+ B)	(千円) 13,833 (千円) 9,222 (千円) 4,611 (千円) 13,833 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) 未定 (千円) 未定 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)						•				

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	(N	lo. 8	(医療分)】			【総事	業費			
	地块	地域医療を支える医師確保事業 (計画期間の総額								
		116,626 千円								
事業の対象となる医	県会	è体								
療介護総合確保区域										
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和	12年4	4月1日~令和	3年3月31日						
背景にある医療・介護	病足	ドの機能	も分化・連携を	推進するため、地	域医療支援セン	/ター	-の運営により			
ニーズ	それ	いぞれの	の医療機能を担	う医療従事者の確	保が必要					
	アリ	ウトカム	ム指標:							
	• 🛭	医師臨尿	末研修マッチン	グ数						
)マッチング数のユ						
				が対医師数で最も生						
	1	25.1 人	、(人口 10 万人	.当たり) (H30)	→ 125.1 人具	以上	(R2)			
	抽折	北军療1	・ 従重する医師	 のキャリア形成の	支援と一体的に	ア屋的	五元 見病院へ			
ず木の四日			, , - , - , - ,	めの地域医療支援	,,,,,		– –			
アウトプット	٤ .	キャリフ	ア形成プログラ	ムの作成数:5本	(5 人) (R2 年	度)				
指標	• 华	寺別枠の	つ修学資金貸与	医師数(基金によ	り対応した者)	にす	けするキャリ			
	7	ア形成に	プログラム参加	医師数の割合:10	0% (R2 年度)					
-	3-	11	7.A	* /6-15 1 116-14-15		→ 4 → ~	L I OTLA			
アウトカムとアウト プットの関連				を作成し、地域医 もに、医師派遣・						
フットの財産		ノ小女児 解消を図		もに、区間派追・	めつせんにより	/ 左	1107地坝畑仕寺			
事業に要する費用の	金	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
額	額	(A -l	-B+C)	63, 411	(国費)		42, 274			
		基金	国(A)	(千円)	における					
			Lett \\\ Lett \\\ Lett	42, 274	公民の別		(
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	21, 137			なも回れ中米は			
			計 (A+ B)	(千円) 63, 411			うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		その生	1 (C)	(千円)			(千円)			
		ا د ۱۰	J (J)	(111)			(111)			
備考(注3)						1				

事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事業	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	(N	o. 9 (医療分)】			【総事	業費					
	産科	斗医等码	催保支援事業			(計	画期間の総額)】					
	74,980 千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全	県全体										
事業の実施主体	産科	斗を有す	る病院、診療	所、助産所								
事業の期間	令和	口2年4	月1日~令和	3年3月31	日							
背景にある医療・介護二一ズ	医療アウェ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期 医療を担う産科医の確保が必要 アウトカム指標: ・産科医及び産婦人科医数(人口 10 万人対) 7.1 (H30 現在) →8.9 (H30 全国平均)を目指した増加(R2 年度)										
事業の内容			る病院、診療									
	がえ 	分娩手当	iを支給されて	いる場合、そ	の一部を補助	力する。						
アウトプット指標	• £	分娩手当	iを受給する産		人(R2 年度)						
	・産科医に対する手当支給施設数:23 施設(R2 年度)											
アウトカムとアウトプット の関連	• 5	分娩手当	iの支給により	、産科医及び	産婦人科医の	つ確保を	を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		-B+C)	74, 980	額		7, 706					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			*** ** F IB	16, 662	における	<u> </u>	(T.III)					
			都道府県 (B)	(千円) 8,332	公民の別 (注1)	民	(千円) 8,956					
			計(A+	(千円)	(/_ 1 /		うち受託事業等					
			В)	24, 994			(再掲)(注2)					
		その他		(千円)			(千円)					
				49, 986								
備考(注3)												

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[N	lo. 1 0	(医療分)】			【総事	業費			
	新生	生児医療	秦担当医確保	支援事業		(計	画期間の総額)】			
		2,778 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全 	県全体								
事業の実施主体	産利	産科を有する病院、診療所、助産所								
事業の期間	令乖	口2年4	月1日~令和	3年3月31	目					
背景にある医療・介護ニー	病兒	ドの機能	分化・連携を	推進するため	、分娩手当 <i>c</i>	支給に	より、周産期			
ズ	医療	まを担う!	新生児医療担当	当医の確保が必	要					
	アウ	カトカム	 .指標:							
	• /]	卜児科医	療に係る病院	勤務医数(小	児人口 10 万	人対)				
	6	6人 (H	29.10.1 現在)	→72 人 (H29)全国平均)	を目指	した増加			
	(R	(R2 年度)								
事業の内容	産利	斗を有す	 ⁻ る病院、診療	 所及び助産所	において分娩	象を取り)扱った際			
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			担当医に手当							
	の手	手当ての	一部を補助す	る。						
アウトプット指標			療担当医に対	する分娩手当	支給医師数					
	1	6人(R	2 年度)							
アウトカムとアウトプット	分娩	免手当の	支給により、	新生児医療担	当医の確保を	と図る。				
の関連										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		-B+C)	2,778	額		618			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			本小 岩 広 旧	(千円)	における 公民の別	民	(千円)			
			都道府県 (B)	308	(注1)	民	(1円)			
			計(A+	(千円)	(/ /		うち受託事業等			
			В)	926			(再掲) (注2)			
		その他		(千円)			(千円)			
				1,852						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 地域で活躍する良医育成推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、八戸市、下北医療センター						
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標: ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 93 名 (R1 年度) →94 名 (R2 年度) ・産科医及び産婦人科医数 (人口 10 万人対) 7.1 (H30 現在) →8.9 (H30 全国平均) を目指した増加 (R2 年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数 (小児人口 10 万人対) 66 人 (H29.10.1 現在) →72 人 (H29 全国平均) を目指した増加 (R2 年度) ・脳神経外科医数 (人口 10 万人対) 4.3 (H30.12.31 現在) →6.0 (全国平均) を目指した増加 (R2 年度)						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施 ①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師(産科・小児科・整形外科・総合診療内科・脳神経外科ほか)の確保を図る。 ②県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施 ③下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施						
アウトプット指標	寄附講座の設置:1講座(R2 年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	弘前大学への寄附講座等を設置することで、人材を 地拠点病院等への指導医等の派遣について大学か						

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	140,000	額		70, 000
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				70,000	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	35, 000	(注1)		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	105, 000			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				35, 000			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 非常勤医師送迎支援事業						業費 画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	県全体								
事業の実施主体	医療	機関								
事業の期間	令和	2年4	月1日~令和	3年3月31	目					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、各圏域において長時間の移動を 強いられる医師の負担軽減を図ることで医師を確保し、中核的な病院 の体制を強化する必要がある。 アウトカム指標: ・むつ総合病院の医師数(常勤医換算)									
	58	5,509 人	、(平成 29 年原	度) → 61,98	89 人(R2 年原	度)				
事業の内容	弘前大学等からの診療応援医師を送迎するための専用車両を運行することで、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の確保につなげる。 医師不足地域において、中核となる病院の医師を確保することで、 当該病院に留まらず、へき地医療支援病院等の地域の医療機関を支援 することも可能となる。									
アウトプット指標	医師	送迎用	専用車両運行	日数 136 日	(R2 年度)					
アウトカムとアウトプット の関連			車両の運行に 確保を図る。	より、診療応	援医師の移動	動に伴	う負担を軽減			
事業に要する費用の額	金額	総事業 (A+ 基金	·B+C) 国(A)	(千円) 15,000 (千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 5,000			
		その他	都道府県 (B) 計(A+ B)	(千円) 2,500 (千円) 7,500 (千円) 7,500	公民の別 (注 1)	民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)				.,000						

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 3 (医療分)】 新興・再興感染症対策研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 918 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	・近年国内外で新興・再興感染症(鳥インフルエンザ、MERS、ジカウイルス感染症、デング熱など)が発生している状況下において、現在新型コロナウイルス感染症が国内でも流行が拡大しつつある状況である。また、本県を訪れる海外からの観光客が急増している状況にあり、感染症対策の充実強化は喫緊の課題であり、対策の要となる人材の育成・確保が求められている状況にある。 アウトカム指標: ・死亡総数に占める感染症が死因の割合: 1.5%(H28年度)→1.4%(R2年度)						
事業の内容	①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事 者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持するこ とにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベル を維持(ブラッシュアップ)するための研修を行い、専門的人員の確 保を図る。(参加者数 100 名程度) ②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する 状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、 感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。(参加者数 100 名程度)						
アウトプット指標	研修会参加人数:各100名(R2年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・早 策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関 の迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保するこ 感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の傾 がる。	関等における感染症へ とにより、新興・再興					

事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	918	額		612
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				612	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	306	(注1)		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			B)	918			(再掲) (注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)		1		'		1	

事業の区分	4.	医療	従事者の確保は	こ関する事業							
事業名	- 糖』		: (医療分)】 歯周病を切り	口とした医科・	歯科連携事	【総事	十画期間の総額)】				
事業の対象となる医 療介護総合確保区域		業 4,582 千円 県全体									
事業の実施主体	県	県(県医師会委託)									
事業の期間	令和	12年4	1月1日~令和	3年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	寿糖門施	青森県は糖尿病による死亡率が全国ワースト1位(平成30年)で、県の平均 寿命にも影響を与えていることから、糖尿病対策は県の喫緊の課題である。 糖尿病対策のひとつとして、医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専 門知識を学び、医科・歯科連携の体制を構築し、両科からの糖尿病対策を実 施していくことが必要である。									
	l '		△指標: ₹病協会登録歯 [♯]	科医 36名 (R1)	→47 名(R2)						
事業の内容	を	糖尿病に関する医科歯科連携の体制を構築するため、医科・歯科連携検討会を開催するとともに、その検討内容及び糖尿病と歯周病に関する専門知識を 医師、歯科医師に伝えるための研修会を実施する。									
アウトプット 指標	• 💆	医科歯科	合同研修会を	受講した医師、歯疹	科医師等の人類	数:延	べ 300 人 (R2)				
アウトカムとアウト プットの関連	l '			尿病と歯周病につ や連携に取り組む	•	•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
事業に要する費用の	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
額	額		-B+C)	4, 582	(国費)		482				
		基金	国(A)	(千円) 1,527	における 公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	764	\. <u> </u>		1, 045				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			B)	2, 291			(再掲)(注2)				
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)				
/# #				2, 291			1, 045				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に	こ関する事業	ę Ę				
事業名	【No. 15(医療分)】 医師相談窓口設置事業	【総事類	業費 画期間の総額)】 4,545 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県(青森県医師会委託)						
事業の期間	令和2年4月1日~令和:	3年3月31	目				
背景にある医療・介護二一ズ	病床の機能分化・連携を推進するため、出産及び育児の当事者となる医師等の就労支援等によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標: ・県内の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万対) 203.3 人 (H30.12.31 現在) →218.9 人 (R2 年度) (参考) 目標値 246.7 人 (H30 全国平均)						
事業の内容	出産・育児及び離職後の早 相談窓口を設置・運営する		安を抱える医	師のか	きめの受付・		
アウトプット指標	・医師相談窓口(青森県医	医師会設置) ^	の相談等件	数 90	件(R2 年度)		
アウトカムとアウトプット の関連	出産及び育児の当事者とは保につなげる。	なる医師等の	勤務環境の改	女善を	図り、医師確		
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B) 計(A+ B) その他(C)	(千円) 4,545 (千円) 3,030 (千円) 1,515 (千円) 4,545 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) 17 (千円) 3,013 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,013		
備考(注3)	,	1					

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	ŧ						
事業名	_	【No. 1 6 (医療分)】								
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県	県								
事業の期間	令和2年	4月1日~令和	3年3月31	日						
背景にある医療・介護ニーズ	の運営に アウトカ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センター の運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標: ・看護職員離職率 8.4% (R1 年度) →8.1% (R2 年度)								
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。									
アウトプット指標		一の支援により 取り組む医療機			一る医療	<u></u> 療機関				
アウトカムとアウトプット の関連	勤務環境	改善に取り組む	ことで、医療	従事者の確保	限につ	なげる。				
事業に要する費用の額	金 額 (A 基金	+B+C)	(千円) 3,710 (千円) 2,473	基金充当 額 (国費) における	公	(千円)				
		都道府県 (B) 計(A+	(千円) 1,237 (千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,473 うち受託事業等				
	その	B) 他(C)	3,710 (千円)			(再掲)(注2) (千円) 2,473				
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	I -		(医療分)】			【総事			
	小児	見救急四	医療体制整備	事業		(計画期間の総額)】			
	,						14,987 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	全体							
事業の実施主体	小児	見救急二	次輪番病院						
事業の期間	令乖	口2年4	月1日~令和	3年3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	病点	ドの機能	分化・連携を持	推進するため、	小児救急医	療に係	る体制整備に		
ズ	より)、それ	ぞれの医療機	能を担う医療	従事者の負担	1軽減7	が必要		
	1	ウトカム							
	· 湟	上 軽圏域	の小児救急医	療体制の維持					
事業の内容	休日		に輪番制によ	って小児科医	 による小児#	女急医療	寮体制を整備		
	する	5事業に	対し運営費を	補助する。					
アウトプット指標	津軽	経圏域の	輪番参加病院	数4病院の維	持(R2 年度)				
アウトカムとアウトプット	輪看	い 参加]する病院を支	援し確保する	ことで小児ラ	科医の	負担を軽減さ		
の関連	せる	5.							
東米に亜ナス弗田の短	金	総事業	: 弗	(千円)	基金充当	公	(エ.田)		
事業に要する費用の額	並 額		÷其 ·B+C)	14, 987	基金元		(千円) 5, 456		
	100		国(A)	(千円)	(国費)		5, 450		
		44.00		6, 660	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 331	(注1)		1, 204		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			B)	9, 991			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				4, 996					
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 1 8 (医療分)】 子ども医療電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,909 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	県(ダイヤルサービス(株)委託)				
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要 アウトカム指標:				
	・小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9% (H30) →68.9%未満 (R2)				
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談(#8000)を実施する。				
アウトプット指標	・小児救急電話相談の相談件数(小児人口 10 万人あたり) 3,418 件(H27 年度) → 増加(R2 年度)				
アウトカムとアウトプット の関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスを することで、適正な救急車の利用を図る。				
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (A+B+C) 14,909 額 基金 国(A) (千円) (国費) 9,939 における 数学序型 (天円) 公屋の別	1, 299			
	都道府県 (千円) 公民の別 (B) 4,970 (注1) 計(A+ (千円) B) 14,909 その他(C) (千円)	民 (千円) 8,640 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 8,640			
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19(医療分)】 病院内保育所運営費補助	【総事業費 (計画期間の総額)】				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	16,857 千円				
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標: ・看護職員離職率 8.4% (R1 年度) →8.1% (R2 年度)					
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経 費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数: 1 施設 (R2 年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。					
事業に要する費用の額	額 (A+B+C) 16,857 基金 国(A) (千円) 3,746 (4	基金充当 公 (千円) 額 (国費) における				
	都道府県 (B) 1,873 計(A+ (千円) B) 5,619 その他(C) (千円) 11,238	公民の別 民 (千円) (注1) 3,746 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)	11, 200					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名					【総事業費		
	ナー	ースセン	ノター体制強	化事業		(計	画期間の総額)】
事業の対象となる医療介護	県金	\ <i>H</i> -					4,897 千円
※合確保区域	宗3 	E14 -					
事業の実施主体	県(青森県看護協会委託)						
事業の期間	令和	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	病反	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそ					
ズ	れる	どれの医	療機能を担う	医療従事者の	確保が必要		
	アウ	ウトカム	指標:				
	• 7	トースセ	ンター斡旋に	よる就業者数	•		
	2	63 人/	年 (R1 年度)	→263 人以上	(R2 年度)		
] [青森県	呆健医療計画((青森県看護師	5等サポート	プログ	ラム) で設定]
本状の七章	7.3	****		+))	<u> </u>	- 2- 1	Y+142 2 Y
事業の内容			復職支援を図る				
		動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応する					
	ため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。						
	ハロ	ハローワークと連携した復職相談件数 100 件 (R2 年度)					
	, 1, 2, 2, 1, 1, 2, 1, 1, 1, 2, 1, 1, 1, 2, 1, 2, 1, 1, 2, 1						
アウトカムとアウトプット	離耶	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、					
の関連	就美	就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	4, 897	額		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
				3, 265	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1,632	(注1)		3, 265
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			B)	4, 897			(再掲)(注2)
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
(井本 (注 0)							3, 265
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 2 1 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,076 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院				
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要アウトカム指標: ・新人看護職員離職率 12.6% (H30 年度) → 12.6%以下(R2 年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]				
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新 人看護職員研修に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 283 人 (R1 年度) →283 人以上 (R2 年度) (過去 3 年平均: 県内就業新人看護職員の 70%)				
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員に対する研修により、新人看記	隻師の職場定着を図る。			
事業に要する費用の額	額 (A+B+C) 25,076 基金 国(A) (千円)	を充当 公 (千円) 額 703 国費) おける			
		民の別 主1) 民 (千円) 7,656 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 2 (医療分)】 看護師等確保・資質向上推進事業				【総事訓	業費 画期間の総額)】 4,066 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体	:					
事業の実施主体	県 (青森県看護協会委託)						
事業の期間	令和2	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療 従事者の確保が必要 アウトカム指標: ・養成学校卒業生の県内就業率 57.6% (H30 年度) →57.6%以上 (R2 年度)						
事業の内容		県保健医療計画(-	, , , , , , , <u>-</u>	
ず木のドリロ	①医療機関における実習指導者を対象として、保健師助産師看護師実習指導者講習会(特定分野を含む)を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる・②青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理等を検討する「看護師等確保推進会議」を開催する。						
アウトプット指標		・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32 人(受講定員 40 人の 8割) (R2 年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	離職し	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、 就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 総額 (等業費 (A+B+C) (金 国 (A)	(千円) 4,066 (千円) 2,711	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 435	
	7	都道府県 (B) 計(A+ B) の他(C)	(千円) 1,355 (千円) 4,066 (千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,276 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,276	
備考(注3)						2, 2.10	

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	_		(医療分)】 養成所運営費	補助		【総事	業費 画期間の総額)】 102,030 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全	県全体									
事業の実施主体	看護	護師等養	成所								
事業の期間	令乖	12年4	月1日~令和	3年3月31	日						
背景にある医療・介護二一ズ	に アウ・ 主	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要アウトカム指標: ・養成学校卒業生の県内就業率 57.6% (H30 年度) →57.6%以上 (R2 年度)									
	• 君 [青	[青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]・看護教員養成講習会未受講者 16人(R1年度)→14人(R2年度)[青森県保健医療計画(青森県看護師サポートプログラム)で設定]									
事業の内容	及び 等道 ②和	が運営の 運営に必	確保対策の一 適正化を図る 要な経費につ の県内修業促	ことを目的に いて補助する	、専任教員 <i>0</i> 。)人件	費、生徒経費				
アウトプット指標	• 3	友援する	看護師等養成	所の数:8校	10 課程(R2	年度)					
アウトカムとアウトプット の関連			養成所の教育 提供されるこ								
事業に要する費用の額	金額	総事業 (A+ 基金	達費 -B+C) 国(A)	(千円) 102,030 (千円) 68,020	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 7,719				
		その他	都道府県 (B) 計(A+ B) L(C)	(千円) 34,010 (千円) 102,030 (千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 60,301 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療	従事者の確保	に関する事業	É							
事業名	-	【No. 24 (医療分)】【総事業費看護職員キャリアアップ推進事業(計画期間の総額)】9,148 千円									
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
事業の実施主体	看護師等 病院	養成所									
事業の期間	令和2年	4月1日~令和	3年3月31	日							
背景にある医療・介護ニーズ		能分化・連携を打 確保が必要	能進するため 、	、それぞれの	医療機	能を担う医療					
	認定看看護教	アウトカム指標: ・認定看護師数 176 人 (H30 年度) →176 人以上 (R2 年度) ・看護教員養成講習会未受講者 16 人 (R1 年度) →14 人 (R2 年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]									
事業の内容	及び病院	等養成所が看護 が看護師を認定 を補助する。									
アウトプット指標	・看護教	養成所・病院数 員養成講習会へ 護師等教育課程									
アウトカムとアウトプット の関連		キャリア支援を 教育を提供する			の質の	向上、学生に					
事業に要する費用の額	金 額 (A 基金	+B+C)	(千円) 9,148 (千円) 3,265	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 未定					
	その	都道府県 (B) 計(A+ B) 他(C)	(千円) 1,633 (千円) 4,898 (千円)	公民の別 (注1)	民	(千円) 未定 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)			4, 250								

事業の区分	4.	医療	従事者の確保	に関する事業								
事業名	I -	【No. 2 5 (医療分)】										
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	県生	県全体										
事業の実施主体	県	(青森県	是看護協会委託)								
事業の期間	令和	12年4	4月1日~令和	3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新医ア・	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率が低迷していること、県内の新人看護職員の離職率が上昇していることから、それぞれの医療機能を担う医療従事者の育成・定着が必要となっている。 アウトカム指標: ・養成学校卒業生の県内就業率 57.6% (H30 年度) →57.6%以上(R2 年度)・新人看護職員離職率 12.6% (H30 年度) → 12.6%以下(R2 年度)										
事業の内容	要因	県内病院の看護管理者と養成学校教員との合同研修、新人看護職員の離職 要因の把握、早期離職防止に向けた支援を行うことで、県内の看護人材の育成と定着を図るものである。										
アウトプット 指標	• Ā	f護管理	里者参加人数:	: 90 名(R2 年度) 30 名(R2 年度) 員参加人数:15 名	(R2 年度)							
アウトカムとアウト プットの関連				、看護教育の関係 業する看護職員の	–							
事業に要する費用の	金	総事業	羊費	(千円)	基金充当額	公	(千円)					
額	額		-B+C)	885	(国費)							
		基金	国(A)	(千円)	における							
			都道府県	590 (千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)					
			(B)	295	(/1 /		590					
			計(A+	(千円)			うち受託事業等					
		B) 885 (再揭) (注2)										
		その他(C) (千円) (千円)										
							590					
備考(注3)												

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

(事業No. 1, 2)

(争未NO. 1, 2)													
事業の区分	3. 介語	護施設等の整備	備に関する事業										
事業名		「森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助 「森県施設開設準備経費等支援事業費補助 1,435,393千円											
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域		青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域											
事業の実施 主体	青森県												
事業の期間	令和2年	年4月1日~台	令和3年3月31	∃									
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者	が地域において	て、安心して生活	できる体制の構	築を図	る。							
川 唆一 八	アウト	カム指標:地域	或密着型サービスカ	施設等の定員総	数 8,	339人							
事業の内容	地域和大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	密着型特別養記 賞多機能型居 小規模多機能型 巡回・随時対所 定高齢者グルー 医療院	艺介護事業所 型居宅介護事業所 公型訪問介護看護	87, 29人/月 145, 事業所 45, 50,	人 (3 (1 (5 (4 (4 (4 (4 (1)	か所) か所) か所 か所 か所) か所)							
アウトプット指標	期老年とな 地小 認看 地外 認着	福祉計画・第第 ~平成32年度) 、本プラン質、 でも住み質別景を 変着機能型を でもり、 の表 でもはあり、 の表 でもはあり、 の表 の表 でもはあり、 の表 でもはあり、 の表 でもはあり、 の表 でもはあり、 の表 の表 の表 の表 の表 のま のま のま のま のま のま のま のま のま のま	宅介護事業所 1,325人/月分 ープホーム 5,127月 型居宅介護事業所 174人/月分(↓ 応型訪問介護看護↓	乗業支援計画。 名着型サービス 高齢者が生きが 暮らせる青森県。 144床(44か所) (48か所)→ 1, 末(323カ所) → 319。)」 施い」)) ,354 人 ,354 人 ,354 人 ,354 人 ,354 人 ,354 人 ,354 人 ,354	計画期間:平成整備を支援する 整備を支護が必要 現を目指す。 231床 (47か所) /月分 (49か所) 72床 (326カ所) → (11か所) 所→ 9か所							
アウトカムとアウ トプットの関連	施設整備る。	満による利用 者	者定員の増加を図り	0、地域で生活	できる	体制を整備す							
	金額	総事業費	1,435,393千円		公	786,956千円							
事業に要する費用の額		基金国界	956, 928千円 478, 465千円	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	民	169,972千円 うち受託事業等 (再掲)							
		 その他	千円	(注1)		千円							
備考													

(事業No.3)

(事業No. 3)								
事業の区分	3. 介詞	護施設等	の整備	#に関する事業				
事業名				或染防止対策事 <u>;</u>		2 → 5₩		【総事業費】
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	青森圏	咳、 津軽	透域、	八戸圏域、西	匕圏域	《、上十二 巻 』	域、卜	北圏域
事業の実施 主体	青森県							
事業の期間	令和3年	年3月1	0 目 つ	~令和3年3月	3 1 目			
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者	が地域に	おいっ	て、安心して生活	舌でき	る体制の構築	築を図	1る。
川 碳一一人	アウト	カム指標	:感	染防止対策を実 が	をする	施設等の増		
事業の内容	護施設 ³		ニンク	グ環境等の整備!	こ対す	⁻ る助成を行	う。	
アウトプット指標	らしく、型地域:	、生きが 共生社会	いを原の実践	感じながら、住る	と 慣れ			の最後まで自分 暮らせる青森県
アウトカムとアウ トプットの関連		大防止をを整備す		する介護施設等の	つ増加	1を図り、地	域で安	心して生活でき
	金額	総事業		105,000千		+ 6 1.11.4-	公	千円
事業に要する費用の額		基金	国	70,000千	† (基金充当額 国費)にお る公民の別	民	70,000千円
マノ 1大		その	県 —— m	35,000千	-	(注1)		うち受託事業等 (再掲) 千円
 備考		(0)	IG.		1			
VIII J	<u> </u>							

(事業No. 1)

(争未1\0.1)	I = ^ -	*#* / \/ - 	H ~ ~ L !!									
				保に関する事業 **								
事業の区分	(大項		参入促									
		(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
	(小場	(日)	地域生	大や子仪の生使に対	打りる外護や外護	もの仕号	┣の理解促進争業 					
	.						【総事業費】					
事業名	介護職の	の魅力	発信事業	美			0 150TH					
							3,156千円					
事業の対象となる	41.0 11											
医療介護総合確保区域	県至瓔											
事業の実施	 公益社	司法人	青森県る	老人福祉協会								
主体		11/	LJ VAKNIK.									
事業の期間	令和 24	年4月	1 日~4	合和3年3月31	B							
	^ =#=mbl.	-40	-	5851 H-45 1 5		- 2 2 2 2	2 1					
				ージは、依然とし [*] さを広く県民へPR [*]								
背景にある医療・	刀 護城(ノがエノ」	や人切っ	さを囚へ県氏へPK	し、理解促進を	凶つ火	N安かめる。 					
介護ニーズ	マウレ	<i>→)</i> 七	插 . 	基礎に対する イノ 、	ージアップ							
		ルム指	保 : 川 i	隻職に対するイメ	ーンテツフ							
	- J-	ks 3 10	Λ =#: σ fi	H-1-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1								
				魅力発信フェスティ 言するため、ショ:		の保事	は世年を汗田した					
-t-viie i -t-				用催する。		♥ / 作事	物子で伯用した					
事業の内容				こよる普及啓発								
				する青森朝日放送	祭りでのブース	を借り	、介護等の広報					
	及び	相談会	を実施す	する。								
アウトプット指標		₩r Q	0 0 1									
ノソドノツド相係	木物石	奴 0	00%									
アウトカムとアウ	 介護聯。	へのイ	メージ	アップを図り 介証	灌を日指す辞学	考への)理解と新粗参ス					
トプットの関連	を促進		<i>)</i> · • • • •	· ノノ で囚り、刀巾	文で日沿り処刀	-H 10/	/ Pエハキ C か N N N 一 グ / へ					
, y y i s inju	2,,0,0	, 🕶 0										
	金額	総事	業費	3,156千円		公						
					基金充当額							
事業に要する費用		基金	国	2,104千円	(国費)にお	民	2,104千円					
の額			県	1,052千円	ける公民の別		うち受託事業等(再掲)					
			217	1,002 1	(注1))) A HUT A T (1119)					
		そ	の他	千円								
農 老		1				<u> </u>	ı					
備考												

(事業No. 2)

(争耒1\0. 2)	5. 介語	 養従事	者の確保	保に関する事業								
事業の区分	(大項	(大項目) 参入促進(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	介護技術	介護技術コンテスト開催事業 3,388千円										
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域											
事業の実施 主体	社会福祉	业法人	青森県袖	土会福祉協議会								
事業の期間	令和2年	年4月	1日~台	合和3年3月31	B							
背景にある医療・ 介護ニーズ		幾会を		るイメージアップ [。] 介護に対する理解								
刀 喽一 八				雙に対する理解向_ (参加者に対する)			上などについて					
事業の内容	外技 第 2 2 2 3 3 3 4 5 7 7 7 7 7 7 8 7 8 7 7 7 7 7 8 7 7 7 7	部内獲ノ印獲コ競コ条の容技テし技ン技ン部専や術ス、術テ内テ門	門審コト来コス容ス優番者方テ参者テ対移に者の場ント:ト勝るではる	スト検討・ 等を構成等を 手を構成等を 手のの 手のの 手のの 手のの をはるの での での での での での での での での での で	検討・審査委員 する。 ントの開催につ ポスター、新 食事介助等を	いて関 聞広告 想定	係機関等 等)					
アウトプット指標	コンテン	スト来	場者1(00名 出場チー	ム10チーム							
アウトカムとアウ トプットの関連	解向上る	を図る	とともに	速せる介護)によ こ、競技やそこで ベーション向上を	导られる評価を							
	金額	総事	業費	3,388千円		公						
事業に要する費用		基金	国	2,259千円	基金充当額(国費)にお	民	2,259千円					
の額		エ	県 の他	1,129千円 千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
備考			- > 123	1 17								

(事業No. 3)

(事美No. 3)											
		5. 介護従事者の確保に関する事業									
事業の区分	(大項	,	参入促								
ず木り四月		(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
							【総事業費】				
事業名	福祉・	介護人	材参入位	足進事業							
							19,485千円				
			4/	%事業費	山北西港正	.0.00	c T M				
事業の対象となる 医療介護総合確保	国 夕禄			3.	H27国補正 H30執行残	-					
区域				5,465 [1]	R2 新規申						
					11= 451750 1	ш,,,,,,					
事業の実施		V: 15	rr. →	ul 61 → 11							
主体	青森県、 	、養成	施設、基								
事業の期間	令和 24	年4月	1 日~4	令和3年3月31	日						
	介護職員	こ対す	るマイフ	ナスイメージが依	然として強いこ	とから	、介護職の魅力				
背景にある医療・				∨PRし、理解促			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
介護ニーズ											
/ · • ~				養分野への新たな							
	(セミ	ナー等	参加者の	のうち新たな進学	者・就労者数の	前年度	比増)				
	介護国	能に対	す スイ:	メージアップを図	スため 各種研	修会を	・宝施する				
				の大切さ・魅力を							
事業の内容				学校訪問、出前講							
				呆支援セミナー・	福祉人材確保研	究会の	開催				
	(4)	例仕	首研修5	受講料の補助							
				皆数:500名							
アウトプット指標				数:120名		-	千円による				
				数:15校 別補助の実施・50	アウトプッ	ト					
	4 初年	工有 研		斗補助の実施:50	泊						
アウトカムとアウ	公開講	座等の	実施に。	より、介護分野へ	の進学・就業者	の参入	促進を図る。				
トプットの関連					·	1	<u></u>				
	金額	総事	業費	19,485千円		公					
		甘厶	厨	19 000 7.111	基金充当額	P	19 000 7:111				
事業に要する費用		基金	玉	12,990千円	」(国貫)にや	民	12,990千円				
の額			県	6,495千円	】ける公民の別 」 (注1)		うち受託事業等 (再掲)				
		7.	To like	→ m	7		0 500 T H				
		₹(の他	千円			3,580千円				
備考											
,,,, v											

(事業No. 4)

(争美No. 4)	Ι _Ε Δ:	*#: ^\\ = + *	+t. 0 Th 1	ロル明トィ本米							
				保に関する事業							
事業の区分	(大項	,	参入促	_							
サネッピカ	(中項	,		マッチング機能強	. —						
	(小項	[目)	多様な	人材層に応じたマ	ッチング機能強	化事業	ž				
							【総事業費】				
事業名	 福祉・-	介護人	材マッキ	チング機能強化事	業						
1.70.1	111111111111111111111111111111111111111	9,429千円									
事業の対象となる							, , , , ,				
医療介護総合確保	県全城										
区域											
事業の実施	青森県	(社会	福祉法	人青森県社会福祉	協議会)						
主体	137010	()	, III III I		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	目						
				足進するため、求ん		件の調	整を図り、きめ				
背景にある医療・	細やか	なマッ	チングを	を行う必要がある。							
介護ニーズ											
	アウト	カム指	標:福祉	业人材センター経1	由の入職者数の	増加	(前年度比増)				
	4/→=n,	-1- -14-	=r) = .bs.);	L 7 = 44 0m 4		""	ンナルの 74=71 TI ×10				
事業の中央				する詳細な求人ニー							
事業の内容				共、就業後の適切だ 2名のキャリア支							
		/ (C)		22年のイヤッテス	·版号门貝//* /	サロソ(こう	大心りる。				
				_							
アウトプット指標	訪問事	業所数	: 150事	業所、マッチング	"件数:70名						
アウトカムとアウ	キャリ	ア支援	専門員の	の配置、事業所訪問	問によるきめ細	やかな	マッチングによ				
トプットの関連	り、入り	職者数	の増加る	を図る。							
				•	T		1				
	金額	総事	業費	9,429千円		公					
		1			基金充当額						
事業に要する費用		基金	玉	6,286千円	(国費)にお	民	6,286千円				
の額			ΙĦ	9 149 T.⊞	ける公民の別		うち受託事業等(再掲)				
			県	3,143千円	(注1)		フロ文託事来寺(円掲) 				
		そ(の他	千円			6,286千円				
							, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
備考											
	L										

(事業No. 5)

(争耒N0. 5)											
				保に関する事業							
事業の区分	(大項	,	参入促	_							
1.76.2 = 27		(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事									
	(小項	- (小垻目) 地域任氏や字校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 									
							【総事業費】				
事業名	介護体制	隻体験型理解促進事業									
							5,870千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域										
事業の実施 主体	青森県	(社会	福祉法。	人青森県社会福祉	協議会)						
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	日						
背景にある医療・				の少ない小・中・こ の醸成や介護職への							
介護ニーズ	アウト	ウトカム指標:介護に対する理解の促進とイメージアップ									
事業の内容	生 ぶ機 らえ や車 2 講 広	徒会る をよる をよう体の	し、介言 イメなど) 開催 団体等/	催 者などを対象に、(養に対する機運を ジアップを図ってい を開催する。 こ対し、介護や介詞	醸成し、将来の ハくための介護	仕事と 教室 (して選択しても(高齢者疑似体験				
アウトプット指標	開催回	数:9	0回、	参加者数: 9 O O a	名						
アウトカムとアウ トプットの関連				5理解を促進させ、 イメージアップを							
	金額	総事	業費	5,870千円		公	千円				
1.386.		基金	围	3,913千円	基金充当額	民	3,913千円				
事業に要する費用		坐亚	凹	0, 910 🗇	(国費)にお		0, 310 🗔				
の額			県	1,957千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)				
		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	<b>の他</b>	 千円	(144)		3,913千円				
 備考		<u> </u>				<u> </u>					

## (事業No. 6 )

(争未10.0)	5. 介詞	護従事	者の確保	呆に関する事業								
事業の区分	(大項		参入促									
事 <i>木</i> ッ匹別	(中項	,		材の「すそ野の拡	=	ᄨᄼᄔᄫ	11の理解に発す来					
	(小場	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 【※事業典】										
事業名	  介誰の#	什事理	解促進導	<b>非</b> 業			【総事業費】					
	ブロ <b>ラ</b> (* 2 )	T 4 /T	7.F I/C. XE =	<b>F</b> /			1,922千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	八戸市											
事業の実施 主体	八戸市											
事業の期間	令和24	年4月	1月~台	令和3年3月31	B							
背景にある医療・ 介護ニーズ	生に対	して介	護職に対	曼性化しているこ。 対する理解促進が。 め、不十分な状況	必要であるが、							
	アウト	カム指	標:介記	<b>嬳関係の業務に就</b> り	職する若者の増							
事業の内容	る。 また、-	その取	組を、作	高生向けのPR冊子の 他の市町村が応用 の作業を系統化した	して類似事業と	して行	「えるように、準					
アウトプット指標				出前講座3校 市町村で実施する7	ためのパッケー	ジ化						
アウトカムとアウ トプットの関連	進路の流加に繋げ		の学生師	寺に介護の仕事をF	PRすることで、	将来的	コな介護人材の増					
	金額	総事	業費	1,922千円		公	1,281千円					
事業に要する費用		基金	国	1,281千円	基金充当額 (国費) にお	民	千円					
の額			県	641千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ	の他	千円	(14. 4.)							
備考						!						

## (事業No. 7)

(尹未110. 1 )	5. 介	護従事	者の確保	呆に関する事業							
事業の区分	(中項	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業									
							【総事業費】				
事業名	老人ク	E人クラブお助け隊       3,966千円									
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域										
事業の実施 主体	青森県	老人ク	ラブ連合	<del></del>							
事業の期間				令和3年3月31							
背景にある医療・ 介護ニーズ	動の継	続が難 数や会	しくな! 員数の》	て期待される老人 り、休止や解散を 減少に歯止めをか	選択する場合が ける必要がある	毎年少					
				人クラブ数、会員	数の現状維持						
事業の内容	師2 握3 有4 導 町しア人たお記者市位行	村たンクめ助アを町老う老講ケラのけン入村人。連習ーブア隊ケれごク	役会ト事ン委一たとラーを調業ケ員ト委のブー会の員指を	の実施 継続に向けた方策、 ト調査を実施する。 の設置 内容の検討、記載 会を設置する。 尊会開催 対象とした個別指	、事務手続きに	対する	要望など現状把				
アウトプット指標	お助け	隊委員	会の設置	崔:1回 置:3回 会開催:15回							
アウトカムとアウ トプットの関連	高齢で	退けば なクラ	解散する	爰し、後継者を育	ラブは多数ある	。講習	会、指導会でそ				
	金額	総事	業費	3,966千円		公					
事業に要する費用		基金	围	2,644千円	基金充当額 (国費) にお	民	2,644千円				
の額			県	1,322千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)				
		そ(	の他	千円			千円				
備考											

## (事業No. 8 )

(争美No. 8 )	I = \ \ =	#: /\/_ <del>-         </del>	7. a 74 11	コン=サイキ米								
事業の区分	(大項	目) 基	<b>基盤整</b>									
ず木り巨力	(中項 (小項		基盤整例 人材育用	^備 成等に取り組む事	業所の認証評価	i制度実	<b></b> 尾施事業					
事業名	△雑↓↓	ナカ出野	りきごきずね	出一件中光			【総事業費】					
尹未石	介護人材育成認証評価制度事業 18,074千											
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	#全域										
事業の実施 主体	青森県	青森県(公益社団法人青森県老人福祉協会外) 										
事業の期間	令和2年	丰4月1	. 日~年	今和3年3月31	日							
背景にある医療・		呼来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、 サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。										
介護ニーズ	アウトス	カム指標	票:介護	護職員の人材確保	と質の高いサー	ビスの	提供					
事業の内容	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営 1 制度の運営 (1)認証評価制度推進委員会の運営 (2)認証審査・認証の付与 (3)認証審査調査員の設置・研修実施 (4)広報等 2 事業者支援 (1)認証取得に向けたセミナーの開催 (2)個別相談会											
アウトプット指標				制度参加を宣言する 基準による評価を								
アウトカムとアウ トプットの関連	各事業所の提供を		青報の見	見える化により、質	安定的な人材確	保と質	の高いサービス					
	金額	総事	業費	18,074千円	++ 4 114-	公	888千円					
事業に要する費用		基金	国	12,050千円	基金充当額(国費)にお	民	11,162千円					
の額			県	6,024千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		その	他	千円			11,162千円					
備考												

## (事業No. 9 )

(争美No. 9)	_ ^ =	世紀古 サ ヘナリ	口)を目によって一			1							
事業の区分	(大項 (中項	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
事業名	介護口液	ボット導入支担				【総事業費】 47,487千円							
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
事業の実施 主体	社会福祉	业法人青森県社	社会福祉協議会										
事業の期間	令和2年	<b>∓</b> 4月1日~⁴	令和3年3月31	F									
背景にある医療・			呆及び高齢者の自己 やすい職場環境の										
介護ニーズ	介護職員		や定着促進などに 施設に対するアン		答60%	以上							
事業の内容	がの2 以備円3 外の2 以備円3 介表では、定介護(一)介護(一)介護(一)の第	会となる。 会となる。 会とは を を を を を を を を を を を を き で き で き で き で	舌用についての検に こ事移の検証でででした。 ででででででできる。 が進にができませる。 を受けるでは、できますがです。 では、できますができますができます。 では、できますができますができます。 では、できますができます。 では、できますができます。 では、できますができます。 では、できますができます。 では、できますができますができます。 では、できますができますができます。 では、できますができますが、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	、介護関係者や 全性確認、補助 を行う。 導入経費補助 1機器当たサーの での3/4または1/ ついてフォロー 係者向け報告・	対象ロ 象経費の 2以内 アップ	ボット の3/4または1/2 c伴う通信環境整 (上限750万 °を行う。							
アウトプット指標		ボット導入施記 加数:100名	设:18施設										
アウトカムとアウ トプットの関連	り、県内	内施設における	理解を深め、その る導入しやすい環境 着につながる。										
	金額	総事業費	47, 487千円	<b></b>	公								
事業に要する費用		基金 国	31,658千円	」(国貫)にね	民	31,658千円							
の額		県	15,829千円	ける公民の別   (注1)		うち受託事業等(再掲)							
		その他	千円			千円							
備考													

### (事業No. 10 )

(争美No. 10 )	_ ^=	# /\/	<del>l</del>	U) - UU ) - W -	- <del> </del> >								
	5. 介語 (大項			呆に関する ³ 境・処遇の									
事業の区分	(中項	目)	勤務環境	境改善支援		~m →/ → <b>/</b> → / , / <del>//</del> →	5 T / 10 \	<i>t</i> , → NI/c					
	(小項	.目)	管埋者?	等に対する	雇用管:	理改善方策・普	<b>首</b>						
事業名	新介灌F	【総事業費】  新介護職員応援イベント開催事業											
ず木石		既只心]	及行	2 日用性事	*			2,639千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	· 【全域											
事業の実施 主体	青森県	(公益	社団法)	人青森県老。	人福祉	劦会)							
事業の期間	令和2年	丰4月	1 日~台	令和3年3/	月31	El .							
背景にある医療・	入職後:早期離期				ことかり	ら、介護職の大	:切さを	相互に認識し、					
介護ニーズ	アウトン ター調3				年未満の	の離職率の減少	· (介護	労働安定セン					
事業の内容	1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会(新介護職員応援イベント)を開催し、 モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて30年度に本 イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。 2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員等を紹介するテ レビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介護業界の雇用管 理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイメージアップを 図る。												
アウトプット指標	1 新2	介護職員	員応援~	イベントに	参加する	る新介護職員:	1回、	90人					
アウトカムとアウ トプットの関連				告手介護職」 少を図る。	員のモデ	チベーションを	·喚起し	、1年未満、3					
	金額	総事	業費	2, 65	39千円		公	千円					
事業に要する費用		基金	玉	1, 75	59千円	基金充当額 (国費) にお	民	1,759千円					
が額の額			 県	88	80千円	□ (国質) にや □ ける公民の別 □		うち受託事業等(再掲)					
		その	<u></u> の他		千円	(注1)		1,759千円					
 備考			-		. , ,			_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
VIII. J													

## (事業No. 11 )

(争美No. 11 )	Ι _Γ Λ:	=#: /// ==	+ 0 Th 1	ロル明トィ本米							
				保に関する事業							
事業の区分	(大項	,	, ,	境・処遇の改善	<i>i</i> →						
1.76.2 = 23	(中項			アアップ研修の支							
	(小項	[目]	新人職	員に対するエルダ	一、メンター制	度等導	享入支援事業				
							【総事業費】				
事業名	新採用	所採用介護職員人材育成・定着支援事業									
							738千円				
事業の対象となる											
医療介護総合確保											
区域											
東米の宝佐											
事業の実施 主体	公益社	団法人	青森県	老人福祉協会							
/ <del></del> / <del>*</del>											
本準~サロロロ	Δ±π Ω	h: 1 [	1 17 /	<u> </u>							
事業の期間	宣和 2 *	午4月	1   ~ 2	令和3年3月31	口						
	<b>☆</b> #ハ	田工リア よゝ	オフ立	「啞号の「艹去宀	ナ、1ロ こ	<b>松の#</b>	ご供により 所の				
	丌護分:  向上を		りる新ん	人職員の人材育成る	を担り人材 計画	寺の推	進により、質の				
背景にある医療・	山山工で	凶る。									
介護ニーズ	241	<u>مار</u> ، بار	₩ ☆C	「酔りの」社本化	1. 紙の白! /マ	\ <u>}</u>	ì <del>=</del> <del>                                     </del>				
	プリト.	カム指	標: 新/	人職員の人材育成。	と質の同上(ア	ングー	- ト調鱼)				
	離職	率が高	い新人耳	戦員の定着に向け [*]	て、先輩職員等	が新人	、職員の相談・支				
事業の内容				整備しようとする							
	研修を	実施す	る。								
アウトプット指標	  盟催回	数・2回	司 研修	: 参加者数・120名							
) ) I > ) I IIIW		3A · 2L	J 7 7/19	- 5 7 H L 5 X . 12 0 L							
アウトカムとアウ	垃圾必	≠≪の	事業記(	テナコンケー トルチ[	買いしせ去よの	# 第17	・トル 施職学の				
				こねいて、より子!! 上を図る。	字い八仞 目成の	押祭に	- より、雁郷伯の				
トノットの角座	19777 / 1	概長 ジ	貝 Vノドリ _	Lで囚る。							
	<b>公</b> 婚	级重	2 坐 弗	720 壬田		/\					
	金額	心事	業費	738千円	++ A 1 3 1 3 1 -	公					
1.384		基金	玉	492千円	基金充当額	民	492千円				
事業に要する費用	基金   国			102   1	(国費)にお		102111				
	I		I	0.40 T III	ける公民の別	ı	i l				
事業に要する費用の額			県	246千円	(注1)		うち受託事業等 (再掲)				
		7	·		(注1)						
		その	県 の他	- 246千円 - 千円	(注1)		うち受託事業等(再掲)				
		₹(	·		(注1)						

### (事業No. 12)

(事業No. 12)		-11-601-1-	let -t t									
	5. 介記 (大項			保に関する事業 <u></u> 境・処遇の改善								
事業の区分	(八塚	,		見・処國の以善 材の子育て支援								
	(小項			事者の子育て支援	のための	の施設内	保育的	<b></b> 起設運営支援事業				
								【総事業費】				
事業名	介護事	業所内	保育施設	设運営費補助				40. 991 <b>Т.</b> ⊞				
		48, 221千円										
事業の対象となる		総事業費 H27国補正:26,245千円										
医療介護総合確保 区域	県全域			48,221千円		29執行列	-	59千円 .017千円				
						∠利 况 中	ē月 · 12,	,017 171				
事業の実施	A =# -1-2	JIA →	/n <del></del>	.n.⇒n. ma ⊣v								
主体	介護事 <del> </del> 	<b></b> 美別内	保育施設	<b>党設置者</b>								
-La VIII A LIB PER	A = = -	<u> </u>		^								
事業の期間	令和 2 ⁴ 	牛4月	1日~4	令和3年3月31	H							
	ユ去て	ナス介	<b>誰</b> 聯昌/	の負担軽減により、	はより	ラナル酔	担理性	の批准な図る				
背景にある医療・	丁月〇	9 <b>3</b> /1	<b>喪</b> 啾貝♡	グ貝担牲人により、	、倒さい	. 9 V '4BX	勿垛圪	107推進を囚る。				
介護ニーズ	アウト	カム岩	煙・事論	業所内保育 定員	5 0 名							
	/ / / /	<u>~~1</u> 11	//ホ・サフ	宋//门/水片 龙黄	0 0 Д							
	   介誰]	重業正	内促苔属	を を設の運営に係る。	ん仕書く	か補助						
事業の内容	受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤 務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保											
				と   多する介護職員の								
								21千円による				
アウトプット指標	事業所  	为保育	施設:	5施設(各定員1	0名)	アウトフ	プット					
アウトカムとアウ					てと介護	護職の両	立が可	「能となる働きや				
トプットの関連	すい職権	場環境	の整備を	を図る。								
	金額	終重	 手業費	48, 221千円			公					
	平明				基金司	充当額						
事業に要する費用		基金	国	32,148千円	(国費	) にお	民	32,148千円				
の額			県	16,073千円		·民の別 〔1〕		うち受託事業等(再掲)				
		そ(	の他	千円	1	ĺ		千円				
 備考					l							

### (事業No. 13 )

事業の区分5. 介護従事者の確保に関する事業(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業												
事業の区分 (中項目) 子育て支援												
一												
(小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児文援事業												
【総事業	<b> 美費</b>											
事業名 福祉・介護人材定着促進事業(育児支援)												
	676千円											
事業の対象となる												
医療介護総合確保 県全域												
区域												
事業の実施。またほ(なら短知はしまたほなら短知物業会)												
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日												
7 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A												
子育で中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必	要があ											
7	· 🗷 // (1)											
背景にある医療・ ^{②。}												
アウトカム指標: 育児支援サービス等を利用する事業所の増												
	ソトルム相保:   月児又抜リーに人寺を利用する事業所の間											
認証事業所を対象に、夜勤等の際に育児支援サービス(ファミリー	+ + - -											
トセンター等)を利用する際の利用者負担について、事業所が負担し												
今 その費用の一部を補助する												
事業の内容 また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させる	ことが											
困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等を	さらに											
配置するための経費の一部を補助する。												
アウトプット指標  育児支援サービス利用者数:10名												
アウトカムとアウ 子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業	所が増											
トプットの関連 えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。												
金額   総事業費   676千円   公												
基金充当額 日	451 T FF											
事業に要する費用    基金   国   451十円 (国費)にお   氏	451千円											
の額	( 再掲)											
	(1334)											
	451千円											
その他   千円	70 T   1 1											
その他   千円	101111											

#### (事業No. 14 )

(事未110.14)	5. 介語	護従事	者の確保	Rに関する事業									
事業の区分	(大項			竟・処遇の改善									
1.76.2 = 27	(中項   (小項	,		竟改善支援 等に対する雇用	答	<b>呷改姜去等,</b> 並	175.1日.治	<b>生車</b>					
	(/1/5	K F /	日吐出	サに刈りる作用	日,	生以音刀水。百	汉此思						
事業名	あおも	りノー	リフティ	ィングケア推進	事美	¥ <b>E</b>		【総事業費】					
. ,,,,,				, , , , , , –				9,610千円					
事業の対象となる医療介護総合確保	<b>国</b> 夕斌	<b>1</b> 全城											
区域 区域	<b>不主</b> 极												
事業の実施	青森県												
主体													
事業の期間	令和24	年4月	1日~4	合和3年3月3	1	3							
	介護職	員が働	く上での	り悩み、不安、不活	満る	 として「腰痛・体	力に不	安がある」が上位					
								痛が占める。こ ばに向けた取組が					
背景にある医療・介護ニーズ	必要で		極貝の5	7件的負担の軽	叹、	付に胺用问起	O ノ 月年 (日	月(こ  円] (丿 /ご月X水丘//3 					
月 设一一人													
	アウト	プウトカム指標:ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加											
	介護す	ス側・	されるイ	Ⅲの双方に係1:	<u> </u>	安全で安心な	「娃ち	上げない、抱え					
	上げない	ハ、引	きずられ	ないケア」であ	る	ノーリフティン	グケア	を推進すること					
	で、介i  る。	護職員	の身体的	り・精神的負担	を車	経減し、働きや	すい職	場環境を整備す					
事業の内容	(1) あお			ティングケア推	進	研究会の設置							
ず未り四分			뷫(中央 ☆体制づ	研修への派遣)									
	• 管	理者向	け研修										
				戦員向け研修 こよる成功事例の	カギ	11 <del>     </del>							
	, 701	些"【 / /	/ レル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 4 3 1队が尹彻(	ノノ尼	<u></u>							
				こよる成功事例の									
アウトプット指標				央研修への派遣) : 1回、事業所			研修・	2 回宝施					
	0. 目	生任門	ひუ形	・1四、尹未川	ノ ⁻	/ 概貝門()	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4四大旭					
アウトカムとアウ								い、本県のノー					
トプットの関連				推進する指導者₹ ティングケアを₹									
	金額	総事	業費	9,610千	円		公	26千円					
事業に要する専田		基金	国	6,407千	円	基金充当額 (国費) にお	民	6,381千円					
事業に要する費用 の額			県	3,203千	円	ける公民の別(注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ(	の他	千	円	(17. 1 )		6,381千円					
 備考								<u> </u>					
VII4 V													

### (事業No. 15 )

(争未N0. 10 )	5 介	<b>進</b> 従事	者の確仏	呆に関する事業								
<b>丰</b> 业。	(大項			寛・処遇の改善								
事業の区分	(中項	[目]	勤務環境	境改善支援								
	(小項	[目)	介護事	業所に対する業務	改善支援事業							
							【総事業費】					
事業名	介護事	介護事業所に対する業務改善支援モデル事業										
		926千円										
事業の対象となる医療介護総合確保	<b>胆</b> 夕 斌											
区域工设施工作体	不主機											
東娄の宝歩												
事業の実施 主体	青森県	及び県	内介護	事業所								
事業の期間	令和 2 ²	年4月	1 日~台	合和3年3月31	日							
7,11												
				人材不足などの課題	題を解決のため	、業務	る改善の取組が必					
背景にある医療・	要となっ	ってい	る。									
介護ニーズ				ノサルティングな			る介護従事者の					
	負担軽	減や省	力化(對	業務改善前後でア	ンケート実施)	0						
	<b>原</b>	無少な.	ニナスタ	セの生产性やしば	えいニ ノいルナ	ベキサ	(数36美)ヶ田り知					
事業の内容				定の生産性向上ガ [ೢ] て、第三者がその〕								
7/V-11/1				の一部を補助する。		, = - ,	34/14 ( / /					
アウトプット指標	青森・	払前・	八戸圏均	或から各1事業所の	の計3介護事業	所						
アウトカムとアウ	<b>企業車</b>	学記が.	坐裂과章	もの	したトル 切田	融昌 σ	は世世の多の解説によ					
トプットの関連				を図られる。	こにより、1休用	₩貝♡	が自分が、一角性・一般を対している。					
		.,,,,,					_					
	金額	総事	業費	926千円		公	17千円					
		甘ム	曱	C17T.III	基金充当額		600 T. III					
事業に要する費用		基金	国	617千円	(国費)にお	民	600千円					
の額			県	309千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲)					
		<b>ユ</b>	 の他	—————— 千円	(14.17)							
			-/ 103	111								
備考												

## (事業No. 16 )

(争美No. 16 )	Ι _Γ Δ=	******	±. 0 7# 1	ロに明ナッ市米			1						
				保に関する事業									
事業の区分	(大項	,		境・処遇の改善 境改善支援									
	(中項   (小項			見以善又抜 、支援事業									
	(小块	(日)	ICI等力	义			I						
							【総事業費】						
事業名	介護事	業所IC	T導入支	援モデル事業									
							10,532千円						
事業の対象となる	111 112												
医療介護総合確保	県全域												
区域													
事業の実施	書杰但	及び合	護事業原	诉									
主体		<b>火</b> U·기	唆事未从	71									
事業の期間	令和 24	年4月	1日~4	令和3年3月31	日								
				人材不足などの課題	題を解決のため	、業務	る。改善の取組が必						
背景にある医療・	要となっ	ってい	る。										
介護ニーズ	アウト	カム岩	/ / ICT	ツールの道えによ	ス介護従事者の	つ合知的	経減や省力化(導						
					、公月暖风事名。	∠ <del>(1</del> 151	生成(日/月10(寺)						
	7 1117 12	入前後でアンケートを実施)。											
				<b>録から請求業務ま</b>									
				タブレット端末等に									
事業の内容							助先の介護事業所						
7 / 1 7 1				→美終「俊にICI を図ることとしたい		こりよ	とめ、セミナーな						
			\ 川和?	生因のこととした(	/ <b>'</b> o								
アウトプット指標	青森・	弘前・	八戸圏切	或2事業所、他圏5	或1事業所の計	9介護	事業所						
,				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , ,							
アウトカムとアウ	介護事	業所が	業務改善	<b>善の取組をするこ</b>	とにより、採用	職員の	増加や離職防止						
				を図られる。		1902	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
							_						
	金額	総事	業費	10,532千円		公	83千円						
					基金充当額								
事業に要する費用		基金	玉	7,021千円	(国費)にお	民	6,938千円						
の額			県	3,511千円	ける公民の別		うち受託事業等 (再掲)						
				0,011     ]	(注1)		> > > HE 3->K (1 (1119))						
		そ	の他	千円			938千円						
/						<u> </u>	1						
備考													

### (事業No. 17)

(争未1\0.11)	5 介	<b>灌</b> 從事	者の確信								
事業の区分	(大項	[目]	労働環	境・処遇の改善							
事来 <b>少</b> 匹为	(中項   (小項			境改善支援 等に対する雇用管	理改善方箫善及	, . 促消	<b>羊</b> 事業				
	(/1./>	ΧН/	/7	寸(こハ) がの/正/11日	<u>在以日刀水日及</u>		【総事業費】				
事業名	外国人	介護人	材受入抗	施設環境整備事業							
事業の対象となる							6,796千円				
医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施 主体	公益社	団法人	青森県ネ	老人福祉協会							
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	日						
背景にある医療・				ため、介護施設等に 爰する必要がある。		介護人	材を受け入れる				
介護ニーズ	アウト	カム指	標:外區	国人介護人材受入	予定施設等の増	(5 施	ī設)				
事業の内容	(2) $(3)$ $(4)$ $(4)$	<ul><li>(1)県内施設・事業所での、外国人介護人材受入についての意向調査</li><li>(2)外国人介護人材受入支援推進チームの設置</li><li>(3)外国人介護人材受入準備セミナーの開催</li><li>(4)外国人介護人材を受け入れた(受入予定の)介護施設等における指導体制を支援</li></ul>									
アウトプット指標	セミナ	ーの開	催回数	: 2回、セミナー	参加人数:10	0名					
アウトカムとアウ トプットの関連				外国人介護人材受え 受入予定施設等をよ		を解消	行ることによ				
	金額	総事	業費	6,796千円		公					
事業に要する費用		基金	国	4,531千円	基金充当額 (国費) にお	民	4,531千円				
の額			県	2,265千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)				
		そ(	 の他	千円	(任工)		千円				
 備考		<u> </u>				<u> </u>	<u> </u>				
/											

### (事業No. 18)

(争美No. 18 )	Ι _Γ Δ:	<b>洪</b> /火市	せっかり	ロル間ナノ事業			1						
				呆に関する事業									
事業の区分	(大項 (中項		資質の	_{門上} 有資格者の再就職	古怪								
	(中歩			有負俗有の再就職 護福祉士の再就職									
	(/) 4	(日)	作红刀;	受佃畑エツ州州	又1友								
<del></del>	>++	<del></del> →		【総事業費】									
事業名	潜在的	有)資格	1 750壬Ⅲ										
							1,750千円						
事業の対象となる 医療介護総合確保	 	수·ki											
区域													
事業の実施 主体	青森県												
土件													
古米の知明	<b>⇔</b> €π Ω .	年 4 日	1 🗆 - 2	△壬□2年2日21	П								
事業の期間	つか2 2 3 	平4月	1 p~	令和3年3月31	H								
	木里の	介謹福:	41十244	最者のうち介護業績	を従事者け約坐	数にレ	・ どまり 即能力						
背景にある医療・				いる潜在的有資格									
育泉にめる医療・ 介護ニーズ													
万 i 支 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	アウト	カム指	標:再原	就業する潜在的有効	資格者の増加(	前年度	比增)						
				対象とし、介護の		再確認	以し、円滑な再就						
事業の内容				の研修や職場体験									
<b>事</b> 术v/17/17/17				オの届出制度を活り 共等の働きかけを彳		センタ	'一への求職者登						
		修寺(7)	目和促	共寺の働さかりを1	119.								
アウトプット指標	職場体	験・研	修参加す	<b>者数:80名</b>									
アウトカムとアウ					用した働きかけ	の強化	2等により、再就						
トプットの関連	業する	潜在的!	有資格和	者が増加する。									
	A :1	Z.NE	→ AII										
	金額	総事	業費	1,750千円		公							
古光)を正して井口		基金	国	1,167千円	基金充当額	民	1,167千円						
事業に要する費用の類					(国費)における公民の別								
の額			県	583千円	注1)		うち受託事業等(再掲)						
		そ(	の他	千円	. ,		1,167千円						
				113			_, _, _, , , , ,						
備考													

### (事業No. 19 )

(尹耒10. 19 )	5 企	<b>準</b>	老の雄仏	保に関する事業			1					
事業の区分	(大項	[目]	資質の	<b></b> 向上								
ず未り四月		[目)		アアップ研修の支		, -	~ 开格士运士业					
	(小場	[目)	多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アップ						
事業名	垣址•	────────────────────────────────────										
<b>ず</b> 未有	THE TILL	八吃八	4,723千円									
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域											
事業の実施 主体	青森県	、養成	施設、耶	<b></b>								
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	日							
背景にある医療・			に対し、 がある。	現場のニーズに	芯じた、スキル	アッフ	『を図るための支					
介護ニーズ	アウト	プウトカム指標:従事者の資質の向上										
事業の内容		福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。										
アウトプット指標	研修回	数:7回	回、研修	参加者数:500名								
アウトカムとアウ トプットの関連	研修参	加によ	り、従い	事者の資質とモチ	ベーションの向	上が図	]られる。					
	金額	総事	業費	4,723千円		公						
事業に要する費用		基金	国	3,149千円	基金充当額 (国費) にお	民	3,149千円					
が の額			 県	1,574千円	ける公民の別		うち受託事業等(再掲)					
		7	·		(注1)							
		~(	の他	千円			981千円					
備考												

### (事業No. 20 )

(争未10. 20 )	5. 介記	護従事	者の確保	保に関する事業			
事業の区分	(大項	(目)	資質の	<b></b>			
尹未の四万	(中項			アアップ研修の支			
	(小項	[目)	多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アップ	プ研修支援事業
							【総事業費】
事業名	アセッ	サー講	習受講	<b>支援事業</b>			1 005 7 111
							1,295千円
事業の対象となる 医療介護総合確保	<b>退</b> 夕斌						
区域 区域	<b>水土</b> 域						
事業の実施	A ==#4						
主体	介護サ [、]	ービス	事業者				
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	目		
	<i></i>	to the same of		2. 1//3///	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		6) 2 w = - 10 NIC - 10 . 1
## P \			材育成る 進させる	を推進するため、こ	アセッサー講習	の受講	はによる事業所内
背景にある医療・ 介護ニーズ	C 0710)	11 G MC		ມ _່			
月 喪一一 <	アウト	カム指	標:事	業所内での人材育用	<b>式の促進</b>		
	·						
	<b>人 =#: </b> ト	. 11 -	cn. / #- // r	た)っかいトフラト	11 李四子立寺	S 11. 7	よいに主要さい
事業の内容				度におけるアセッ [・] する支援を行う。	サー講習を受講	させる	ために事業者か
		二义冊	17 (CX)	の文版を行う。			
アウトプット指標	アセッ	计一譜	習受講:	<b>学数</b> · 30夕			
		ノ 時	日义畔1	3 % · 00/II			
アウトカムとアウ				了し、評価者とな たる東業部の増に。			
トプットの関連	リア 校1  る。	<b>业</b> 制度	を導入す	する事業所の増に	つなかり、介護	八州の	育成が促進され
		χ.Λ. <del>-1</del>	국 시II스 <del>간 11</del>			<u> </u>	
	金額	総事	業費	1,295千円		公	
事業に要する費用		基金	国	863千円	基金充当額(国費)にお	民	863千円
事業に安りる賃用 の額			le le		ける公民の別		
			県	432千円	(注1)		うち受託事業等(再掲)
		そ	の他	千円			千円
 備考					<u> </u>	I	1
していませ							

### (事業No. 21 )

(事業No. 21 )											
	6. 介護従事者の確保に関す	する事業									
事業の区分	<ul><li>(大項目) 資質の向上</li><li>(中項目) キャリアアッ</li></ul>	プ研修の支援									
		ノ凱修の文版 に対する介護人材キャリア	アップ研修支援事業								
事業名	ームワーク強化支援事業		【総事業費】								
2 3,12 1 1	**************************************		1,316千円								
事業の対象となる											
医療介護総合確保 区域	· 全域										
事業の実施 主体	会益社団法人青森県老人福祉	业協会									
事業の期間	↑和2年4月1日~令和3 ⁴	年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	ト護職員の主な離職の理由の1つに人間関係があげられており、介護人材不足の大きな要因となっている。これにより、介護現場で求められるチームケアが機能していないケースが多いことから、人間関係の改善を支援する取組みが必要である。										
	アウトカム指標: 1年未満、3年未満の離職率(人間関係の理由による離職)の減少(介護労 動安定センター調査:前年度比の減)										
事業の内容	ファシリテーター能力の( スーパーバイザーフォー 前年度に養成されたスー 質の向上を図る研修を実力 スーパーバイザーによる 組織強化を支援するスー チャレンジプログラム()	員のため、チャレンジプロ 修得するための研修を実施 ローアップ研修の実施 ーパーバイザーを対象に、 施する。	する。 継続的な 区へ出向き、 を実施する。								
アウトプット指標	スーパーバイザー養成数: スーパーバイザーフォロー 出前講座:5地区(1502	アップ研修受講者数:10	名								
	出張講座ができるスーパー <i>。</i> E着促進を図る。	バイザーを養成し、派遣す	ることで、介護人材の								
	金額 総事業費	1,316千円	公								
古坐)を乗 トッ 井 四	基金 国	878千円 基金充当額	民 878千円								
事業に要する費用の額		(国賃/ にわ									
- PA	県	438千円 (注1)	うち受託事業等(再掲)								
	その他	千円									
備考	1 1	1	1								

### (事業No. 22 )

(事業No. 22 )		alle Ave — to		3			
		<b>護従事者の</b> 確		する事業			
事業の区分	(大項	,	の向上				
ず未り込力	(中項	[目) 勤務	環境改善	支援			
	(小項	[目] 多様:	な人材層	に対する介	護人材キャリア	<u>ア</u> ッフ	プ研修支援事業
							【総事業費】
事業名		研修事業					【沁尹未負】
7/VI		71112 F /K					3,636千円
事業の対象となる							2,333111
医療介護総合確保	県全城						
区域	71.2.3						
事業の実施 主体	公益社	団法人青森リ	県老人福	祉協会			
工件							
事業の期間	令和24	年4月1日~	~令和3	年3月31	日 ————————————————————————————————————		
背景にある医療・		の高い3年5 才育成を支払		護職員の離り	職防止や中堅職	 員、管	理者などの段階
介護ニーズ		カム指標: 査:前年度は		、3年未満の	の離職率の減少	 (介護	労働安定セン
事業の内容	経 プ ヤ コ ダ 等 事 第 事 第 事 第 事 第 事 第 事 第 事 第 第 第 第 第 第	式で行う 堅職員研修 ミュニケうる となり 理者研修(気 葉所における	に満の に満の に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して に対して にがし にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがし にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがして にがし にがし にがし にがし にがし にがし にがし にがし	護職員を対象 0名) 力や職業倫理 の養成研修 0名) 又は管理者	理、問題解決能 を行う。	力なと る者を	対象に、マネジ
アウトプット指標	研修回	数:3回、码	所修参加	者数 21	0名		
アウトカムとアウ トプットの関連					ハを持ち続ける の向上を図る。	ことが	できるよう、同
	金額	総事業費		3,636千円		公	千円
事業に要する費用		基金 国		2,424千円	基金充当額(国費)にお	民	2,424千円
ず来に安りる負用				1 0107 11	ける公民の別		F & 2527-10/46 /
.,,		県		1,212千円	(注1)		うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円			
		· -					
備考							
	L						

### (事業No. 23 )

(爭未110. 23 )	5. 介記	護従事	者の確保	<b>呆に関する事業</b>									
事業の区分	(大項		資質の		<b>下</b> 办								
V 21.V 1 3V	(中項   (小項	,		アアップ研修の支 人材層に対する介		アット	プ研修支援事業						
<b>声</b> 光 <i>勾</i>		護支援専門員資質向上事業											
事業名	月 碳又1	「護文佐等門員賃貸回上事業 473千円											
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域												
事業の実施 主体	青森県	·森県											
事業の期間	令和 2	年4月	1 日~台	令和3年3月31	日								
背景にある医療・				な提供に資するよ 進する必要がある。		門員に	二対する研修実						
介護ニーズ	アウト	カム指	標:介詞	雙支援専門員の資	質の向上								
事業の内容				実務研修実習受入 及びファシリテー:									
アウトプット指標				的220ヶ所)の受講 研修参加者数50a									
アウトカムとアウ トプットの関連		介護支援専門員が必要な研修を受講することにより、資質の向上が図られ、 利用者への適切な介護サービスの提供につながる。											
	金額	総事	業費	473千円		公	90千円						
事業に要する費用		基金	国	315千円	基金充当額 (国費) にお	民	225千円						
の額			県	158千円	ける公民の別   (注1)		うち受託事業等(再掲)						
		そ(	の他	千円			225千円						
備考							•						
	·												

### (事業No. 24 )

(事来No. 24 )		世/半一	土 (TH+ 1)	リア明ナッ古光								
				保に関する事業								
事業の区分	(大項		資質の	•	極							
	(中項	,		アアップ研修の支		77	%加收士经市兴					
	(小項	(日)	多様な	人材層に対する介	<b>喪八M ヤヤリブ</b>	ノツン	/ 岍修又抜争亲 					
L. Mar.	A =11. 1	<b>-</b>					【総事業費】					
事業名	介護支持	援専門	員地域同	司行型研修事業			0 F0F T III					
							2,525千円					
事業の対象となる医療介護総合確保	<b>順</b> 夕城											
区域												
事業の実施 主体	公益社	益社団法人青森県介護支援専門員協会										
事業の期間	令和 2	年4月	1月~台	令和3年3月31	日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	事業所のプだけ	規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困難であり、他の 業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導は、スキルアッ だけでなく、より適正なケアプランの作成ができることとなり、地域での ットワークの構築が促進される。										
	アウト	カム指	標:介詞	雙支援専門員の資質	質の向上							
事業の内容	門員や を る。 さ は 理学	経験と こ素	浅い介記 に、課題 療的な分 、作業例	主任介護支援専門員の一流 雙支援専門員の一流 題報告を分析し、会 介入の必要な事例に 療法士、栄養士、記 強化を推進する。	車の業務に同行 全県の課題とし こついて、必要	し、実て関係に応じ	地の指導・支援 者間の共有を図 た医療系職員					
アウトプット指標	研修参	加者数	:304	Ä								
アウトカムとアウ トプットの関連				の浅い介護支援専門 と地域全体のケア								
	金額	総事	業費	2,525千円		公						
事業に要する費用		基金	国	1,683千円	基金充当額 (国費) にお	民	1,683千円					
事業に安り る賃用 の額			旧	0.40 T. M	ける公民の別		ると 型式 事 學 炊 / 五 押 /					
			県	842千円	(注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ	の他	千円			千円					
 備考		<u> </u>										
加与												

### (事業No. 25 )

(争耒No. 25 )	5. 介語	<b>準</b> 従事	者の確何											
事業の区分	(大項	[目)	資質の	<b></b>	~ <del></del>	IS								
7/7/( 2 11/2)	(中項 (小項	,		括ケア構築のため ケアに携わる人材			業							
	( , ,	.,,	<del>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</del>	<u> </u>	19794 - 12 3	7/12	【総事業費】							
事業名	認知症	サポー	ト医養尿	<b>戊事業費</b>			1,988千円							
事業の対象となる														
医療介護総合確保 区域	県全域													
事業の実施 主体	青森県	青森県												
事業の期間	令和 24	年4月	1日~4	令和3年3月31	日									
背景にある医療・				推進事業を実施す ト医の増員及び活										
介護ニーズ	アウト	カム指	標:認知	印症初期集中支援	事業に協力する	医師の	)増加							
事業の内容	果 12 2 認 認	内全市 名派遣 知症サニ 知症サニ	町村に記する。 ポートB ポートB	医養成事業 忍知症サポート医 医地域支援強化事 医の地域連携機能 し、研修会を開催	業 強化を目的に、									
アウトプット指標	認知症	サポー	ト医の数	数:12名										
アウトカムとアウ トプットの関連	認知症	サポー	ト医のナ	曽加=市町村事業	に協力するサポ	ニート医	色の増							
	金額	総事	業費	1,988千円		公	433千円							
事業に要する費用		基金	国	1,325千円	基金充当額 (国費) にお	民	892千円							
の額			県	663千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)							
		その	の他	千円	7		892千円							
					1		<u> </u>							
	<u> </u>													

# (事業<u>No. 26</u>)

事業の区分	(事業No. 26 )						
事業の区分							
(小項目) 認知症かアに携わる人材の育成のための研修事業   認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成   「総事業費」 3,575千円 事業の対象となる 医療介護総合確保 民女城   事業の期間   令和2年4月1日~令和3年3月31日   認知症総合する必要がある。	事業の区分			· ·	の広域的人材育	FF.	
事業の対象となる 医療介護総合確保   下放							業
事業の対象となる   医療介護総合確保   民域		钢车叫字为	知期	<b>壬二八昌。</b> 初知序	<b>业学学校</b> 准昌	<b>李</b> 武	【総事業費】
事業の実施	事業名		<b>为别果甲又饭</b> 。	/ 一ム貝・松和症	也以又仮推進貝	月八	9 575 ₹.П
東業の実施   青森県、国立長寿医療研究センター   事業の実施   青森県、国立長寿医療研究センター   事業の期間   令和2年4月1日~令和3年3月31日   認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。	東業の計争しわる						3, 575千円
事業の実施	医療介護総合確保	県全域					
事業の期間   令和2年4月1日~令和3年3月31日   認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。	区域						
事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。 アウトカム指標:認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連総会の参加人数の増加 1 認知症初期集中支援チーム員研修。国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修。認知症が関集中支援チーム員の修。知知症が関集中支援チーム員の修。知知症が関集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。 1 認知症初期集中支援チーム員の認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名 2 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名 2 2 383千円 達成がアウトカムの達成となる。		青森県	国立長寿医療	春研究センター			
認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。	主体			X, 9/1/11 = V /			
認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。	-t- We Hadd	A = - 6		^			
背景にある医療・ 介護ニーズ         ・受講する必要がある。 アウトカム指標:認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数の増加           1         認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名 派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症分期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。           7ウトプット指標         1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名           アウトカムとアウトプットの関連          認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。           本額          企額          総事業費          3,575千円          基金充当額(国費)における公民の別(注1)          長、2,080千円           事業に要する費用の額          企額          総事業費          3,575千円          基金充当額(国費)における公民の別(注1)          長、2,080千円           すち受託事業等(再用)          その他          千円          上級の公民の別(注1)          2,080千円	事業の期間 	令和 2 ^在 	+4月1日~⁴ ———	守和3年3月31 	<b>片</b> 		
(国立民産・					市町村職員等が	国や県	が定める研修を
おりている。   はいる。   おりている。   はいる。		受講する	る必要がある。	,			
1 認知症初期集中支援チーム員研修   国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名   派遣する。   2 認知症地域支援推進員研修   認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名   派遣する。   認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会   認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。   1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名   2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名   2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名   3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名	介護ニーズ				チーム員・認知	症地域	支援推進員ネッ
国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。  1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名  アウトカムとアウトプットの関連 違成がアウトカムの達成となる。  金額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別 保 1,192千円 表の他 千円 基金充当額(国費)における公民の別 (注1) こ,080千円 きも受託事業等(再掲)		トリーク	ク連絡会の参加	加入剱の増加			
下空							
事業の内容       2 認知症地域支援推進員研修認知症分離研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。         アウトプット指標       1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名         2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名       2 認知症地域支援推進員不够受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名         アウトカムとアウトプットの関連       認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。         事業に要する費用の額       金額       総事業費       3,575千円基金充当額(国費)における公民の別(注1)       民 2,080千円 うち受託事業等(再掲)         その他       千円       その他       千円       2,080千円				究センターが実施で	する研修へ、市	町村職	員等を40名
事業の内容       を40名派遣する。         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。         1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名         2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名         2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名         アウトカムとアウトプットの関連       認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。         事業に要する費用の額       金額         総事業費       3,575千円基金定式(国費)における公民の別(注1)         よの他       千円         基金充当額(国費)における公民の別(注1)       民 2,080千円 うた受託事業等(再掲)         クラウラを託事業等(再掲)       2,080千円		2 認知	印症地域支援技				
3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。  1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名  アウトカムとアウトプットの関連 違成がアウトカムの達成となる。  を額 総事業費 3,575千円 基金 国 2,383千円	事業の内容				ーが実施する研	修へ、	市町村職員等
認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。  1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名  アウトカムとアウトプットの関連		3 認知			知症地域支援推	進員ネ	ットワーク連絡
告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。  1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名 3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名  アウトカムとアウトプットの関連 認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。  本額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別(注1) との他 千円 におったる公民の別(注1) なりまえば、「大きでは事業等(再掲)との他 千円 に対しる公民の別(注1) との80千円 ものものものでは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムとアウトカムのをは、アウトカムの表別には、アウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムとアウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムをアウトカムとアウトカムをアウトカムのでは、アウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムのでは、アウトカムのでは、アウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカムとアウトカ			n 症 初 期 隹 由 =	支援チー 人員や認名	加定地域支援推	准昌を	・対象に 活動報
アウトプット指標       2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名         アウトカムとアウトプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。       認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。         事業に要する費用の額       金額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別(注1)       公 303千円 長 2,080千円 うち受託事業等(再掲) 2,080千円 つりまで表記事業等(再掲)							
アウトプット指標       2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名         アウトカムとアウトプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。       認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。         事業に要する費用の額       金額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別(注1)       公 303千円 長 2,080千円 うち受託事業等(再掲) 2,080千円 つりまで表記事業等(再掲)							
アウトプット指標       2 認知症地域支援推進員研修受講者数:40名         3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数:1回、80名         アウトカムとアウトプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。       認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。         事業に要する費用の額       金額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別(注1)       公 303千円 長 2,080千円 うち受託事業等(再掲) 2,080千円 つりまで表記事業等(再掲)		1 認知	印症初期集中	支援チーム員研修	受講者数:40	名	
会の参加人数: 1回、80名  アウトカムとアウトプットの関連 認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須である事から、目標値達成がアウトカムの達成となる。  金額 総事業費 3,575千円 基金充当額(国費)における公民の別(注1) その他 千円 は1,192千円 (注1) 2,080千円 2,080千円 2,080千円 2,080千円	アウトプット指標	2 認知	印症地域支援技	推進員研修受講者	数:40名		
トプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。		HILL./			加止地域又抜推	进貝不	・ツトソーク 連給
トプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。							
トプットの関連 達成がアウトカムの達成となる。	アウトカムしマウ	割∽∽∽	公公古坛重要/	の実施には坐該位		でなて	車から 日畑信
事業に要する費用の額     基金     国     2,383千円 (国費) における公民の別 (注1)     民     2,080千円 うち受託事業等 (再掲)       その他     千円     千円     2,080千円					タツヌ 神が必須	(0)0	「 <b>ザ</b> がり、日保他     
事業に要する費用の額     基金     国     2,383千円 (国費) における公民の別 (注1)     民     2,080千円 うち受託事業等 (再掲)       その他     千円     千円     2,080千円		ļ ,		ı			
事業に要する費用の額     基金     国     2,383十円 (国費) における公民の別(注1)     氏     2,080千円 うち受託事業等(再掲)       その他     千円     千円     2,080千円 2,080千円		金額	総事業費	3,575千円		公	303千円
の額     県     1,192千円     ける公民の別 (注1)     うち受託事業等 (再掲)       その他     千円     2,080千円	事業に要する費用		基金 国	2,383千円		民	2,080千円
その他 千円 (注1) 2,080千円			県	1.192千円	ける公民の別		うち受託事業等(再掲)
				·	(在1)		
備考				十円			2,080千円
	備考						

### (事業No. 27 )

(争亲No. 21 )	5. 介語	<b>養従事</b>	者の確保	保に関する事業									
事業の区分	(大項 (中項 (小項	[目) [目)	資質の 地域包					<b>事業</b>					
事業名	認知症	対応力	向上研修	<b>多事業</b>				【総事業費】 5,462千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	県全域											
事業の実施 主体	青森県 会)	青森県(青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協 会)											
事業の期間	令和24	年4月	1日~4	合和3年3月3	1 ⊨	1							
背景にある医療・ 介護ニーズ	の認知	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域で つ認知症患者への支援体制の強化を図る。 アウトカム指標:認知症対策の支援体制強化											
事業の内容	1 かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師(かかりつけ医)を対象とした研 修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。 2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者(医師等)を対象とした研修会を実施 し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。 3 歯科医師・薬剤師認知症対応力の向上を図る。 3 歯科医師・薬剤師認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。 4 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要 な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。												
アウトプット指標		名 ②	60名	薬剤師50名 (	4)4	10名							
アウトカムとアウ トプットの関連				への対応に必要: の支援体制が強			得し、	地域と連携する					
	金額	総事	業費	5, 462千	円		公	160千円					
事業に要する費用		基金	国	3,641千		基金充当額(国費)にお	民	3,481千円					
の額			県	1,821千	円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ(	の他	千	円			3,481千円					
備考													

### (事業No. 28 )

(争耒N0. 28 )	5. 介語	<b></b> 養従事	者の確保	保に関する事	<u></u>								
事業の区分	(大項 (中項	(目)	資質の 地域包	向上 恬ケアシステ	ム構	築に資する人材 の育成のための							
事業名	介護従	事者向	け認知症	定介護研修事業	<b></b>			【総事業費】 1,467千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域												
事業の実施 主体	青森県 ター)	(公益	社団法ノ	人青森県老人神	富祉	協会、認知症介	護研究	・研修仙台セン					
事業の期間	令和24	年4月	1 日~台	令和3年3月	3 1	日							
背景にある医療・	介護サ	ービス	事業所の	の質の向上を打	推進 *	する。							
介護ニーズ	アウト	カム指	標:介詞	<b>隻サービス事</b> 詞	業所の	の質の向上							
事業の内容	一介:   一   一   一   2   こ   こ   記	な研修 オロー 部症高齢者	を実施っ アップ 齢者介記	する。 研修 <b>養に係る最新</b> (	の知言	識・技術及び指	導法を	介護に関する基 研修させるた ップ研修を実施					
アウトプット指標	研修修 ⁻ 1: 2:	2 0 0											
アウトカムとアウ トプットの関連				介護サービス! ごス事業所の∫			な認知	症介護を提供す					
	金額	総事	業費	1, 467	千円	++ ^ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ -	公	42千円					
事業に要する費用の額		基金	国	978 <del>-</del>		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	民	936千円					
▼		<b>そ</b> (	県 一 の他	489-	千円 —— 千円	(注1)		うち受託事業等 (再掲) 936千円					
備考			- 10		. 14			000111					

## (事業No. 29 )

(事業No. 29 )												
				呆に関する事業								
事業の区分	(大項		資質の	•								
ず未り込力	(中項			アアップ研修の支								
	(小項	[目)	認知症	ケアに携わる人材	の育成のための	)研修事	業					
							【総事業費】					
事業名	認知症	ケアに	おける	多職種連携研修事	業							
7,7,7,7				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	., .		832千円					
事業の対象となる	旧人松											
医療介護総合確保区域	宗王城											
事業の実施 主体	公益社	益社団法人青森県老人福祉協会										
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	プが求	知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキルアッ が求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習得に るサービスの向上を推進させる。										
	アウト	カム指	標:介記	護サービス事業所	の質の向上							
事業の内容	士など)	の多	職種を対	職員(介護職、看 対象に、医療機関 学ぶ研修会を実施	からの講師等を							
アウトプット指標	開催回	数:2	回、研修	修参加者数:5 O a	名							
アウトカムとアウ トプットの関連	認知症	ケア職	員の資質	質の向上と事業所	における介護サ	ービス	の質の向上					
	金額	総事	業費	832千円		公	千円					
事業に要する費用		基金	国	554千円	基金充当額 (国費) にお	民	554千円					
の額				278千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ	<u> </u>	千円			千円					
備考		<u> </u>		l	I	I	l					
	L											

### (事業No. 30 )

(争耒N0. 30 )	l <b>–</b>	# /\/ - <del> </del>	<del></del>									
				保に関する事業								
事業の区分	(大項	,	資質の	· ·	5 A C	<del>*</del> +						
	(中項	,		括ケア構築のため	)仍丛奥的人材:	<b></b>						
	(小填	日)	惟小排	護人材育成事業			1					
-Le VIII. Le	J. F. ///	□ 1// \//.=	- I NI¢				【総事業費】					
事業名	市民後	見推進	事業				9 F00 T. III					
							2,500千円					
事業の対象となる医療介護総合確保	<b>退</b> 夕城											
区域	不主次											
事業の実施 主体	青森市、	森市、弘前市、八戸市、むつ市										
事業の期間	令和 24	年4月	1日~4	<b>冷和3年3月31</b>	日							
							制度の需要が高					
背景にある医療・				っため、仮見入り 本制を構築する。	担い手となる「	<b>下</b> 比俊5	し人の育成や市民					
介護ニーズ												
	アウト:	カム指標	標:市民	民後見人の育成及	び市民後見人の	の支援体	X制構築					
				方町村事業経費の な実施する 声町を		の事業は	Y容に係る経費を					
	補助する		些尹未?	と天肥りる川門代	に対し、以下	ク 事未ど	日谷に伝る腔質を					
事業の内容	(1)	市民行		(権利擁護人材)								
事未り71分	(2)			の支援体制構築及								
				人フォローアッフ 惟進(支援) 協議								
	(3)			世紀(文仮) 励闘 发見人の活動推進		とする紹	圣費					
		- '					•					
	(1);	古町炒	古足公日	見人養成研修修了	' 老 . 1 0 夕							
アウトプット指標				えて食成研修修了 プ研修受講者数:								
					<u> </u>							
	LILL N. N.	<b>-</b> 12 5 5	··	of the Domestin								
アウトカムとアウ トプットの関連				引度を理解し、市 訓が構築される。	氏後見人のな	り手にな	はることにより、					
アノツトの関理	111 氏後 /	元ノ、「ソノ	人1友1中巾	ガルが再発される。								
	金額	終重	業費	2,500千円	1	公	1,667千円					
	立识	小心子	<b>不</b> 貝	2, 500   F	]   基金充当額 		1,007   円					
事業に要する費用		基金	玉	1,667千円	]	3 民						
の額			——— 県	833千円	, ける公民の別		うち受託事業等(再掲)					
			坑	000   F	(注1)		ノラスルず未守(竹物)					
		その	の他	千円	]		千円					
———————————— 備考					•	•	•					
VIII J												

### (事業No. 31 )

(争業No. 31 )	5. 介語	護従事:	者の確保	呆に関する	事業			1					
事業の区分	(大項 (中項	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業											
事業名	認知症、	サポー/	ター汪重	助促進事業				【総事業費】					
. ,,,,,	PONTA	622千円											
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	具全域											
事業の実施 主体	青森県												
事業の期間	令和24	年4月	1 日~台	令和3年3	月31	B							
背景にある医療・	けるたる	め、本	人・家族	医のニーズ	と認知		中心と	)らしく暮らし続 : した支援をつな					
介護ニーズ						市町村にチーム 本制強化につな		ジを設置するこ					
事業の内容	1 2 開 けある 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	市町村等への支援を行うオレンジチューターを養成するため、令和 2年度から国が実施する養成研修に派遣する。 2 市町村等関係者向け研修会の開催 市町村担当者や市町村コーディネーター等を対象とした研修会を 開催する。											
アウトプット指標	研修会(	の参加原	及び個別	別支援対応	によるī	市町村支援数:	4 0 市	可村					
アウトカムとアウ トプットの関連				ーターや関 ジの設置促			等の支	接を図ることに					
	金額	総事	業費	6	22千円	++ A -1 - \ \	公	415千円					
事業に要する費用		基金	国	4	15千円	基金充当額(国費)にお	民	千円					
の額			県	2	07千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		その	の他		千円			千円					
備考													

## (事業No. 32)

(事乗No. 32 )	5 A=	<b>准</b> / 上	<b>*</b>	見 / テ 月日	する事業							
事業の長八	(大項		資質の		9 の争来							
事業の区分	(中項	,			プ研修の支		ナルリマ	77	<b>8</b> 开放士运专类			
	(小項	(日)	多様な。	八付厝	に対する外	<u></u>	キャリア	チツノ	[®] 研修支援事業 【※事業典】			
事業名	介護職」	員等医	療的ケス	ア研修	事業				【総事業費】			
									19, 114千円			
事業の対象となる		総事業費 H30執行残:15,000千円										
医療介護総合確保 区域	県全域	具全域										
									<u> </u>			
事業の実施 主体	青森県	<del>青森</del> 県										
事業の期間	令和 24	年4月	1日~台	合和 3 ——	年3月31	日						
						により、	介護サ	ービス	事業所での医療			
背景にある医療・ 介護ニーズ	的ケア; 	ができ	る体制型	整備を	推進する。 <del></del>							
刀 喪一一人	アウト	プウトカム指標:喀痰吸引等のできる登録事業者数の増										
			修及び第									
古米の上点					第1号及び第1号及び第				「指導看護師」			
事業の内容					習会の実施							
	644 A 17		o # #	*	0 0 0 5		総事業費	<b>麦19,11</b> 4	4千円による			
アウトプット指標	第1号 	: 10	0名、第	<b>第2号</b>	:300名		アウトプ	ット				
アウトカムとアウ トプットの関連	医療的 ² 加を図 ²		実施でき	きる介	護職員を養用	成し、 /	介護サー	ビス事	業所等の指定増			
	74 6 2	<del></del>										
	金額	総事	業費		19,114千円		1	公	1,387千円			
事業に要する費用		基金	国		12,742千円		充当額 引)にお	民	11,355千円			
事業に安りの賃用 の額			県		6,372千円	けるグ	<ul><li>民の別</li><li>E1)</li></ul>		うち受託事業等 (再掲)			
		そ(	 の他		 千円		L <b>I</b> /		11,355千円			
 備考						<u> </u>		<u> </u>				
VIII J												

## (事業No. 33 )

(争耒N0. 33 )	5 企	<b>崔</b>	者の雄仏	Rに関する事業								
事業の反八	(大項		資質の									
事業の区分	(中項			アアップ研修の		- <del></del>						
	(小項	(目)	咯 % 火	引等研修の実施体	F制強化	事業						
事業名	介護職員	昌築に	ダス 医塚	寮的ケア研修事業	: (笙3:	号研修)		【総事業費】				
. , , , , ,	<b>万 咬机</b>	2410	N O D	が11177791110年末	· (37 0	夕901007		2,256千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	県全域										
事業の実施 主体	青森県	<b>青森</b> 県										
事業の期間	令和24	年4月	1 日~台	<b>冷和3年3月31</b>	目							
背景にある医療・ 介護ニーズ	サービ	喀痰吸引等の医療的ケアが必要な利用児・者が増加しているが、障害福祉 ナービス事業所等では医療職(看護師等)の人材が不足しているため、介護 戦員による医療的ケアの実施が必要となっている。										
万·陵一· 入		アウトカム指標:医療的ケアを必要とする利用児・者の障害福祉サービス等 の利用が増加し、安心してサービスを受けられる										
事業の内容	特定の の実施	の者を	対象とし	<b></b> た基本及び実地	1による!	喀痰吸引	等研修	:(第3号研修)				
アウトプット指標	医療的	ケアを	実施する	る介護職員を、年	間15	人程度養	成する					
アウトカムとアウ トプットの関連	した介記	護職員	を配置す	いない障害福祉サ けることにより、 ける利用児・者の	医療的	ケアの実	施が可	能となるため、				
	金額	総事	業費	2, 256千円	3		公	167千円				
事業に要する費用	基金		国	1,504千円		充当額 費)にお	民	1,337千円				
事業に要する費用 の額			——— 県	752千円	」ける4	公民の別		うち受託事業等(再掲)				
		そ(	 の他	千円	-\ \ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	主1)		1,337千円				
					1		l					
	L											

## (事業No. 34)

(事業No. 34 )													
	5. 介記 (大項		者の確何	保に関す	る事業								
事業の区分	(九項	,		四エ アアップ	研修の支	摇							
	(小項	,					アアップ	プ研修支援事業					
事業名	, , , , ,	,	推進事業		• • • • • • •			【総事業費】					
	<b>区</b> / 第 기 i	<b></b>	1年)进争。	未				3,605千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	<b>景全域</b>											
事業の実施 主体	青森県	<b>青森</b> 県											
事業の期間	令和24	年4月	1日~	令和3年	3月31	目							
背景にある医療・ 介護ニーズ	界を越	地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院など、市町村の境 早を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間の連携を進める 必要がある。											
刀咬一 八	アウト: の割合	カム指	標:退	院時に入	退院調整	ルールにより追	退院前訓	<b>調整を済ませた方</b>					
事業の内容	平夕2 文 ボリン マタ2 文 大 で を で は で は 、 3 ) 末 の 終 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に の に に に の に の に の に の に に に に に に に に る に に に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。	(1) 入退院調整ルールの運用 平成29年度までに策定したルールを運用し、入退院調整率等についてモニタリングを実施する。 (2) 在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議等による市町村支援 老人福祉圏域ごとに、入退院調整ルールの運用を含め、本事業の実施状況についての情報交換等を目的とした調整会議を開催する。市町村の具体的な取組事例や課題等について情報共有を図り、市町村の取組を促進するとともに、効果的な支援方法を検討する。 (3) 介護事業者向けの研修会 終末期の決定プロセスに大きくかかわることが増える高齢者施設職員に対して研修会を実施することにより、利用者の希望を尊重した在宅医療の実現											
アウトプット指標	在宅医	療・介	護連携(	体制の構	築を支援	するための調整	を会議の	⊃開催数:6回					
アウトカムとアウ トプットの関連						用することで、 少が見込まれる		<b>護</b> 状態等の患者が					
	金額	総事	業費	3,	605千円	# /	公	2,403千円					
事業に要する費用		基金	围	2,	403千円	基金充当額(国費)にお	民						
の額			県	1,	202千円	ける公民の別   (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ(	の他		千円								
備考								•					

## (事業No. 35 )

(事美No. 35 )													
				保に関する事業									
事業の区分	(大項		資質の	* · · ·									
尹未の凸刀	(中項	[目]		アアップ研修の支									
	(小項	[目)	多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アッフ	『研修支援事業						
							【総事業費】						
事業名	介護施	設にお	ける医療	索介護連携人材養!	<b>龙事業</b>								
* //* //		, ,	, , , , , ,		,,,,,,		9, 158千円						
事業の対象となる													
医療介護総合確保	県全域	· 【全域											
区域													
事業の実施	V 77.411												
主体	公益社  	公益社団法人青森県医師会											
事業の期間	今和り/	年1日	1日~:/	令和3年3月31 									
事業の規則	77 74 2 -	中4万	ТДТО	7743年3月31	H 								
	介護施	設等に	おいてん	は看護職が不足して	ている一方で、	採用が	    困難な状況が続						
背景にある医療・				安定的に看護職を									
介護ニーズ													
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	アウト	プウトカム指標:養成された職員による体制の強化											
	A =#+	~ L	<del>□</del>		<i>t.</i> 1 3. ₩ <i>M</i> . 1 3.	^	3#1630 - #( Z6 )						
事業の中央				識習得による資質[ #季葉短差は訳 /									
事業の内容				准看護師養成所(』 要する経費を補助 ^っ		進子を	促りため、子質						
	寸で又1	反りる	ず未にっ	女りの性質を開め	y <b>'J</b> o								
	A	n - 92	~ =# /~	6 North / 17 - 12 - 1	/ E > 3 - 3 - 5								
アウトプット指標	介護職	員の准	看護師領	免許取得者15名	(見込み)								
	介雑版	型に セ	ける毛	<b>準職の安定的な強/</b>	望に加う 医療	の知識	お併せ持へ企業						
アウトカムとアウ	川暖地は脚骨の	双にね 養成に	ける相談	<b>漫職の女足的な確</b> 能より質の高い適切れ	ホに加ん、区愆 なサービスを提	火が砂供でき	で 所で付づり 護						
トプットの関連	進する。	K IVI	<b>о</b> / <b>,</b> с	5 / 貝 / 川 ( )   凹 ツ /		NCC	の上言語に用て1年						
				<u> </u>		l							
	金額	総事	業費	9,158千円		公							
				6,105千円	基金充当額	民	6 10EI.						
事業に要する費用		基金	国	0,105千円	(国費)にお		6,105千円						
の額			県	3,053千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)						
		~~~	<b>ட</b> の他	千円	\								
			. ,			<u> </u>							
備考													

(事業No. 36)

(事業No. 36)													
				呆に関する事業									
事業の区分	(大項	,	資質の	· · · ·									
尹未の囚刀	(中項	〔目)	キャリ	アアップ研修の支	援								
	(小項	[目)	多様な	人材層に対する介	護人材キャリア	アッフ	プ研修支援事業						
		+ 10 111	1.1.1.4.11.1	1 I A 3 I H A 1 I I			【総事業費】						
事業名				生社会」を構築する	る地域福祉人財	スキ							
	<i> \big \big \big </i>	ノ畑修	会」開作	医			3,221千円						
事業の対象となる													
医療介護総合確保	県全域												
区域													
事業の実施													
主体	青森県												
<u> </u>													
	<u> </u>												
事業の期間	令和 24	年4月	1 日~4	令和3年3月31	日								
	-												
	「地域	共生社会	会」の領	実現に向け、医療	介護サービス	の一体	的な提供体制を						
				舌ケアシステムの	構築に重要な要	素を担	しう多職種連携の						
背景にある医療・	更なる	惟進が	必要とる	されている。									
介護ニーズ	-												
	アウト	アウトカム指標:医療・介護等職員の多職種連携に係るスキルの習得											
				育成した多職種連携									
事業の内容				市町村職員、生活									
. ,,,				医療・介護等関係! 養及びグループワ [、]			日間の研修(一						
		立 源 图	再(〜時ま	段人 ロンルーノン	クラ を開催す	∂ °							
	研修回	数:61	回 (2日	間×6圏域)、									
アウトプット指標	研修参	加者数	: 150	0名(20~30)	名×6圏域)								
アウトカムとアウ						に係る	スキルの習得が						
トプットの関連	進み、	円滑な:	理	制の構築につなが.	్								
					Γ	1	<u> </u>						
	金額	総事	業費	3,221千円		公	2,147千円						
		基金	国	2,147千円	基金充当額	民	千円						
事業に要する費用		左 並	ഥ	2,147 门门	(国費)にお	八							
の額			県	1,074千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲)						
		,,	<i>∞ t</i> :1.		(任工)								
		そ(の他	千円			千円						
C triv													

(事業No. 37)

(事業No. 37)													
				Rに関する事業									
事業の区分	(大項		資質の	-									
于 不 少四万	中項			アアップ研修の			. 1	,					
	(小項	(目)	介護施	設、介護事業所	<u>~(</u>	の出前研修の支	援事業	Ę					
								【総事業費】					
事業名	介護施詞	設にお	ける看記	護職員の資質向.	上扌	 進事業		1 051 7 11					
								1,871千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保													
区域	芥土坳	· 注: 《 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
事業の実施 主体	公益社[公益社団法人 青森県看護協会											
事業の期間	令和24	年4月	1日~4	令和3年3月3	1	3							
背景にある医療・ 介護ニーズ	性を発	特別養護老人ホームの看護職員は入所者の健康的な生活を支えるために専門生を発揮することが求められる一方で、本県は少数の配置かつ、准看護師の副合が高いため、OJTが十分に機能していない。											
71 HZ	アウト	アウトカム指標:特別養護老人ホームに勤務する看護師の資質向上											
事業の内容	県 皮膚 ぞれの 対象 2 事	県内の医療機関に従事している認定看護師(感染症管理2名、 皮膚・排泄ケア2名及び認知症看護2名の3組、計6名)それ ぞれの組が選定された3ヶ所の特養を訪問し、そこに勤務する看護職員を 対象に研修を実施する。 2 事業報告会 県内の特別養護老人ホームの職員を対象に、訪問研修の成果を報告す											
アウトプット指標	訪問研	修受講	施設数	15施設									
アウトカムとアウ トプットの関連	訪問に	よる研	修会の関	帰催により、効	果白	内に看護師の資	質の向]上が図られる。					
	金額	総事	業費	1,871千	円		公						
		基金	玉	1,247千	田	基金充当額	民	1,247千円					
事業に要する費用 の額					\dashv	(国費)における公民の別							
(2)額			県	624千	円	(注1)		うち受託事業等 (再掲)					
		その	の他	千	円								
 備考								<u> </u>					
V用 グラ													

(事業No. 38)

(事美No. 38)												
				呆に関する事業								
事業の区分	(大項	,	資質の	<u></u> 有上								
事業の区分	(中項	[目]	地域包:	恬ケア構築のため	の広域的人材養	成						
	(小項	[目]	地域包:	括ケアシステム構	築に資する人材	育成•	· 資質向上事業					
			-									
事業名	抽成与:	迁去垤	カ ンカ	一職員等研修事業			【総事業費】					
事 未 名	地坝也1	白义饭	ヒングー	一概貝守岍修尹未			967千円					
							907 🗀					
事業の対象となる												
医療介護総合確保区域	県至墺											
事業の実施												
主体	青森県(青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会)											
/ / 												
事業の期間	令和 24	年4月	1日~台	6和3年3月31	日							
	1											
				にする地域の拠点								
北見たよう医療				員や介護予防支援	従事者の貸質の	向上を	と図り、介護予防					
背景にある医療・ 介護ニーズ	事業の	趙止な	取組を打	進する。								
月暖ー・ヘ	マム)、	マウトカム指標:介護予防に携わる職員の資質の向上										
	[ルム指	標: 須電	隻予例に携わる職	貝の貧質の同上							
		1 地经为托士松 5、2 助导开放										
		1 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で必要な知識及び										
						う上で	ぶ必要な知識及び					
事業の内容				ため研修会を実施す	する。							
T /K */ 1 1/1				事者研修	1 + A 11 + A=# :	→ 17±+	一切公主者の次氏					
				るケアマネジメン	トを含めた介護		は仮事者の負負					
	1円上,	と図る	/~ &) V)4	肝修を実施する。								
	∞.## +/ ≥	¥4.										
マウレプ・トドー	受講者		タカン	5 1 夕)								
アウトプット指標	$\begin{bmatrix} 1 : \ell \\ 2 : 4 \end{bmatrix}$		台ピング	/一1名/								
	4 . 4	0 0 4										
アウトカムとアウ	研修会の	の開催	により	新たに従事する	職員等を含め資	質の店	1上を図る。					
トプットの関連		~ [7][]正	,- 5 / \	Where Me #) O		<i>></i> ₹*/1°	, c = 00					
					ī	1	T					
	金額	総事	事業費	967千円		公						
		^		🍫 —	基金充当額							
事業に要する費用の額		基金	玉	645千円	(国費)にお	民	645千円					
			ΙĦ	322千円	ける公民の別		うち受託事業等(再掲)					
			県	322千円	(注1)		ノの又礼尹禾寺(円掲)					
		そ	の他	千円			645千円					
		,		113	<u> </u>		1					
備考												
	L											

(事業No. 39)

(事未110. 59)	5. 介記	護従事	者の確保	呆に関する事業							
事業の区分	(大項 (中項 (小項	[目]		句上 アアップ研修の支 人材層に対する介		゚゚アップ	『研修支援事業				
事業名	訪問介詞	訪問介護サービス提供責任者研修事業 600千円									
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域										
事業の実施 主体	公益社[団法人	青森県る	老人福祉協会							
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3年3月31	日						
背景にある医療・ 介護ニーズ		適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進する ための資質の向上を図る。									
刀咬一 八	アウト	アウトカム指標:サービス責任者の資質の向上									
事業の内容	訪問介記	護の現	場を担う	うサービス提供責何	任者に対する研	修を開	増する。				
アウトプット指標	開催回	数:2回	回、研修	参加者数:100名							
アウトカムとアウ トプットの関連	研修会	の参加	により、	サービス提供責何	任者の資質の向	上を図	13.				
	金額	総事	業費	600千円		公					
事業に要する費用		基金	国	400千円	基金充当額 (国費) にお	民	400千円				
の額			県	200千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)				
		そ(の他	千円			千円				
備考											

(事業No. 1)

(争耒N0. 1)												
-t- N/4 A)		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進										
事業の区分	(中項	[目]	介護人	オの「すそ野の拡	_	# <i>o</i> / l . F	F 0 78 47 /17 14 75 74					
	(小場	[目]	地ッ任」	民や学校の生徒に対	可する介護や介護	要の仕事						
事業名	福祉・	介護人	材参入值	足進事業			【総事業費】					
							19,485千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	総事業費 県全域 19,485千円 H30執行残:3,500千円 R2 新規申請:7,019千円											
事業の実施 主体	青森県、	、養成	施設、耳									
事業の期間	令和 2	年4月	1日~	令和3年3月31	目							
背景にある医療・介護ニーズ		・護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力 ・大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。										
刀 谡———△		アウトカム指標:介護分野への新たな進学者・就労者の確保 (セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比増)										
事業の内容	(1) (2) (3)	介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。 (1)介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2)職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3)福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (4)初任者研修受講料の補助										
アウトプット指標	2 職 3 出i	場体験 前講座	実施者数 実施校数	者数:500名 数:120名 数:15校 料補助の実施:50	アウトプッ	-	千円による					
アウトカムとアウ トプットの関連	公開講	座等の	実施に。	より、介護分野へ	の進学・就業者	の参入	促進を図る。					
	金額	総事	業費	19,485千円		公						
事業に要する費用		基金	国	12,990千円	基金充当額 (国費) にお	民	12,990千円					
事業に要する費用 の額			県	6,495千円	ける公民の別 (注1)		うち受託事業等(再掲)					
		そ	<u> </u>	千円	1		3,580千円					
備考		<u> </u>		<u> </u>	I		1					

(事業No. 2)

(争美No. 2)		- II. A. A. T.			S							
	5. 介護従事者の確保に関する事業											
事業の区分	(大項	,	参入促	_	ナフロの上	L						
	中項	,			すそ野の拡	_	##はませる 1	1 to	`護の職場体験事業			
	(小項	(日)	石白・ダ	(1生・店	一年即有 など多	が (よ	世代を対象と	2 U/C/I	でででである。一般の一般を表している。			
L. SIIA			to B. Los						【総事業費】			
事業名	介護人	材発掘	育成事	業					17 CO1 T.III			
									17,601千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	操全域 総事業費 17,601千円 H27国補正:17,601千円										
事業の実施 主体	県(介	県(介護労働安定センター)										
事業の期間	令和 2	年4月	1日~4	令和3	年3月31	日						
背景にある医療・					ミスマッチが が参入可能				経験等でも介護			
介護ニーズ		アウトカム指標: 介護事業所等への新規就労者(研修参加者の1割以上)										
事業の内容	労 実 研 か (1) 齢 (2)	介護現場への就労意欲のある者(特に中高年齢者等)に対し、介護現場で就 労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修を 実施する。 研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。 (1)対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意向のある中高年齢者等 (2)研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援 技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間										
アウトプット指標	開催回	数:8回	回、受講	者数:	: 180名							
アウトカムとアウ トプットの関連			た介護耶 びつける		理解や実践に	によ	り、関係機	関と連	携した実施を図			
	金額	総事	業費		17,601千円			公				
事業に要する費用		基金	国		11,734千円		金充当額	民	11,734千円			
事業に要する實用 の額			県		5,867千円	ける	る公民の別 (注1)		うち受託事業等 (再掲)			
		そ(の他		千円				11,734千円			
備考						-						
	I											

(事業No. 3)

(争美No. 3)	I = \ \ =	#: /\/_ - -	1. 0. Th. 1	ロル明トマ本米								
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (大項目) 基盤整備											
ず木り巨力	(中項 (小項		基盤整(人材育)	備 成等に取り組む事	事業所の認証評価	T制度第	尾施事業					
事業名	☆雑↓↓	ナ去卍	対 きごきずん	TT制度事業			【総事業費】					
尹未石	月 受八年	27 月 凡克	论证计计	山門及尹未			18,074千円					
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域 総事業費 H30執行残:10,000千円 R2 新規申請:8,074千円											
事業の実施 主体	青森県	青森県(公益社団法人青森県老人福祉協会外)										
事業の期間	令和2年	年4月	1 日~名	冷和3年3月31	日							
背景にある医療・		等来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、 サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。										
介護ニーズ	アウトス	アウトカム指標:介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供										
事業の内容	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営 1 制度の運営 (1)認証評価制度推進委員会の運営 (2)認証審査・認証の付与 (3)認証審査調査員の設置・研修実施 (4)広報等 2 事業者支援 (1)認証取得に向けたセミナーの開催 (2)個別相談会											
アウトプット指標				制度参加を宣言す 基準による評価を								
アウトカムとアウ トプットの関連	各事業所の提供を			見える化により、	安定的な人材確	保と質	の高いサービス					
	金額	総事	業費	18,074千円		公	888千円					
事業に要する費用		基金	国	12,050千円	」(国賃)にわ	民	11,162千円					
の額			県	6,024千円	ける公民の別(注1)		うち受託事業等(再掲)					
		その	の他	千円	3		11,162千円					
備考												

(事業No. 4)

(尹未1/0.4)	5 介	進 従重き	その確信	呆に関する事業	4			1				
車米の区八			参入促									
事業の区分	(中項			材の「すそ野の		=	Y TT 1.6- a	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~				
	(小場	[目) ク	『護に	対する人門的研	修、	生店援助促事者	f 研修 0)受講等支援事業				
 事業名	 福祉・ ⁻	介護人お	オ定着化	足進事業(介護	動	手)		【総事業費】				
7°2K H	, , , , , ,	71 1127 (1)	, , C · D //		C-74	• /		5,339千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	総事業費5,339千円 県全域 H27国補正:5,339千円										
事業の実施 主体	青森県	青森県(社会福祉法人青森県社会福祉協議会)										
事業の期間	令和 2	年4月1	日~4	令和3年3月3	3 1	Ħ						
背景にある医療・	子育で る。	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要があ 5。										
介護ニーズ	アウト	アウトカム指標:介護助手を導入する施設数の増										
事業の内容	介護職」	子育て中の介護職員が働き続けられるよう短時間勤務による業務の緩和及び 介護職員が専門的な知識・技術が必要となる業務に専念できるよう介護現場 の作業効率の向上を図るため介護助手の導入支援を行う。										
アウトプット指標	介護助	手:30名	7 -1									
アウトカムとアウ トプットの関連						するため、その する職員を抑制		行う事業所が増				
	金額	総事	業費	5, 339=	一円		公					
東米1ヶ西十ヶ井田		基金	玉	3, 560=	-円	基金充当額	民	3,560千円				
事業に要する費用の額			県	1, 779		(国費)における公民の別		うち受託事業等(再掲)				
		その			-円	(注1)		3,560千円				
 備考			iei		1 1			0,000111				
畑石												

(事業No. 5)

事業の区分	(争耒№. 5)	_ ^ -1	H- 0.1 - L-	let -1 t	B . BB					
事業名 介護事業所内保育施設運営費補助 【総事業費 48,221 48	事業の区分	(中項目) 介護人材の子育て支援								
事業名		(小項	目)	介護従	事者の子育て支払	爰の	ための	施設内	保育的	西設運営支援事業
事業の対象となる 医療介護総合確保 県全域 事業の実施 主体 事業の実施 主体 事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日 背景にある医療・ 介護事業所内保育施設設置者 子育でする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る 介護ニーズ ・フウトカム指標:事業所内保育 定員50名 介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受人対象の乳児又は児童により、余裕のある範囲内で、近隣の介護験施設・事業所内保育施設の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護験施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。 アウトプット指標 事業所内保育施設・5施設(各定員10名) ・アウトプット ・アウトカムとアウトプットが関連 ・主会を表表を表して、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業名	「 介護事業所内保育施設運営費補助								
医療介護総合確保 県全域 48,221千円 H30執行残:9,959千円 R2新規申請:12,017千円 事業の実施										10, 221 1
主体	医療介護総合確保	県全域					H3	30執行列	隻:9,9	59千円
背景にある医療・ 介護ニーズ アウトカム指標:事業所内保育 定員50名 介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護院施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。 アウトプット指標 事業所内保育施設:5施設(各定員10名) 総事業費48,221千円によるアウトプットの関連 事業に要する費用 の額 総事業費48,221千円 基金 国32,147千円 の額 基金 国32,147千円 の額 は6074千円 の額		介護事業	美所内(呆育施記	投設置者					
背景にある医療・ 介護ニーズ アウトカム指標:事業所内保育 定員50名 介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。 アウトプット指標 事業所内保育施設:5施設(各定員10名) 総事業費48,221千円によるアウトプットの関連 本額 総事業費 48,221千円 基金 国 32,147千円 基金 大会会会会 (国費)における公民の別 基金 (国費)における公民の別	事業の期間	令和2年	₹4月	1 日~	今和3年3月31 	日				
アウトカム指標:事業所内保育 定員50名 介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。 アウトプット指標 事業所内保育施設:5施設(各定員10名) 総事業費48,221千円によるアウトプット アウトカムとアウトプットの関連 すい職場環境の整備を図る。 金額 総事業費 48,221千円 基金充当額(国費)における公民の別 民 32,147千円 の額		子育てす	トる介記	護職員の	の負担軽減により),	働きや	すい職	場環境	の推進を図る。
事業の内容 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。	介護ニース	アウトカム指標:事業所内保育 定員50名								
アウトプット指標 事業所内保育施設: 5 施設(各定員10名) アウトプット アウトカムとアウトプットの関連 事業所内保育施設の設置により、子育てと介護職の両立が可能となる働きすい職場環境の整備を図る。 金額 総事業費 48,221千円	事業の内容	受入対 務する介	対象の乳 ト護職員	乳児又に 員の乳り	は児童は、介護事 見又は児童のほか	業	所内に 余裕の	保育施 ある範	囲内で	、近隣の介護保
トプットの関連 すい職場環境の整備を図る。	アウトプット指標	tions at the title and the title and the time to					21千円による			
事業に要する費用 基金 国 32,147千円 基金充当額 (国費) にお の額										
事業に要する費用 基金 国 32,147円 (国費) にお 氏 32,147円 の額 国 16,074千円 ける公民の別		金額	総事	業費	48, 221千円	9	++- ^ '	a \ e st-re	公	
			基金	围	32, 147千円	_	(国費)	にお	民	32, 147千円
	の額			県	16,074千円	1				うち受託事業等(再掲)
その他 千円			その	つ他	千円	9				千円
備考	備考									

(事業No. 6)

(事業No. 6)									
					する事業				
事業の区分	(大項目) 資質の向上								
7 /10 2 11/4		(中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
	(小垻	. 日丿	多俅はん	八州厝	7に刈りる川	喪八的	イヤリノ	ノツノ	
市	企業啦 。	3 华 厉 、	皮めなっ	マエボルタ	車業				【総事業費】
事業名	介護職員 	貝守医	原町グ /	4丌修	尹未				19,114千円
事業の対象となる	III				総事業費				15,000千円
医療介護総合確保 区域	県全域				19,114千円		R2 新規申請:		4,114千円
<u> </u>									<u> </u>
事業の実施									
主体	青森県								
事業の期間	令和2年	丰4月	1日~岩	5和3	年3月31	日			
		*1.3	11				A =11: -		
						により	、介護サ	ービス	事業所での医療
背景にある医療・	的ケアができる体制整備を推進する。								
介護ニーズ	 アウトカム指標:喀痰吸引等のできる登録事業者数の増								
		,1H.	ν .	·// J1	., .,	T-2017	/N H 3/11/	Н	
	1 第:	1 号研	修及び第	第2号	研修				
		(1) 喀痰吸引等研修(第1号及び第2号研修)の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」							
事業の内容									
		を養成するための講習会の実施							
							w = ** =	±40.44	4 T III 1 - L 7
アウトプット指標	第1号	: 10	0名、第	第2号	:300名		総事業質の アウトプ	-	4千円による
7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				J	,-		7 71.7	Ζ Ι'	
アウトカムとアウ			実施でき	きる介	護職員を養用	成し、	介護サー	ビス事	業所等の指定増
トプットの関連	加を図る	5.							
	A 4	4n -	- AIIC -		10 11 : 7 =				
	金額	総事	業費		19,114千円	 - •	1.31.24	公	1,387千円
事業に要する費用の額		基金	玉		12,742千円		:充当額 費) にお	民	11,355千円
		ŀ	ıe ·				以民の別		
			県		6,372千円		主1)		うち受託事業等(再掲)
		その	の他		千円				11,355千円
 備考						<u> </u>		!	
加与									

令和元年度青森県計画に関する 事後評価

令和2年10月 青森県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

✓ 行った

(実施状況)

- ・令和2年3月24日 青森県医療審議会において議論
- ・令和2年9月(書面開催) あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見照会
- □ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

審議会等で指摘された主な内容

- ・指摘事項は特になく了承された。(青森県医療審議会 令和2年3月24日)
- ・潜在的有資格者等を対象とした再就業のための研修・職場体験について、資格取得時や離職時に潜在的有資格者等を把握できるように検討を進めるべきではないか。(あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会における意見等)

2. 目標の達成状況

■青森県全体(目標)

① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる 体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る (目標とする指標は、事業ごとに設定。)

□青森県全体(達成状況)

<医療分>

1) 目標の達成状況

- ・【目標:病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数:5か所(R元年度)】→1か所
- ・【目標:広域的な病院再編に伴う施設整備支援数:1か所(R2年度)】→1か所
- ・【目標:地域医療構想アドバイザーの設置:3人(R2年度)】→3人
- ・【目標:新たに整備される中核病院の医師確保数 2 名増加(R2 年度)】
- → (新中核病院完成時に達成予定)
- ·【目標:多職種連携研修受講者数:200人(R元年度)】→332人
- ・【目標:臨床研修病院合同説明会の訪問者数:80人(R元年度)】→116人
- ・【目標:レジナビフェアの訪問者数:200人(R元年度)】→236人
- ・【目標:産科医に対する分娩手当支給医師数:76人(R元年度)】→85人
- ・【目標:産科医に対する手当支給施設数:23施設(R元年度)】→23施設
- ・【目標:新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16 人 (R元年度)】→18 人
- ・【目標: 寄附講座の設置: 1講座 (R元年度)】→1講座
- ・【目標:医師送迎用専用車両運行日数:244日 (R元年度)】→180日
- 【目標:二類感染症等対応研修参加人数:100人(R元年度)】→155名
- ・【目標: 感染症対策ブラッシュアップ研修参加人数:100人(R元年度)】→112名
- ・【目標:女性医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数:90件(R元年度)】→51件
- ・【目標:勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規 に取り組む医療機関:1病院】→1医療機関
- ・【目標:津軽圏域の輪番参加病院数:4病院(R元年度)】→4病院
- ・【目標:小児救急電話相談の一相談日あたりの相談件数:12.9件 (R元年度)】→24.4件
- ・【目標:病院内保育所の運営費を支援する病院数:1施設(R元年度)】→0施設
- ・【目標:看護職員ハローワークと連携した復職相談件数 100件 (R元年度)】→98件

- ・【目標:新人看護職員研修事業参加職員数 事業実施施設の新人看護職員数 336 人 (R 元年度)】 →336 人
- ・【目標:新人看護職員研修事業参加者数:40人(R元年度)】→33人
- ・【目標:特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会参加者数:12人(R元年度)】 →9人
- ・【目標:支援する看護師等養成所の数:8校10課程 (R元年度)】→8校10課程
- ・【目標:看護教員養成講習会へ受講させた養成所数:2校(R元年度)】→3校
- ・【目標:認定看護師等教育課程へ受講させた病院数:8病院(R元年度)】→4病院
- ・【目標:医科歯科合同研修会を受講した医師、歯科医師等の人数:延べ300人 (R元年度)】 →延べ212人

2) 見解

不足が見込まれる回復期病床の整備が進んだほか、在宅医療に取り組む医療機関等への設備整備支援等により、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携が進んだ。また、医師・看護師など医療従事者の確保・養成に係る各種取組を実施し、在宅医療の推進に向けた人材の育成や基盤整備に取り組み、地域における医療連携体制の充実が一定程度図られた。

3) 目標の継続状況

- 夕 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和2年度計画には該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護分>

1) 目標の達成状況

- ・【目標:145床(5ヶ所)】地域密着型特別養護老人ホーム29床(1ヶ所)、
- ・【目標:6ヶ所】小規模多機能型居宅介護事業所 4ヶ所、
- 【目標:75人(6ヶ所)】認知症高齢者グループホーム90人(5ヶ所)、
- ・【目標:72床(8ヶ所)】看護小規模多機能型居宅介護事業所18床(2ヶ所)、
- ・【目標:302床(4ヶ所)】介護医療院302床(4ヶ所)、 を整備し、開設・設置に係る必要な準備経費を支援した。
- ・【目標:来場者数800名】介護職へのマイナスイメージの払拭と魅力と理解促進を図るため、フェスティバル等を開催し、約800名の来場者が訪れ、イメージの向上が図られた。
- ・【目標:来場者数100名】介護技術コンテストを開催し、約103名が来場し、23チームが介護技術の成果を披露した。
- ・【目標:福祉・介護分野への進学者・就職者数の前年度比増(H30:46名)】公開講座、学生や一般の方等を対象とした職場体験を通し、25名が福祉・介護分野へ進学・就職した。

- ・【目標:福祉・介護分野への就職者数の前年度比増(H30:171名)】福祉人材センター専門員2名を配置し、209名が介護分野へ入職した。
- ・【目標:開催回数90回】介護教室、講座等を126回開催し、介護職の理解やイメージアップが図られた。
- ・【目標:参加者数900名】小中高校生や保護者を対象にした介護教室に参加した3,623 名の介護に対するイメージアップが図られた。
- ・【目標:認証評価取得事業者数45事業者】介護サービス事業所認証評価制度を運用し、新たに4事業所(累計34事業者)を認証した。
- ・【目標:研修参加者数100名】介護サービス事業所の労務環境改善のため、介護ロボット導入のための研修会を開催し、143名が受講した。
- ・【目標:参加者数90名】3年未満の新介護職員を対象に、モチベーションの向上と早期離職防止を目的に交流会を開催し、104名が参加した。
- ・【目標:受講者数150名】新人介護職員の育成体制の整備を行う事業者に対する、制度構築のための研修を開催し、126名が受講した。
- ・【目標:利用者数延べ10名】認証事業所を対象に、夜勤等の際に育児支援サービスを利用に係る負担を一部補助し、延べ2名が利用した。
- ・【目標:介護助手採用者数30名】介護職員の子育て応援するために必要な介護助手の 確保を目的に、説明会やチラシの作成・配布を実施し、44名、12事業所での勤務に繋 がった。
- ・【目標:再就業する潜在的有資格者数の前年度比増(H30:12名)】潜在的有資格者等を対象とした研修会の開催により、5名が再就職した。
- ・【目標:成功事例創出3施設】5施設でノーリフティングケアの実践による成功事例の 創出があった。
- ・【目標:ICT機器導入事業所数4事業所】4事業所がICT機器を導入し、4事業所全てで間接業務の削減効果があったと確認された。
- ・【目標:受講者数500名】福祉・介護従事者を対象とした資格取得及びスキルアップを促進する研修を開催し、810名が受講した。
- ・【目標:受講者数40名】アセッサー講習の受講者29名に、受講料の補助を行った。
- ・【目標:受講者数220名】介護サービス事業所でのチームケアに関する研修を開催し、248名が受講した。
- ・【目標:受講者数210名】介護職員の経験に応じ、初任者・中堅職員・管理者向けの 研修を開催し、281名が受講した。
- ・【目標:受講率70%】更新研修が必要な介護支援専門員1,173名に対して案内文を送付し、受講を促し、913名が介護支援専門員証の有効期間の更新を行った。
- ・【目標:参加者数30名】小規模事業所の介護支援専門員のキャリアアップとケアプラン作成のスキルアップを目的に県内全域で同行型研修を実施し、8名が参加した。
- ・【目標:認知症サポート医数90名】市町村初期集中支援チームの設置を推進するため、認知症サポート医を新たに13名養成し、101名となった。

- ・【目標:受講者数40名】認知症総合支援事業の実施に当たり、市町村職員を認知症初期集中支援チーム員研修に29名派遣した。
- ・【目標:受講者数300名】認知症に携わる介護従事者及び医療従事者の認知症対応力を向上させるため研修を実施し、298名が受講した。
- ・【目標:受講者数210名】介護職員向けに認知症介護の基礎的な知識を習得するため研修を3ヶ所で実施し、188名が受講した。
- ・【目標:受講者数50名】認知症に関わる介護職・看護職・OT・PTなどの多職種を対象 に、医学的な知識の習得や対応などの研修を2回実施し、25名が受講した。
- ・【目標:新規登録者3名】市町村における市民後見人養成のための研修実施等に係る 費用を4市町に補助し、市民後見人候補者名簿の新規登録者を17名育成した。
- ・【目標:申込者数400名】喀痰吸引等の医療的ケアが実施できる介護職員を292名(申 込者数321名)新たに養成した。
- ・【目標:県内6圏域での運用】入院中の患者が退院し、居宅で生活する際に確実に引継をするための入退院調整ルールを県内6圏域で策定し、運用している。
- ・【目標:准看護師免許取得者数7名】介護職員の医学的知識習得のため、准看護師養成所への進学支援に係る経費の補助を行い、7名が准看護師免許を取得した。
- ・【目標:受講者数120名】地域包括支援システムの構築に必要な医療と介護の多職種連携への理解促進のための研修を6回実施し、257名が受講した。
- ・【目標:訪問研修受講施設数3施設】介護施設における看護師の資質向上のための研修を行い、9施設の看護職員を対象に訪問研修を実施した。
- ・【目標:受講者数472名】地域包括支援センター職員等の資質向上を図る研修を開催 し、436名が受講した。
- ・【目標:受講者160名】訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対して適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を向上させるための研修を2回実施し、81名が受講した。
- ・【目標:受講者のうち、1割以上が就労】介護未経験者や無資格者を対象とした研修 事業を開催し、138名が修了し、12名が介護分野への就労に結びついた。
- ・【目標:補助数2施設】介護事業所内保育施設2施設に対して人件費分の運営費を補助した。

2) 見解

拡大する介護関係の様々な需要に対し、介護施設整備及び介護従事者の確保については、平成27年度に策定した福祉・介護人材確保定着グランドデザインに基づき、 関係機関と連携して取組を充実させることができた。

一方で、当初予定していたアウトプット及びアウトカムの達成が不十分な事業も見受けられたため、必要に応じて事業のスキームを見直しすることとしたい。

次年度については、引き続き介護従事者の確保に注力し、認証評価制度を基盤に労働環境・処遇の改善に資する事業の実施や各種研修会の機会をより多く設けることに

より、県全体のサービスの質の向上を図っていくこととする。

加えて、市町村への支援についても継続し、認知症対策や介護予防、地域包括システムの構築のための研修会などを実施することとしたい。

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(事業No. 1)

(<i>争耒№.1)</i> Г	1 地域医療機相の達成に向けた医療機関の拡張なけ恐機の東	女供に則する東紫
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整	全佣に関りる事果
± 14. 6	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	【総事業費】
事業名		189,884千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関、訪問看護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日~令和3年3月31日 ■継続 / □終了	
	構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の右 行推進のためには、回復期病床の整備及び在宅医療の提供体制	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標: ・必要整備量に対する令和元年度基金での整備予定病床数回復期:200床 ・事業縮小に伴い令和元年度基金により他の用途に改修等されて0床	これ おおまま はいまま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま
事業の内容 (当初計画)	①回復期病床への転換等に要する施設・設備整備支援 ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病 に伴う施設整備支援 ③医療機関の施設整備(回復期転換以外の改修・改築)等支援 ④地域医療構想アドバイザーの設置	
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数:5か所 ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数:1か所(R2年度 ・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数:3か月 ・地域医療構想アドバイザーの設置:3人	
アウトプット 指標 (達成 値)	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数:1か所・回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数:1か戸・地域医療構想アドバイザーの設置:3人	ŕ
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・必要整備量に対する令和元年度基金での整備予定病床数 巨 → 20床 青森県内の回復期病床数は1,964床(H29年度)→2 (H30年度)と123床の増となっている。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 令和元年度は、基金により支援した施設は2か所であった 周知を通じて、各医療機関の自主的な回復期病床の整備につ (2)事業の効率性 回復期病床の整備支援に当たっては、在宅医療の提供(後 も併せて取り組むことを求めており、地域医療構想の実現に なっている。	かながった。
その他	回復期機能への転換支援に当たっては、原則として、回復其ション病棟入院料又は地域包括ケア病棟入院料等の施設基準を象とし、併せて在宅医療への取組も求めている。 今後、各地域における地域医療構想調整会議による協議が進を活用する転換整備事業も増加していくものと考えている。	た満たすものを対

(事業No. 2)

(事業M.2)		
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の事	修備に関する事業
	自治体病院等の機能再編促進事業	【総事業費】
事業名		30,000千円
事業の対象と なる区域	県全域	
事業の実施 主体	市町村	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニー ズ	地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が う体制を構築する必要がある。 アウトカム指標:	
	・地域の回復期病床数:R7必要病床数を確保 (津軽地域:1,244床、八戸地域:1,082床、青森地域:1,127 西北五地域:246床、上十三地域:371床、下北地域:168床	床、)
事業の内容 (当初計画)	・地域の病院再編により整備する中核病院で必要となる(救急保するため、市町村が弘前大学から医師の派遣を受け、地域のする取り組みに対し支援する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加	
アウトプット 指標 (達成 値)	・平成30年10月4日に、新中核病院の整備に向け、関係者間でことを受け、新中核病院で必要となる医療の確保のため、必要きるよう、取組を実施中。	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・地域の回復期病床数:R7必要病床数を確保(津軽地域:1,2 → 事業未実施	44床)
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 弘前大学からの医師の派遣により、救急医療提供体制が	『確保される。
	(2) 事業の効率性 中核病院に医師が集約化され、持続可能な医療提供体制	
その他	協定締結時期が当初の予定より遅くなったことに伴い、新中期も遅くなったことから、寄附講座の設置期間を、令和4年3延期。	

(事業No. 3)

<u>(事業M.3)</u>		
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の鏨	を備に関する事業
	医療介護連携促進事業	【総事業費】
事業名		2,000千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(県医師会委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,5 等への移行推進のため、医療機関の病床機能転換及び在宅医療機関の増加及び機能強化を図る必要がある。 アウトカム指標: ・必要整備量に対する令和元年度基金での整備予定病床数回後・一般病床の平均在院日数18.0日(H28年度)→減少(R1年度)	ででであり組む医療 で期:200床
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて病床の機能分化・連携を進めるた への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及て 業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてそ 状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。	が介護サービス事
アウトプット 指標	・多職種連携研修受講者数:200人(R1年度) 	
アウトプット 指標 (達成 値)	・多職種協働のための研修会開催 研修参加者332名	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・必要整備量に対する令和元年度基金での整備予定病床数 回 → 20床 青森県内の回復期病床数は1,964床(H29年度)→2 (H30年度)と123床の増となっている。	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 在宅医療を担う多職種を対象とした研修会や課題検討会を関り、多職種協働による地域での包括的な在宅医療の提供体制のる。	
	(2) 事業の効率性 県医師会に研修業務を委託して実施することにより、県医師 まとめや調整を行うなど、効率的な事業実施が図られる。	5会が全体の取り
その他		

(事業M, 4)

(7 A 1101 1)		
事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】
事業名		99, 258千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施 主体	県	
事業の期間	平成27年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を の確保が必要	と担う医療従事者
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標: ・医師臨床研修マッチング数 71名(H26年度)→増加(全国平均採用率全国平均以上) (マッチング率 H25年度:全国76.07%、本県54.20%)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数:80人 ・レジナビフェアの訪問者数:200人	
デウトプット 指標 (達成 値)	・臨床研修病院合同説明会の訪問者数:116人 ・レジナビフェアの訪問者数:236人	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・医師臨床研修マッチング数 R元年度:93名(全国平均採用率には至っていない) (マッチング率 R元年度:全国81.39%、本県63.27%)	
事業の有効 性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医師不足が解消されていく られる。	、ものと考え
	(2)事業の効率性 医療薬務課内に専従職員を配置し、効率的な事業実施に	こ努めている。
その他		

(事業Mo.5)

<u>(事美W.5)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】
 		62, 292千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
北月)ァセッ原	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により 担う産科医の確保が必要)、周産期医療を
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・手当支給施設の産科・婦人科医師数 69人 (H29年度)→76 ・産科医及び産婦人科医数 (人口10万対) 6.8 (H28.12.31現在)→8.9 (H28全国平均)を目指した増力	
事業の内容 (当初計画)	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り担当を支給されている場合、その一部を補助する。	及う医師が分娩手
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・産科医に対する分娩手当支給医師数:76人(R1年度) ・産科医に対する手当支給施設数:23施設(R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・産科医に対する分娩手当支給医師数:85人(R1年度) ・産科医に対する手当支給施設数:23施設(R1年度)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・手当支給施設の産科・婦人科医師数85人(R1年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.0人(R1年度) ・産科医及び産婦人科医数(人口10万対)7.2(H30年度)	
事業の有効 性・効率性	(1) 事業の有効性 県内の分娩取扱施設に対して補助を実施することにより よる産科医の確保を図ることができるものと考える。)、処遇改善に
	(2) 事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人件費負担を車 療機関が産科医確保に積極的な姿勢を保持できると考えら	
その他		

(事業No. 6)

<u>(事業M.6)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
- La VIII de	新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】
事業名		2,376千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	産科を有する病院、診療所、助産所	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により 担う新生児医療担当医の確保が必要)、周産期医療を
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万対) 7.1 (H28現在) →9.1 (H28全国平均) を目指した増加 (R2年	F度)
事業の内容 (当初計画)	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱っ担当医に手当てを支給している医療機関を対象として、その手助する。 (補助率) 1/3	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 18人(R1年度)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・小児科医療に係る病院勤務医数(H29時点※、人口10万対) ※R1時点が統計未公表のため、H29時点の状況 ・新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱数 190人(H28年度)→201人(R1年度)	6. 1
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 県内の分娩取扱施設2か所に対して補助を実施したこと 改善による新生児医療担当医の確保を図ることができるも (2)事業の効率性 事業の実施により、効率的に医療機関の人件費負担を軽 療機関が新生児医療担当医確保に積極的な姿勢を保持でき る。	らのと考える。
その他		

(事業No.7)

<u>(事業No.7)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
本 业力	地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座)	【総事業費】
事業名		107,500千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県、八戸市、下北医療センター	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
	地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療なる必要がある。	機能を充実させ
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標: ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名(H25年度)→85名(R1年度) ・産科医及び産婦人科医数(人口10万対) 6.8(H28.12.31現在)→8.9(全国平均)を目指した増加 ・小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万対) 7.5(H26.10.1現在)→8.4(全国平均)を目指した増加(II ・脳神経外科医数(人口10万対) 3.9(H28.12.31現在)→5.8(全国平均)を目指した増加	H30年度)
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療るために、次の取組を実施 ①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる 児科・整形外科・総合診療・脳神経外科ほか)の確保を図る。 ②県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよ 民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に 施 ③下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材に下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して	医師(産科・小う、八戸市立市対して補助を実育成を行うため
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	寄附講座の設置:1講座(R元年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	寄附講座の設置:1講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 93名 (R2.4.1現在) ・産科医及び産婦人科医数 (人口10万対) 7.1 (H30.12.313) ・小児科医療に係る病院勤務医数 (人口10万対) 7.2 (H30年・脳神経外科医数 (人口10万対) 4.3 (H30.12.31現在) (1)事業の有効性 弘前大学及び東北大学からの医師の派遣により、本県医師の地域偏在等の課題が解消される。	连度)
	(2) 事業の効率性 各圏域で必要とされている科の医師が拠点となる病院に集終 必要な医療提供体制が整備及び維持されている。	的に派遣され、
その他		

(事業No. 8)

<u>(事業M.8)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事 ₩ 5	下北圏域非常勤医師送迎支援事業費補助	【総事業費】
事業名		9,060千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニー	病床の機能分化・連携を推進するため、各圏域において長時 られる医師の負担軽減を図ることで医師を確保し、中核的な別 化する必要がある。	間の移動を強い 病院の体制を強
が ズ	アウトカム指標: ・むつ総合病院の医師数(常勤医換算) H29 58.509人 → R2 61.989人	
事業の内容 (当初計画)	弘前大学からの診療応援医師を送迎するための専用車両を設 で、診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の る。 医師不足地域において、中核となる病院の医師を確保する。 院に留まらず、へき地医療支援病院等の地域の医療機関を支援 能となる。	の確保につなげ ことで、当該病
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	医師送迎用専用車両運行日数 244日 (R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	医師送迎用専用車両運行日数 180日 (R1年度)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 むつ総合病院の医師数(常勤医換算):61,989人(R2年度)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 弘前大学および青森県立中央病院からの診療応援医師は、電の不便さや3時間超の運転から解放され、むつ総合病院まででデが緩和される。 (2)事業の効率性 移動にかかる負担等が理由で調整が難しかった医師も診療にとが期待され、応援医師の安定的な確保につながる。	の距離的なハン
その他		

(事業No.9)

<u>(爭業W.9)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新興・再興感染症対策研修事業	【総事業費】
7/01		250千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医 療・介護ニー	新興・再興感染症の発生に備え、対応可能な医療従事者の養成 アウトカム指標	戈が必要
ズ	死亡総数に占める感染症が死因の割合: 1.5% (H28年) →1.4% (R1年)	
事業の内容 (当初計画)	医療従事者を対象に、二類感染症等対応研修(年1回)、感染シュアップ研修(年1回)を開催し、感染症対策に必要な知識せる。	症対策ブラッ ・技術を習得さ
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・研修会参加人数:各100人(R1年度)	
アウトプット 指標(達成 値)	・研修会参加人数:155名、112名	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 死亡総数に占める感染症に占める死因の割合: 1.8%(H27年)→1.4%(R1)	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 本県の医療機関において感染症対策に携わる医療従事者 類感染症等に対応するための専門的な知識や技術を向上さ り、本県で感染者が発生した際は、適切かつ迅速な対応を 染症のまん延を防止できるものと考える。	させたことによ
压· <u></u>	(2)事業の効率性 県内の医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策研修 回の研修で計267名が参加したほか、基本的な知識や手技 門的な知識や技術を向上させた。 以上により、限られた予算の範囲内で、効率的に感染症 ら治療までに関わる、県内の医療従事者等全体の知識の庭 の向上を図ることができたものであると考える。	の習得及び専 E患者の移送か
その他		

(事業No. 10)

<u>(事業N0.10)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	医師相談窓口設置事業	【総事業費】
事業名		4,525千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(県医師会委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療の滞っ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援 の医療機能を担う医療従事者の確保が必要	爰によりそれぞれ
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・県内の医療施設に従事する女性医師 417人(H28年度)→440人(R1年度)	
	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のた窓口を設置・運営する。	とめの受付・相談
事業の内容 (当初計画)		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・女性医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数 82件(H25年度)→90件(R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・女性医師相談窓口(青森県医師会設置)への相談等件数 82件(H25年度)→51件(R1年度)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・県内の医療施設に従事する女性医師 H26年度 391人 →440人 (R1年度)	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 女性医師等から寄せられる各種相談を通じて、特に離職 る子育て時期の女性医師の離職防止や就労支援につながる る。 (2)事業の効率性 相談窓口の周知が進むに連れ、相談件数も増加すること 事業の実施となる。	うと考えられ
その他	○目標の不達成について 当事業の知名度が低いことが相談数が増加しない要因と表 取り組むことで相談件数増加を目指す。	きえる。周知に

(事業No. 11)

<u>(事業N0.11)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】
		3,704千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	受センターの運営
	アウトカム指標 ・看護職員離職率 8.6% (H27年度) →8.1% (R2年度)	
事業の内容 (当初計画)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。	
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1病院	見数
アウトプット 指標(達成 値)	・本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.4%(R元年度)	
	(1)事業の有効性 本事業の実施により、本県の医療従事者の確保、定着に と考えられる。 (2)事業の効率性 各医療機関において勤務環境の改善に取組むに当たり、 合的に支援を行うことで、効率的に県内医療機関の勤務環 れると考えられる。	センターが総
その他		

(事業No. 12)

<u>(事業No. 12)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	小児救急医療体制整備事業	【総事業費】
事業名		14,895千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	小児救急二次輪番病院	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体 それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	は制整備により、
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・小児人口10万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26年度)→ 増加(R1年度) ・津軽圏域の輪番参加病院の診療実績(受診した小児救急患者 2813人(H30年度)→ 増加(R1年度)	
	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制に対し運営費を補助する。	を整備する事業
事業の内容 (当初計画)		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・津軽圏域の輪番参加病院数:4病院	
アウトプット 指標 (達成 値)	・津軽圏域の輪番参加病院数:4病院	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・小児人口10万人当たりの小児科医師及び小児外科医師の数 92.4人(H26年度)→ 現状維持(H29年度) ・津軽圏域の輪番参加病院の診療実績 2813人(H30年度)→ 2956人(R1年度)	ά
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 小児救急医に係る二次輪番制を実施している津軽地域の 運営費を補助することで、津軽地域の小児救急医療体制の ている。 (2)事業の効率性 協議会における協議により決定した当番日数に応じて追及び報償費)を補助していることで、限られた予算の範囲 小児救急二次輪番体制を維持している。)確保が図られ 運営費(給与費
その他		

(事業№.13)

(事業No. 13)		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】
		14,313千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(ダイヤルサービス(株)委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニー ズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施により、 それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標 ・子どもの救急搬送件数	
事業の内容 (当初計画)	1,580件(H26年度)→1,402件(R1年度) 保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児 談(#8000)を実施する。	己救急医療電話相
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・一相談日あたりの相談件数 9.3件(H25年度)→12.9件(R1年度)	
アウトプット 指標(達成 値)	・一相談日あたりの相談件数 24.4件(R1年度)	
事業の有効 性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・子どもの救急搬送件数(H30年)1,594件	
	(1) 事業の有効性 保護者が緊急に医療機関を受診すべきかどうか判断でき し、保護者の不安軽減と小児救急医療体制の構築が困難な することができる。 (2) 事業の効率性	は地域を補完
	これまで以上に相談電話の周知を図るなどにより相談作おり、効率的な事業実施となっている。	
その他	救急搬送件数については、インフルエンザの流行等により、動がある。平成30年度からは電話相談の受付時間を、夜間に午後及び日曜日の日中の時間帯に拡大し実施している。	

(事業No. 14)

<u>(事業M.14)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営費補助	【総事業費】
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要アウトカム指標・看護職員離職率8.6%(H27年度)→8.1%(R2年度)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に動する。	要する経費を補
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・病院内保育所の運営費を支援する病院数:1 施設(R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・病院内保育所の運営費を支援する病院数: 0 施設 (R1年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.6% (H27年度) →8.4% (R元年度)	
	(1)事業の有効性 病院内保育所が整備されることによって、医師や看護師等の勤務環境の改善につながり、医療従事者が働きやすい環境防止や保育のために就業できなかった医療従事者の再就業のことができる。	竟となり、離職
	(2) 事業の効率性 看護職員を含む医療従事者の勤務環境改善やワーク・ラー 推進のためには、病院内保育所を整備することは有効な手具	
その他	対象となる医療機関において他の補助を活用していたため、 用までに至らなかったものの、当該事業に関する医療機関から はあるので、引き続き、事業の有効性・効率性をPRしている。	うの問い合わせ
	•	

(事業Mo. 15)

(<u>事業№. 15)</u> □	4 医療発車者の体程に関わて事業	1	
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	ナースセンター体制強化事業	【総事業費】	
		4,897千円	
事業の対象と なる区域	県全体		
事業の実施 主体	県(青森県看護協会委託)		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運力 れの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	営によりそれぞ	
	アウトカム指標 ・ナースセンター斡旋による就業者数 280人/年(平成28年)→増加(令和2年度)		
事業の内容 (当初計画)	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・ハローワークと連携した復職相談件数 100件 (R元年度)		
アウトプット 指標 (達成 値)	・ハローワークと連携した復職相談件数 98件 (R元年度)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・ナースセンター斡旋による就業者数 263人 (R元年度)		
	(1)事業の有効性 看護職員で未就業の者に対して、「届出制度」の周知を もに、離職する看護職員のタイムリーな届出の促進を図 望する看護職員と医療機関等とのマッチング機能を強化す	り、復職を希	
	(2) 事業の効率性 ナースセンターの運営を青森県看護協会に委託するこ。 果的な事業執行を図った。	とで効率的で効	
その他	アウトプット値について:相談登録する希望者は目標値には注達成したと評価する。また、ナースセンター斡旋による就業にしての採用が増加していることから、今後も継続して実施する。	者数は、常勤と	

(事業№. 16)

<u>(事業M.16)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
声	新人看護職員研修事業	【総事業費】
事業名		21,392千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	新人看護職員研修を実施する病院	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対するり、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	が研修の実施によ
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・新人看護職員離職率 7.0% (H27年度) →6.8% (R2年度)	
	医療の安全の確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等職員研修に要する経費を補助する。	学が行う新人看護
事業の内容 (当初計画)		
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数306人(H27年度)→336人(年平均:県内就業新人看護職員の70%)	R1年度)(過去3
アウトプット 指標 (達成 値)	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数336人	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・新人看護職員離職率 8.7%(H25年度)→ 8.3%(R1年度)	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 各医療機関において、新人看護職員研修の実施体制が整 きており、新人看護職員の知識及び技術の向上や医療安全 離職防止を図ることができる。	
	(2)事業の効率性 県で直接研修会を開催せずに研修を行う病院に対して支 で、多数の病院において研修できる仕組みとなっている。	
その他	県全体の新人看護職員離職率は、8.3%であるが、本事業を設の離職率は、7.8%と低く、事業効果はあることから、今後用推進を図る。	

(事業No. 17)

<u>(事業Mo. 17)</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	看護師等確保・資質向上推進事業	【総事業費】
事業名		3,669千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(青森県看護協会委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
	・看護師等養成所の実習施設において、実習指導者及び将来等象として保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果等ができるように必要な知識・技術を習得させる。	
背景にある医療・介護ニー		
ズ	アウトカム指標 ・保健師助産師看護師実習指導者講習会開催	
	・保健師助産師看護師実習指導者講習会運営費	
事業の内容 (当初計画)		
アウトプット	・保健師助産師看護師実習指導者講習会 参加者数:40人	
指標(当初の 目標値)	・特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会 参加者数:12人	
アウトプット 指標 (達成 値)	・保健師助産師看護師実習指導者講習会 参加者数:33人・特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会 参加者数:9人	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	・養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27)→55.4%(R元年度)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成所の実習施設において、実習指導者及び料 を対象に保健師助産師看護師実習指導者講習会に参加する 高い看護教育を提供することに繋がる。	
	(2) 事業の効率性 ナースセンターの運営を青森県看護協会に委託するこ。 効果的な事業執行を図った。	
その他	・保健師助産師看護師実習指導者講習会への参加者数がアウ達成について:複数の医療機関から複数名参加しているが、類研修参加であり、また半年にわたり25日間参加するという時ため参加員数が伸び悩む傾向にある。今後も質の高い看護教育あたり、事業の継続が必要である。	業務の合間での 間御拘束がある

(事業№. 18)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業の位別	香護師等養成所運営費補助	【妙事光典】
事業名	自護即守食队所連呂負補助 	【総事業費】 99,755千円
事業の対象と	県全体	
なる区域		
事業の実施	看護師等養成所	
主体		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定り、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要	至的な運営によ
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 55.8%(H27年度)→増加(I ・看護教員養成講習会未受講者 16人(H28年度)→減少(R年	
事業の内容 (当初計画)	看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の 適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等追 について補助する。 また、看護師等の県内就業促進のため、卒業生の県内就職率に	屋営に必要な経費
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・支援する看護師等養成所の数:8校10課程	
アウトプット 指標(達成 値)	・支援する看護師等養成所の数:8校10課程	
事業の有効 性・効率性	事業終了後の1年以内のアウトカム指標 ・養成学校卒業生の県内就職率 55.8% (H27年度) →57.6% ・看護教員養成講習会未受講者 16人 (H28年度) →12人 (R1	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所が安定的な運営ができることにより、質 環境を整備することができ、看護学生の教育内容の充実を できる。	図ることが
その他	支援している養成校は、県内就業率が82.4%と高い水準にあ 県内就業に関して、各施設によっては、採用時期を変更した も見られており、各施設の取組や動向を見ながら、支援を検診	こりといった取組

(事業No. 19)

(事業M. 19)		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	看護職員キャリアアップ推進事業	【総事業費】
事業名		5,856千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	看護師等養成所 病院	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医 療・介護ニー	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアであることでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要アウトカム指標	アップを支援す
ズ	・認定看護師数 179人(H28年度)→240人(R2年度) ・看護教員養成講習会未受講者 16人(H28年度)→減少(R2	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経 する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	支援する養成所・病院数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数:2校(R元年度) ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数:8病院(R元年度)	
アウトプット 指標(達成 値)	支援した養成所・病院数 (R元年度) ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数: 3校 (3名) ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数: 4病院 (3名) ・特定行為看護師教育課程へ受講させた病院数: 2病院 (2名) ・助産師教育課程へ受講させた病院数: 1病院 (1名)	
事業の有効 性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護教員養成講習会未受講者数 19人(H25年度) → 9人(R元年度) ・認定看護師数 157人(H25年度)→189人(R元年度) ・特定行為看護師数 3人(H29年度) → 6人(R元年度) ・助産師数 337人(H30年度)	
	(1)事業の有効性 看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の「りよい教育を提供することができる。 (2)事業の効率性 事業の実施により、効率的に人件費負担を軽減でき、各医制のキャリア支援に積極的な姿勢を保持できると考えられる。	療機関等が看護
その他	認定看護師等養成課程へ受講させた病院数のアウトプット値で:各施設では複数名を受講させているが、公平性を確保する1名としたためである。質の高い医療を提供するために、継続る。	るために1施設

(事業No. 20)

<u>(争耒/W. 20 /</u>		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業 	【総事業費】 0 千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を 従事者の確保が必要	た担う医療
療・介護ニーズ	アウトカム指標: ・看護職員離職率 8.6% (H28 年度) →8.1% (R2 年度)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の勤務環境改善を図るため、スタッフステーションや 備を支援	で仮眠室の整
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	整備医療機関数:3か所	
アウトプット 指標 (達成 値)	整備医療機関数: 0 か所	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.4%(R元年度)	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 スタッフステーションや仮眠室が整備されることによって、 の医療従事者の勤務環境の改善につながり、医療従事者が働き り、離職防止を図ることができる。	
L	(2)事業の効率性 看護職員を含む医療従事者の勤務環境改善のためには、スタンや仮眠室を整備することは有効な手段となる。	パ ッフステーショ
その他	対象となる医療機関においてスタッフステーションや仮眠室 く、本補助金の活用に至らなかったものの、設備整備の有効性 で、補助金の活用を促進していく。	

(事業M. 21)

	4 医療分車者の強促に関する事業	
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
本 业力	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業	【総事業費】
事業名		1,827千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(県医師会委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	青森県は糖尿病による死亡率が全国ワースト2位(平成29年) 命にも影響を与えていることから、糖尿病対策は県の喫緊の調 病対策のひとつとして、医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に を学び、医科・歯科連携の体制を構築し、両科からの糖尿病 くことが必要である。	限題である。糖尿 に関する専門知識
事業の内容 (当初計画)	糖尿病と歯周病に関する医科歯科連携の体制を構築するため、 検討会を開催するとともに、その検討内容及び糖尿病と歯周症 識を医師、歯科医師に伝えるための研修会を実施する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	医科歯科合同研修会を受講した医師、歯科医師等の人数:延へ	₹300人
アウトプット 指標 (達成 値)	医科歯科合同研修会を受講した医師、歯科医師等の人数:延へ	₹212人
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・医科・歯科連携による受診勧奨件数の増加 0名 (R1) → 43名 (R2.6月末時点) ※R元年度に実施した研修会で理解促進が図られたことによ用開始された医科歯科連携事業において受診勧奨件数が増加し (1) 事業の有効性 検討会を開催し、医科歯科連携運用の手引きを策定し、本場	ている。
事業の有効性・効率性	携体制を構築することができた。また、合同研修会の開催によ 周病についての医師・歯科医師等の理解を深めることができ、 を醸成することができた。	り、糖尿病と歯
	(2) 事業の効率性 医師会・歯科医師会をはじめ、糖尿病と歯周病双方の有識者とすることで、現場に過度の負担をかけない効率的な連携体制ができた。また、合同研修会は県医師会に事業の実施を委託し各地区の研修会を開催することで、各地区での取組推進に資す施することができた。	川を構築すること ✓、郡市医師会が
その他		

事業No. 1, 2

尹未NO. 1 , Z		
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	青森県地域密着型サービス施設整備費補助 青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	【総事業費】 1,149,235千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	青森圈域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下	北圏域
事業の実施 主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図	る。
介護ニーズ	アウトカム指標:地域密着型サービス施設等の定員総数 8,	232人
事業の内容	認知症高齢者グループホーム 75人(6	か所) か所) か所 か所) か所 か所)
	平成30年3月に策定した「あおもり高齢者すこやか自立プ期老人福祉計画・第7期青森県介護保険事業支援計画)」(30年度~平成32年度)に基づき、地域密着型サービス施設のことで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実	計画期間:平成 整備を支援する ち、介護が必要
アウトプット指標(当初の目標)		/月分(62か所) 74床(341カ所) (14か所) 所→7か所 所→7か所

アウトプット指標 (達成値)	1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行った。 2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行った。 地域密着型特別養護老人ホーム 29人 (1か所) 38人/月分 (4か所) 38人/月分 (4か所) 38知症高齢者グループホーム 90人 (5か所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18床 (2か所) 特別養護老人ホーム - (2か所) 7護医療院 228床 (2か所) 228床 (2か所) つ方、市町村計画の見直しに伴う実施辞退が散見されたため、次期介護保険事業計画においてはサービス見込み量等を踏まえた適切な計画のあり方について配意する。	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域密着型サービス等の定員総数 定員7,597人から7,804人に増加 (事業の有効性) 本事業の実施により、地域密着型サービス提供施設が整備されることで、 プランの基本理念の達成に寄与している。 (事業の効率性) 市町村を通じた間接補助としており、市町村介護保険事業計画に従って事業を実施し、地域に必要な地域密着型サービス提供施設が整備された。	
その他		

(事業No. 1)

(事業№. 1)		
古米の巨八	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	【 (大項目) 参入促進【 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	介護職の魅力発信事業	【総事業費】 3,138千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが 介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る	
	アウトカム指標:介護職に対するイメージアップ	
事業の内容 (当初の計画)	1 あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催 介護の魅力を発信するため、ショッピングモールの催事 フェスティバルを開催する。2 イベントを活用による普及啓発 テレビ局が主催する青森朝日放送祭りでのブース等を借 広報及び相談会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	来場者数 800人	
/ ソトノツト担係	1 あおもり介護の魅力発信フェスティバルの開催(参加者 2 青森朝日放送番組祭りでのブース出展、各種イベントで よる普及啓発(来訪者55名)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職に対するイメ → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかった トで子どもをターゲットに職業体験等を実施することで、保 ジアップも図ることができた。	が、各種イベン
事業の有効性と効 率性	(事業の有効性) 介護の仕事の魅力について、イベントを通じ広く一般県民る事業であり、介護に関する相談や介護職員自らの情報発信イメージアップの一助となっていると考える。 (事業の効率性) 介護に関する関係団体との連携・協働により、マスコミ関業の実施により、広く情報発信を行うことができた。	など、介護職の
その他		

(事業No. 2)

(事業No. 2)		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		- 事の理解促進事
事業名	介護技術コンテスト開催事業	【総事業費】
		2,692千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	県民の介護職に対するイメージアップや介護職員のモチベー ための機会を創出し、介護に対する理解向上及び介護人材の 必要がある。	
介護ニーズ	アウトカム指標:介護に対する理解向上や介護職員の意欲向 好意的回答70%以上(参加者に対するアンケート調査)	上などについて
事業の内容 (当初の計画)	1 介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置 外部の専門識者等を構成員とする検討・審査委員会を設置し、 競技内容や審査方法・手順等を検討する。 2 介護技術コンテストの周知 コンテストの参加者募集及びイベントの開催について関係機関等 に周知し、来場者を募る。(チラシ、ポスター、新聞広告等) 3 介護技術コンテストの開催 ・コンテスト対象者:介護職員 ・競技内容:移動介助、排泄介助、食事介助等を想定 ・コンテストにおいては、実技及び質疑応答を行い、内容を審査の上、 優秀なチームを表彰する。 ・基調講演(講演者は大学教授や著名な介護関係者) 4 参加者アンケートの実施	
アウトプット指標 (当初の目標)	来場者100名 出場者 20名	
アウトプット指標 (達成値)	来場者 約103名 出場者 23名(8チーム)	

事業実施修了後1年以内後のアウトカム指標:介護職に対するイメージアッ プ(アンケートによる「介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上など」 の好意的回答の割合)。 → 観察できた (好意的回答70%程度) ・目標を達成したが、来年度のコンテストに向けて奥深さや魅力を十分に 伝える方法を検討し、介護に対する理解向上や意欲向上に繋げる内容にす る。 (争業の有効性) 介護技術コンテストの開催により「社会に見せる介護」を創出、介護の事 事業の有効性と効 への理解を深めるとともに、現場の介護職員が形ある評価を得ることによ 率性 り、職務への意欲向上等を促進することで離職防止や人材定着に資するもの と考える。 介護従事者が他事業所の介助を見ることで、他者の介助のテクニックを取 り入れたり、自分の介助について見つめ直す機会となり、介助の質の向上に 繋がる。他事業所の介助を客観的に観る機会は少なく、このような場を設け ることは必要であると考える。 (事業の効率性) 実施回数を1会場(青森市)とし、参加者等が一堂に会したことにより 同様の課題を抱える事業所の職員同士による資質向上が促進されたものと考

その他

(事業No. 3)

(争美No. 3)		
+ *** 0 - 1	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進	
事業の区分	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介語	
	介護分野での就労未経験者の就労	「 ・ 足有促進事業 【総事業費】
事業名	福祉・介護人材参入促進事業	
すサの牡布しかフ		17,857千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域		R元年度事業費 5,697千円 執行残 12,160千円
事業の実施 主体	青森県、養成施設、職能団体	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	介護職に対するマイナスイメージが依然として や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る	
介護ニーズ	アウトカム指標:介護分野への新たな進学者・ (セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労	者数の前年度比増)
事業の内容 (当初の計画)	介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。 (1)介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2)職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3)高校・養成施設・事業者の意見交換会の開催 (4)福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (5)初任者研修受講料の補助	
アウトプット指標 (当初の目標)	1 セミナー等受講者数:500名 2 職場体験実施者数:120名 3 出前講座実施校数:15校 4 初任者研修受講料補助の実施:50名	総事業費21,408千円による アウトプット
アウトプット指標 (達成値)	1 セミナー等受講者数:1,077名 2 職場体験実施者数:142名 3 出前講座実施校数:19校 4 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の参加法人数:延べ84 法人 5 初任者研修受講料補助の実施:110名	

事業終了後1年以内のアウトカム指標:セミナー等受講者のうち新たな進学 者・就業者数の前年度比増 → 観察できた (H30:46人→R1:25人) ・セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比減してい るため、今後はセミナー等の内容を見直すとともに、県内全域に効果的に周 知することで参加者の増加を図り、進学者・就労者数を増やす。 事業の有効性と効 (事業の有効性) 率性 介護福祉士等養成施設、職能団体、福祉人材センター等、多様な主体によ り多くのセミナー等を実施し、一般県民への介護の魅力を広く発信して理解 促進を図ることができた。 (事業の効率性) より多くの方に介護職の魅力や大切さを理解してもらうために、関係機関 が連携し、事業の周知等にあたり一体となって事業を実施することができ た。 その他

(事業No. 4)

_(事業No. 4)		
	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	事業の区分 (大項目) 参入促進	
	(小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	É
事業名	介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 8,840千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県 (青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調 細やかなマッチングを行う必要がある。	整を図り、きめ
介護ニーズ	アウトカム指標:福祉人材センター経由の入職者数の増加(前年度比増)
事業の内容 (当初の計画)	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	訪問事業所数:150事業所、マッチング件数:70名	
アウトプット指標 (達成値)	1 訪問事業所数:161事業所 2 マッチング件数:93名	
車器の右続性した	事業終了後1年以内のアウトカム指標:福祉人材センターの増加(前年度比増) → 観察できた(平成30年:171名→令和元年:209名) 福祉人材センター経由の入職者数の前年度比増したため 細 やかなマッチングを実施し、入職者数の増加に繋げる。	、より一層きめ
事業の有効性と効率性	(事業の有効性) 求職者のニーズに合わせた職場を開拓する目的で求人登録 主に、のべ161事業所を巡回訪問し64件の求人開拓に繋 (事業の効率性) マッチング会議を定例的に開催し、人材センターと人材バ することで、効率的に事業を実施することができた。	がった。
その他		

(事業No. 5)

(事業No. 5)	A self-out to the self-out to	
古光のロハ	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善	
事業の区分	(人頃日) 方側環境・処遇の以害 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事	
	(万葉日) 月暖度事名の1月で天波のための施設門休日旭	【総事業費】
事業名	 介護体験型理解促進事業	
		5,768千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県(青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	高齢者に接する機会の少ない小・中・高校生等に対し、介護 促進させ、福祉の心の醸成や介護職へのイメージアップを図	
介護ニーズ	アウトカム指標:介護に対する理解の促進とイメージアップ	
事業の内容	1 介護教室等の開催 生徒やその保護者などを対象に、体験型による介護や介護職について学 ぶ機会を通し、介護に対する機運を醸成し、将来の仕事として選択しても らえるようイメージアップを図っていくための介護教室(高齢者疑似体験 や車椅子体験など)を開催する。 2 講座等の開催 広域的な団体等に対し、介護や介護職への理解促進を目的とした講座等 を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:90回、参加者数:900名	
アウトプット指標 (達成値)	1 高齢者疑似体験講座の開催(66回:1,968人) 2 介護・福祉用具体験講座の開催(9回:241人) 3 高齢者疑似体験講座開催支援事業の実施(51回:1,414人	.)
事業の有効性 と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護に対する理解のアップ 観察できなかった 介護職に対する理解度を数値化する取り組みを行っていなできないものの、アウトプット指標で目標とした回数及び参上回ったことことから、体験講座へ参加した生徒やその保護する理解度は、一定程度深まったと考えられる。 (事業の有効性) 核家族化で介護になじみがなく、介護職に対するネガティ持つ子が多い中で、介護人材の果たす役割について、理解をなった。 (事業の効率性) 専門的な知識を有する者が効率的なスケジュールで実施し大きく超える参加者数を確保できた。	いため、観察は加者数を大きく著の介護職に対
 その他		
CVAIR		

(事業No. 6)

(事業No. 6)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 基盤整備	
	│ (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実	施事業
		【‰亩坐弗】
事業名	介護人材育成認証評価制度事業	【総事業費】
7 /K H		16,233千円
		10, 200 1 1 3
事業の対象となる	┃ ┃ うち、R元年度事業費	₹ 4,194千円
医療介護総合確保	県全域 執行残	12,039千円
区域		
事業の実施		
主体	青森県(公益社団法人青森県老人福祉協会外)	
工件		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
事未り別间	│ □継続 / ■終了	
		7 54 mb 17 1
	将来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善により、	
背景にある医療・	サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化	を推進する。
介護ニーズ	A settled to the last of the l	
	アウトカム指標:介護職員の人材確保と質の高いサービスの	提供
	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的	に取り組む事業
	所を県が認証する認証評価制度の運営	
	1 制度の運営	
*** ~ \ \	(1)認証評価制度推進委員会の運営	
事業の内容	(2) 認証審査・認証の付与	
(当初の計画)	(3)認証審査調査員の設置・研修実施 (4)広報等	
	(4) 広報寺 2 事業者支援	
	2 新来行文板 (1) 認証取得に向けたセミナーの開催	
	(1) 協証状符に同じたとこう の開催	
	1 認証評価制度参加を宣言する事業者数	
アウトプット指標		
(当初の目標)	2 認証評価基準による評価を受けた事業者数	
	4 5 事業者 (累計)	
	1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 152事業者	
アウトプット指標 (達成値)	2 認証を取得した事業者数 34事業者(うち、R元年度新	規:4事業所)
	(目標の未達成の原因等に対する見解と改善)	三大
	制度運用開始後4年が経過したが、参加宣言事業者数と認	証法人数の伸び
	が鈍化しており、制度の認知度向上、認証取得のメリットの	
	ある。認証事業所アンケートの実施等により認証取得の効果 集団指導やセミナー等事業者が集まる場を活用し、引き続き	
	集団指導やビミナー寺事業有が集まる場を估用し、別さ続き 働きかけていくとともに、セミナー・個別相談会等で認証取	
	脚さかがくいくこともに、ヒミケー・個が相談云寺で認証収 細やかな支援を引き続き行うことで、認証事業者数の増加を	
		⊬i v 0

	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供 → 観察できた ・認証事業所限定のバスツアーには求職者21人が参加。 ・認証事業所であることを理由に就職した職員あり。
事業の有効性と効 率性	(事業の有効性) 介護サービス事業所の「見える化」、働きやすい職場づくりが進むことから、人材確保・育成に寄与すると考える。
	(事業の効率性) コンサル会社、事業者団体、介護労働安定センター等、専門性の高い団体 に委託することで、質の高い事業を実施することができた。
その他	

(事業No. 7)

(争美No. ()	5. 介護従事者の確保に関する事業	
 事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
17/K 17 11/1	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進	基事業
事業名	介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 5,265千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	5, 200 [7]
事業の実施 主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景になる医療・	介護職員の定着・確保及び高齢者の自立支援の観点から、介 減を図るなど、働きやすい職場環境の整備を支援する必要が	
背景にある医療・ 介護ニーズ	アウトカム指標: 介護職員の負担軽減や定着促進などについて好意的回答60% (介護ロボット導入施設に対するアンケート等調査)	以上
事業の内容 (当初の計画)	1 介護ロボット利活用についての検討 県社会福祉協議会に事務局を設置し、介護関係者や有識 得ながら、必要な介護ロボットの検証、安全性確認、補助 の選定など、普及・促進に向けた検討を行う。 2 介護事業所における介護ロボット導入経費補助 介護ロボット導入経費の一部について補助(1機器当た を行う。また、導入効果検証についてフォローアップを行 3 介護ロボットの普及・啓発 介護ロボット導入事例に基づき、関係者向け報告・研修 などの方法により県内への普及・啓発を図る。	対象ロボット り30万円) う。
	票介護ロボット導入施設:5施設 研修参加数:100名	
	カトプット指標 介護ロボット導入施設数:7施設 (達成値) 研修会参加数 143名	

事業実施後のアウトカム指標:介護職員の負担軽減や定着促進に対する好意 的回答60%以上(介護ロボット導入施設に対するアンケート調査) → 観察できた(好意的回答100%) (事業の有効性) 研修会等により介護ロボットに係る理解を深め、その適切な導入事例を積 み重ねることにより、県内施設における導入しやすい環境づくりが醸成され 事業の有効性・ るものと考える。 効率性 また、介護ロボットの導入促進により、介護に携わる職員の負担(介助 量)の減少や質の向上が期待でき、より働きやすい環境づくりが進められる ことで、介護職員の負担感が軽減され、介護従事者の確保や流出防止につな がるものと考える。 (事業の効率性) 介護ロボット導入施設については県だけでなく、社会福祉協議会とともに 県内の事例蓄積や導入効果分析等を行うことで、効率性にも配慮している。

その他

- 40 -

(事業No. 8)

(事業No. 8)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進	事業
事業名	新介護職員応援イベント開催事業	【総事業費】 2,637千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県(公益社団法人青森県老人福祉協会)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを 早期離職防止を図る。	相互に認識し、
介護ニーズ	アウトカム指標:3年未満の離職率の減少(介護労働安定セ 年度比の減)	ンター調査:前
事業の内容	1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会(新介護職員応援イベン モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せ イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。 2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員 レビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介 理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイ 図る。	て30年度に本 等を紹介するテ 護業界の雇用管
アウトプット指標 (当初の目標)	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員:1回、	90人
アウトプット指標 (達成値)	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員 104	人
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:1年未満、3年未少(介護労働安定センター調査:前年度比の減) → 観察できた(H30:12.7% → R元:12.2%)	満の離職率の減
	(事業の有効性) 応援イベント参加者の離職率は低いことから、イベント実高いと考えられる。また、働きやすい職場づくりコンテスト事例の普及は人材定着に寄与していると考えられる。 (事業の効率性) 介護に関する関係団体との連携・協働による事業の実施に実施することができた。	開催による優良
その他		

(事業No. 9)

(事業No. 9)	A self-to to the self-to to to to the self-to to t	
Lastia and as	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導	人支援事業
		【総事業費】
事業名	新採用介護職員人材育成定着支援事業	
		736千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推 向上を図る。	進により、質の
介護ニーズ	アウトカム指標:新人職員の人材育成との質の向上	
事業の内容	離職率が高い新人職員の定着に向けて、先輩職員等が新人職員の相談・支援を行う制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:2回、研修参加者数:150名	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 126名	
事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護サービス従事者 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかった り、指導者及び支援者の資質は向上したものと考えられる。	
	(事業の有効性) 当事業により、各事業所のエルダーとなる立場の者を対象 職者への指導や相談等に対する助言等に係るスキルアップを り、介護職員の早期離職の防止や介護サービスの質の向上等	図ることによ
	(事業の効率性) 高齢者福祉に関して深い知見を有し、介護事業所の開設者 である青森県老人福祉協会が本事業を実施することで、より 施を図ることができた。	
その他		

(事業No. 10)

<u>(事業№. 10)</u>		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分		
	(小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援	事業
事業名	福祉・介護人材定着促進事業(育児支援)	【総事業費】 369千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域		
事業の実施 主体	青森県(青森県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推る。	
	アウトカム指標:育児支援サービス等を利用する事業所の増 	
事業の内容 (当初の計画)	認証事業所を対象にし、夜勤等の際に育児支援サービス(ポートセンター等)を利用する際の利用者負担について、事場合、その費用の一部を補助する。 また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看配置するための経費の一部を補助する。	業所が負担した 園させることが
アウトプット指標 (当初の目標)	育児支援サービス利用者数:10名	
アウトプット指標 (達成値)	育児支援サービス利用者数:延べ2名 (目標未達成の原因等に対する見解と改善) 事業所への周知不足や事業所からの経費の一部負担がある が伸びなかったと考えられる。	ことから、実績
事業の有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 育児支援サービス 業所の増 → 観察できた(H30:延べ8名 → R1:延べ2名) ・目標のアウトプット10名は達成できなかったため、今後 周知を図り、利用事業所数を増やすことで、利用者数の増加 (事業の有効性) 子育て中の職員の負担軽減につながり、職員の定着に寄与る。 (事業の効率性) 青森県福祉人材センターに委託することで、スムーズな事た。	はさらに事業の に繋げる。 するものと考え
その他		

(事業No. 11)

(尹禾110. 11)	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進	事業
事業名	あおもりノーリフティングケア推進事業	【総事業費】
		10, 264千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護職員が働く上での悩み、不安、不満として「腰痛・体力に不に上げられ、本県社会福祉施設における労働災害の約1/4を腰のため、介護職員の身体的負担の軽減、特に腰痛問題の解消必要である。	痛が占める。こ
	アウトカム指標:ノーリフティングケアを実践する事業所数	の増加
事業の内容	介護する側・される側の双方に優しく、安全で安心な「持ち上げない、引きずらないケア」であるノーリフティングケアで、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、働きやすい職る。 (1) あおもりノーリフティングケア推進研究会の設置 (2) 指導者養成(中央研修への派遣) (3) 意識改革と体制づくり ・管理者向け研修 ・事業所リーダー職員向け研修 ・先進モデル施設による成功事例の創出	を推進すること
アウトプット指標	1. 先進モデル施設による成功事例の創出:3施設 2. 指導者養成(中央研修への派遣):3人 3. 管理者向け研修:1回、事業所リーダー職員向け研修:	1回実施
アウトプット指標 (達成値)	1. 先進モデル施設による成功事例の創出:5施設 2. 指導者養成(中央研修への派遣):5人 3. 管理者向け研修:1回、事業所リーダー職員向け研修:	1 回実施

	事業実施後のアウトカム指標:ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加(ノーリフティングケアに関する実態調査) → 観察できた(特別養護老人ホーム41.2%、介護老人保健施設55.2%、グループホーム23.6%)
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性) 本事業はノーリフティングケアを特定の事業所だけでなく、県内一円に広 げるための横展開も一体的に実施していることから、事業の有効性は高いも のと考えられる。
	(事業の効率性) 本事業は、本県の老人福祉施設で組織された団体と協力することで、効果 的に県内のノーリフティングケアの普及・啓発が可能であることから、効率 性にも配慮している。
その他	

(事業No. 12)

(-		
古光のワハ	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護事業所に対する業務改善支援事業	
	(八) (月) 月晚事未月(四) 9分未伤以晋又饭事未	F ()
 事業名	介護事業所に対する業務改善支援モデル事業	【総事業費】
7/7	开放于水//TIE/IT / O 水/// 公本// O 大//	千円
東米の牡色しわて		
事業の対象となる医療介護総合確保	県全域	
区域	<u> </u>	
 事業の実施		
主体	青森県及び県内介護事業所	
	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
事業の期間	一口継続 / ■終了	
	↑護事業所における人材不足などの課題を解決のため、業務	改善の取組が必
背景にある医療・	要となっている。	
介護ニーズ		
	アウトカム指標:コンサルティングなどによる業務改善によ	る介護従事者の
	負担軽減や省力化(業務改善前後でアンケート実施)。	
	厚生労働省が示す予定の生産性向上ガイドラインに基づき業	※教み美に取り知
事業の内容	京生力関省がボッチ足の生産性同工がイドノインに基づさまむ介護事業所に対して、第三者がその取組を支援するための	
7 / / / 7 / 7	ティング費用など)の一部を補助する。	
 アウトプット指標	青森・弘前・八戸圏域から各1事業所の計3介護事業所	
 アウトプット指標		
(達成値)		
	実績なし	
事業の有効性・ 効率性		
//J — I I I		
その他		

(事業No. 13)

(争美No. 13)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(小項目) ICT導入支援事業	
事業名	介護事業所ICT導入支援モデル事業	【総事業費】
		1,305千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県及び介護事業所	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護事業所における人材不足などの課題を解決のため、業務 要となっている。	改善の取組が必
	アウトカム指標:ICTツールの導入による介護従事者の負担軸入前後でアンケートを実施)。	経減や省力化(導
事業の内容	ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用の一部を補助する。また、県内の介護事業所へのICTの普及を促進するため、補助先の介護事業所をモデル事業所とし、事業終了後にICT導入の成果をとりまとめ、セミナーなどを通して広く周知を図ることとしたい。	
アウトプット指標	青森・弘前・八戸圏域2事業所、他圏域1事業所の計9介護	事業所
アウトプット指標 (達成値)	ICT機器を導入した事業所数 4事業所 〔目標未達成の原因等に対する見解と改善〕 本年度からの事業であり、ICT導入のメリットを含めた周知が不十 ため、来年度は今回ICTを導入した事業所のアンケート結果を交え ることとしたい。	

	事業実施後のアウトカム指標: ICT導入後、間接業務の削除などの効果(アンケート調査) → 観察できた(導入した4事業所全てで間接業務の削減効果が確認できた。)
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性) 本年度のアンケート結果により、ICTの有効性は確認できた一方で、有効性の周知が不十分という課題がある。 このため、適切な導入事例を積み重ねの上で周知を行うことにより、県内施設においてICTを導入しやすい環境づくりが醸成することとしたい。
	(事業の効率性) 事業の周知・補助先の取りまとめなどの業務委託先である青森県社会福祉 協議会とともに、県内の事例蓄積や導入効果分析等をすることで、効率性に も配慮している。
その他	

(事業No. 14)

(事業No. 14)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援	
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 1,126千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にととなることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必	
介護ニーズ	アウトカム指標:再就業する潜在的有資格者の増加(前年度	比増)
事業の内容 (当初の計画)	潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就 業を可能とするための研修や職場体験等を実施する。 また、離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登 録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	職場体験・研修参加者数:80名	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験・研修参加者数:117名	
事業の有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:再就業する潜在的有 (前年度比増) → 観察できた(平成30年度:12名→令和元年度:5名) ・再就業する潜在的有資格者の前年度比減のため、講習会 法について見直し、再就業者数増加に繋げる。	2
	(事業の有効性) 現場で即戦力となる潜在的有資格者を対象とした事業であ 場体験の実施によりスムーズな再就業が図られている。 (事業の効率性) 潜在的有資格者の所在把握が難しいのが事業実施の課題で 関等との連携により、情報収集や事業周知に務め、潜在的有 かけを行った。	あるが、関係機
その他		

(事業№, 15)

(事業№. 15)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	
事業名		【総事業費】
	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	2,557千円
		2, 557 🗔
事業の対象となる	国 へ せ	
医療介護総合確保 区域	宗王	
事業の実施 主体	青森県(青森県福祉人材センター)、養成施設、職能団体	
土 14		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □ ☆	
	□ □継続	
	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップ	を図るための支
背景にある医療・	援を行う必要がある。	
介護ニーズ	 アウトカム指標:従事者の資質の向上	
	アクトルの旧伝・促事化の負負の同工	
古光の内容	福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ	等を促進するた
事業の内容 (当初の計画)	めの研修を実施する。	
(= 1/3 -> #1 ==/		
マウトプット性価		
アウトプット指標 (当初の目標)	研修回数:7回、研修参加者数:500名	
マウトプット性価	 研修回数:38回	
	研修回数:30回 研修参加者数:810名	
() () () () ()	7712 2 74 1 3 4 1 0 1 0 1	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:従事者の資質の向上	
	→ 観察できなかった (職員の資質向上のため)・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかった	が一研修によ
	り、受講者の資質は向上したものと考えられる。	が、朝屋によ
事業の有効性・		
効率性	┃(事業の有効性) ┃ 研修受講により、介護職員等の資格取得・スキルアップが	促進され エチ
	切じ支講により、分護職員寺の賃俗取付・ペイルアックが ベーションや資質の向上により人材確保・定着につながって	
	(事業の効率性) 介護福祉士等養成施設、職能団体、福祉人材センター等が	介護聯昌学の
	「月暖価価工等養成施設、職能団体、価価人物センター等が ニーズを踏まえた研修を実施しており、効率的な実施が図ら	
	ప 。	-
その他		

(事業№, 16)

(事業No. 16)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	『研修支援事業
		【総事業費】
事業名	アセッサー講習受講支援事業	
		536千円
事業の対象となる 医療介護総合確保	県全域	
区域		
事業の実施 主体	介護サービス事業者	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
## ET > >	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講 での活用を促進させる。	による事業所内
背景にある医療・ 介護ニーズ	1777 17	
介護一一人	アウトカム指標:事業所内での人材育成の促進	
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させ	ろために事業者
(当初の計画)	が負担した受講料に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	アセッサー講習受講者数:40名	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習受講者数:29名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:事業所内での人材育局 → 観察できなかった(事業所内での人材育成の促進のため ・現行のアウトカムでは定量的な効果は測定できないため 了後に、事業所でキャリア段位制度の活用の有無及び件数を 定量的なアウトカム目標を設定することとする。) 、今後は研修修
	(事業の有効性) 事業所内において介護人材の育成が促進されたと考える。	
	(事業の効率性) 受講料の支援について、郵送ではなく介護サービス事業者 事業者へ周知している。	集団指導において
その他		

(事業No. 17)

(事業No. 17)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業の区分		
事業名	チームワーク強化支援事業	【総事業費】
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	1,284千円
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護職員の主な離職の理由の1つに人間関係があげられてお 足の大きな要因となっている。これにより、介護現場で求め アが機能していないケースが多いことから、人間関係の改善 みが必要である。	られるチームケ
	アウトカム指標: 3年未満の離職率(人間関係の理由による離職)の減少(介 ター調査:前年度比の減)	護労働安定セン
事業の内容	 1 スーパーバイザー養成研修の実施 スーパーバイザーの増員のため、チャレンジプログラム ファシリテーター能力の修得するための研修を実施する。 2 スーパーバイザーフォローアップ研修の実施 前年度に養成されたスーパーバイザーを対象に、継続的 質の向上を図る研修を実施する。 3 スーパーバイザーによる出前講座の実施 組織強化を支援するスーパーバイザーが県内5地区へ出 チャレンジプログラム(施設内研修マニュアル等)を実施 また、自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容 等に対し講義を行う。 	な 向き、 する。
アウトプット指標 (当初の目標)	スーパーバイザー養成数:60名 スーパーバイザーフォローアップ研修受講者数:10名 出前講座:5地区(150名)	
アウトプット指標 (達成値)	出張講座 県内5地区(参加者162名) スーパーバイザー養成研修(受講者56名) スーパーバイザーフォローアップ研修(受講者30名)	

事業の有効性と効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:1年未満、3年未満の離職率の減少(介護労働安定センター調査:前年度比の減) → 観察できた(H30:12.7% → R元:12.2%)
	(事業の有効性) 介護人材の確保・定着、サービスの質の向上のためには、人間関係の改善 は避けられない課題であり、特に介護現場では、多職種からなる「チームケ ア」が重要となるため、本事業はその改善・向上に資するものと考える。 想定を大きく上回る指導者(スーパーバイザー)養成数が観察され、地域 の介護の組織力の向上等につながるものと考える。 (事業の効率性) 養成研修の実施回数を1会場(於青森市)とし、受講者が一堂に会したこ
	とにより、同様の課題を抱える事業所の職員同士による資質向上が促進されたものと考える。
その他	

(事業No. 18)

(争美No. 18)	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	階層別研修事業	【総事業費】 3,741千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や中堅職員、管 別の人材育成を支援する。	理者などの段階
	アウトカム指標:3年未満の離職率の減少(介護労働安定セ 年度比の減)	ンター調査:前
事業の内容	1 初任者研修(定員40名) 経験年数3年未満の介護職員を対象に、2コースの研修をワークショップ形式で行う 2 中堅職員研修(定員70名) コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの組織のリーダーとなりうる中堅職員の養成研修を行う。 3 管理者研修(定員100名) 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	研修回数:3回、研修参加者数 210名	
アウトプット指標 (達成値)	1 初任者研修(参加者53人) 経験年数3年未満の介護職員を対象の研修を講義形式及び 形式で実施した。 2 中堅職員研修(参加者152人) コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの となりうる中堅職員の養成研修を実施した。 3 管理者研修(参加者76人) 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対 ント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を実 研修回数:3回、参加者数:合計281人	組織のリーダー ・ 象に、マネジメ

事業終了後1年以内のアウトカム指標:1年未満、3年未満の離職率の減少(介護労働安定センター調査:前年度比の減)→ 観察できた(H30:12.7% → R元:12.2%)

事業の有効性と効率性

(事業の有効性)
介護業界は異業種や他事業所からの転職等が多く、経験値に差異が大きいため、各階層別に研修を行うことで、技術的に不足する部分を強化することができた。

(事業の効率性)
階層別に研修を実施し、各階層が必要とする能力を効率的に強化する取り組みとなった。

(事業№, 19)

(事業No. 19)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	0
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	·
	人类大场主用日次除人工主业	【総事業費】
事業名	介護支援専門員資質向上事業	51千円
		01 1
事業の対象となる	II A L4	
医療介護総合確保 区域	 保	
事業の実施	青森県	
主体 		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
	□継続 / ■終了	
	介護サービスの適切な提供に資するよう、介護支援専門員に	対する研修実
背景にある医療・	施・受講勧奨等を推進する必要がある。	
介護ニーズ	Land 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	アウトカム指標:介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容	1 介護支援専門員に対して更新研修受講の案内を発送する	
(当初の計画)	2 介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会	を 用作 9 る。
フムープ 1 松無	1 更实现收延进业务入进士经市明县(约1 200万)の700/	7.正計
アウトプット指標 (当初の目標)	1 更新研修受講対象介護支援専門員(約1,200名)の70%の 2 全受入事業所(約210ヶ所)の受講	り 文 講
	 1 更新研修受講対象の介護支援専門員の受講者率:77.8%	(913 J. /1 173
アウトプット指標	人)	(310)() 1,110
(達成値)	2 実務研修実習の説明会の受講率	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護支援専門員の質の	り向上
	→ 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかった	が 更新研修の
	受講により、介護支援専門員としての資質向上が図られたも	
	る。	
	(事業の有効性)	
事業の有効性と効 率性		に繋がったこと
	で、介護支援専門員の資質向上を図ることができた。	
	(事業の効率性)	
	介護支援専門員の名簿は県が管理していることから、効率	的に更新対象者
	へ案内文を送付することができた。 一方で、介護支援専門員が更新制度が十分周知されたと思	われるため、A
	一方で、介護又援専門員が更新制度が干勿向却されたと応 後は別の指標で介護支援専門員の質の向上を図ることとした	
		<u> </u>
その他		
, , , ,		

(事業No. 20)

(争美No. 20)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	『研修支援事業
本 米 5	人类土松末明县地区园公园开发末来	【総事業費】
事業名	介護支援専門員地域同行型研修事業	0 155 7 H
		2,457千円
事業の対象となる		
医療介護総合確保	県全域	
区域		
事業の実施	公益社団法人青森県介護支援専門員協会	
主体		
	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
事業の期間		
	W W = V	帯 ったり ゆっ
	小規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困 事業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導	
	事業所の経験豆菌な主任圧緩又援等円負との同行空美地指导 プだけでなく、より適正なケアプランの作成ができることと	
背景にある医療・	フたりでなく、より過止なケテノノンのTF成ができることと ネットワークの構築が促進される。	なり、地域での
介護ニーズ	インドノーグの情報が促進される。	
	 アウトカム指標:介護支援専門員の資質の向上	
	7 / 1 / 7 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 ·	
	地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初	
	門員や経験の浅い介護支援専門員の一連の業務に同行し、実	
事業の内容	を行うとともに、課題報告を分析し、全県の課題として関係	者間の共有を凶
(当初の計画)	る。	ナ戸佐る砂具
(- 1/4 - 1/1 - 1/	さらに、医療的な介入の必要な事例について、必要に応じ	
	(理学療法士、作業療法士、栄養士、訪問看護師等)にも同	行の協力を求
	め、在宅医療介護の強化を推進する。	
アウトプット指標	研修参加者数:30名	
(当初の目標)	TATION AND THE STATE OF THE STA	
	参加者数 8名	
アウトプット指標	(日煙の土法式の原田笠に対土フ目細し北芝)	
	(目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 	急加 学粉 パガさ へ
(達成値)	│ 県内全域(6圏域)を対象として実施したが地域によって₹ きがあり、目標値を下回った。事業の周知を十分に行い、各	
	さかめり、日標値を下回うた。事業の周知を「方に行べ、谷 スよく参加者を確保するよう進めていきたい。	国域がりハイ
	ハム\※ハル´Ti で推下 y 'd よノ座ツノ 、 v 'さたv'。 	

	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護支援専門員の質の向上 → 観察できなかった ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、参加者からはアセスメント力の向上と地域におけるネットワークの推進が図られたとの声が多く聞かれ、事業効果はあったものと考えられる。
事業の有効性・効率性	(事業の有効性) アドバイザーである主任介護支援専門員においても、医療専門職との同行 実習により、専門分野以外に対する自身の課題分析向上が見込まれ、ひいて は青森県内全体の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上へ繋がって いくことから有効性があると考える。
	(事業の効率性) アドバイザーとなる主任介護支援専門員等との関係が構築できている青森 県介護支援専門員協会を通じた支援を行うことで、効率的に事業を展開でき た。
その他	

(事業No. 21)

(事業No. 21)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上 (人種目) などかしせ屋に関する ましせ トールファー プログナビュー		
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	"研修支援事業	
事業名	リハビリテーション指導者養成事業	【総事業費】 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域		
事業の実施 主体	一般社団法人青森県作業療法士会		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・ 介護ニーズ	市町村の介護予防事業や地域ケア会議等へのリハ職参画を促進している状況において、リハ専門職の関連制度理解や資質の向上が求められているもの。		
	アウトカム指標:従事者の資質向上		
事業の内容 (当初の計画)	リハ専門職を対象として、介護予防事業(つどいの場づくり ア個別会議に係る関連制度や導入の背景、効果的な関わり方 のノウハウ等の習得を目的とした研修会を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標)	研修回数:2回、研修参加者数:60名		
アウトプット指標 (達成値)			
事業の有効性と効率性	地域医療介護総合確保基金以外の財源を活用して事業を実施した。		
 その他			
C 17 16			

(事業No. 22)

(争美No. 22)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事	業	
事業名	認知症サポート医養成事業費	【総事業費】 1,856千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	1, 600]	
事業の実施 主体	青森県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポー 可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である		
介護ニーズ	アウトカム指標:認知症初期集中支援事業に協力する医師の	増加	
事業の内容	1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資 12名派遣する。 2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症 ター2か所に委託し、研修会を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標)	認知症サポート医の数:累計90名(新規12名)		
アウトプット指標 (達成値)	1 認知症サポート医の数 101名(令和元年度末) 2 研修を受講するサポート医の率:11%		

	アウトカム指標:認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加 26名(30年度末)→27名(令和元年度末)
事業の有効性と効率性	(事業の有効性) 認知症サポート医が増員されることにより、市町村の認知症初期集中支援 事業に協力する医師が増加した。また、地域に認知症の地域連携に理解のある医師が増え認知症の人と家族を支える環境が整った。 (事業の効率性) 認知症疾患医療センター2ヶ所に委託して研修を行うことで、認知症疾患 医療センター持つ地域連携機能が発揮され、地域における医療・介護関係者の連携が深まった。
その他	

(事業No. 23)

<u>(事業№. 23)</u>			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修項	事業	
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	【総事業費】 2,715千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域		
事業の実施 主体	青森県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県 受講する必要がある。	い定める研修を	
介護ニース	アウトカム指標:認知症総合支援事業を実施する市町村の増	自加	
事業の内容 (当初の計画)	1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ市町村職員 する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、 60名派遣する。 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワネットワーク化・資質向上を図る。	市町村職員等を	
アウトプット指標 (当初の目標)	1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:40名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:60名 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会に出席する推	£進員:80名	
アウトプット指標 (達成値)	1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数:29名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数:59名 (目標未達成の原因等に対する見解と改善) チーム員研修はH30年度と比較して受講者数が減少したが、 目標並みの実績を維持。全市町村において初期集中支援チー 進員の配置が完了しているが、今後もチーム員の増員や人事 市町村職員を研修に派遣する。	-ムと地域支援推	

アウトカム指標:認知症総合支援事業を実施する市町村の増加 ①認知症初期集中支援事業:観察できた(H30年度末:40市町村 → 令 和元年度末:40市町村) ②認知症地域支援・ケア向上事業:観察できた(H30年度末:36市町村 令和元年度末:40市町村) (事業の有効性) 事業の有効性・ チーム員・推進員研修を受講することで、認知症総合支援事業の実施が推 効率性 進された。 (事業の効率性) 推進員研修のノウハウのある認知症介護研究・研修東京センターに委託す ることで、効率的に質の高い研修を受講者に提供することができた。 (事業の効率性) 各専門職団体に研修を委託することにより、専門的な研修内容で事業が実 施できた。 その他

(事業No. 24)

(事業No. 24)		
	5.介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	│ (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修习	事業
事業名	認知症対応力向上研修事業	【総事業費】
		5,013千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県(委託先:青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県 県看護協会)	· 、 、 、 青森
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向の認知症患者への支援体制の強化を図る。	7上させ、地域で
介護ニース	アウトカム指標:認知症対策の支援体制強化	
事業の内容 (当初の計画)	1 かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師(かかりつけ医)を対象とした研 修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。 2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者(医師等)を対象とした研修会を実施 し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。 3 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施 し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。 4 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要 な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標)	研修修了者数 ① 6 0 名 ② 1 2 0 名 ③歯科医師 4 0 名、薬剤師 5 0 名 ④ 3 0 名	
アウトプット指標 (達成値)		

	事業終了後1年以内のアウトカム指標:認知症対策の支援体制強化 → 観察できなかった(認知症対策の支援体制強化のため) ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修受講により資質向上が図られたものと考えられる。
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性) 医療スタッフの認知症対応力を向上させることにより、地域での支援体制 の強化が促進されているものと考える。
	(事業の効率性) 各専門職団体に研修を委託することにより、専門的な研修内容で事業が実 施できた。
その他	

(事業No. 25)

_(事業No. 25)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	4
事業名		【総事業費】
	介護従事者向け認知症介護研修事業	
		1,434千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	介護サービス事業所の質の向上を推進する。	
介護ニーズ	アウトカム指標:介護サービス事業所の質の向上	
事業の内容 (当初の計画)	1 基礎研修 介護保険施設・事業所等の介護職員等を対象に、認知症 礎的な研修を実施する。 2 フォローアップ研修 認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を め、高齢者介護の指導的立場にある者に対してフォローア する。	研修させるた
アウトプット指標 (当初の目標)	研修修了者数 1:210名 2:1名	
アウトプット指標 (達成値)	【認知症介護基礎研修事業】 受講者-188名 【認知症介護実践者等養成事業(認知症介護指導者フォロー 受講者-1名	アップ研修)】
事業の有効性と効率性	事業修了後1年以内のアウトカム指標:専門職員の資質とサービスの質の向上 観察できなかった(資質とサービスの向上のため) ・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかったが、研修受講により資質向上が図られたものと考える。 (事業の有効性) 認知症介護に携わる介護従事者の研修会参加により、認知症介護に関するサービスの質の向上が促進されたものと考える。 (事業の効率性) 基礎研修を県内3ヶ所で実施することにより、県内の介護従事者が受講しやすい体制で事業が実施できた。	
その他		

(事業No. 26)

(事業No. 26)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	認知症ケアにおける多職種連携事業		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	823千円	
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキル アップが求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習 得によるサービスの向上を推進させる。		
	アウトカム指標:介護サービス事業所の質の向上		
事業の内容 (当初の計画)	認知症に関わる施設職員(介護職、看護職、理学療法士、作業療法士、栄養士など)の多職種を対象に、医療機関からの講師等を迎え、医療的な知識の習得や対応力などを学ぶ研修会を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:2回、研修参加者数:50名		
アウトプット指標 (達成値)	①開催回数2回 ②参加者数25名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 目標に対し約半数の受講となった。県内2会場で実施することで、より受講しやすい体制により継続して実施していく。		
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:従事者の資質の向上 観察できた 「事務員」「労務員」「運転手」などと連携して介護と からより多くの視点や関係性を広げる結果となった。	看護中心のケア	
事業の有効性と効 率性	がより進みやすい仕組みとしており、事業所のケアの質の向やすい職場づくりにもつながっている。 (事業の効率性)	上とともに働き	
	高齢者福祉に関して深い知見を有し、介護事業所の開設者である青森県老人福祉協会が本事業を実施することで、より施を図ることができた。		
その他			

(事業No. 27)

(事業No. 27)			
-t->lle	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上 (小項目) 権利擁護人材育成事業		
	(小垻日) 惟州擁護八州 育成事業		
事業名	 市民後見推進事業	【総事業費】	
ず未石		4,000千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	,	
事業の実施 主体	青森市、弘前市、八戸市、むつ市		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の需要が高まると予想されているため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制を構築する。 アウトカム指標:市民後見人の育成及び市民後見人の支援体制構築		
事業の内容 (当初の計画)	市民後見に関する市町村事業経費の補助 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内 補助する。 (1)市民後見人(権利擁護人材)の養成 (2)市民後見人の支援体制構築及び運用 ①市民後見人フォローアップ研修 ②市民後見推進(支援)協議会の開催 (3)その他市民後見人の活動推進のために必要とする経		
アウトプット指標 (当初の目標)	(1) 市町村市民後見人養成研修修了者:3名 (2) フォローアップ研修受講者数:80名		
アウトプット指標 (達成値)	①市民後見人候補者名簿・新規登録者:17名 ②フォローアップ研修参加人数:94名		
	アウトカム指標:市民後見推進事業実施市町村数(10市町 (達成値) 11市町村	'村)	
事業の有効性と効 率性	(事業の有効性) 県内6圏域に設置した市民後見人育成・活用推進協議会協 人養成研修について議論を進めた結果、令和2年度に広域で する予定の地域があり、これによって各地域の市民後見人の に増える見込みである。また、フォローアップ研修により市 を高めることができたものと考える。 (事業の効率性) 協議会で、市民後見人養成について専門職から多角的な意	養成研修を実施 数が今まで以上 民後見人の資質 見をもらうこと	
	によって、市町村がスムーズに養成研修に向けた準備を整えた。 	ることができ	
その他			

(事業No. 28)

(事業№. 28)		
I colle	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名	人类哪只然应定好了一种原本类(按:日开以收入日本版)	【総事業費】
	介護職員等医療的ケア研修事業(第1号及び第2号研修)	16 005壬田
		16,985千円
事業の対象となる	 	1,985千円
医療介護総合確保	県全域 執行残	15,000千円
区域 		
事業の実施	 青森県	
主体		
本米の批問	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
事業の期間	□継続 ■終了	
	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス	事業所での医療
背景にある医療・	的ケアができる体制整備を推進する。	サ本川 、ソ戸原
育京にめる医療・ 介護ニーズ		
7	アウトカム指標:喀痰吸引等のできる登録事業者数の増	
	1 第1号研修及び第2号研修	
本米の上点	(1)喀痰吸引等研修(第1号及び第2号研修)の実施	
事業の内容 (当初の計画)	(2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う を養成するための講習会の実施	「指导有護師」
(ヨクハッフォi凹) 	で食成するための神自云の天旭	
アウトプット指標		
(当初の目標)	第1号:100名、第2号:300名	
	第1.0P201夕 比消乏类研 .4.4.5	
	第1・2号:321名、指導看護師:44名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善)	
アウトプット指標	- (日保の不達成の原因等に対する元牌と改善) - 今年度から新たに人工呼吸器追加講座・演習を実施するこ	ととしたが、申
(達成値)	込要件が厳しかったと考えられることから、次年度は申込要	
	り受講しやすいよう改善を図る。	
		į.
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:医療的ケアを実施	できる介護職員
	を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。 → 観察できた (292名を養成し、指定事業者は32事	, 茶 条 拇 加)
	^ 既尔くさに (4 3 4 7 7 後拠し、11 足ず未付は3 4 事	木石 归州)
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性)	日体が美中ン
	喀痰吸引等の医療的ケアを安全に行うことのできる介護職 れ、当該ケアを必要とする県内事業所の利用者ニーズに資す	
	41、 1000 / 1 を必安とり る泉内 事業内の利用有一 へに負り た。	3 C C 1/3 C C
	(事業の効率性)	・ 社会に シュチー
	■ 県が喀痰吸引等研修を実施することで、介護職員等の知識 県内において一定水準以上に保つことができたと考える。	・抆術レヘルを
	DNI TICAGE CALAMATICA JCCALO	
その他		
CVIE		

(事業No. 29)

(事業No. 29)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業		
事業名	ト護職員等に係る医療的ケア研修事業(第3号研修)	【総事業費】	
尹未石	月度職員寺に保る区別のクケッド事業(第3万ツド)	1,168千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域		
事業の実施 主体	青森県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・ 介護ニーズ	喀痰吸引等の医療的ケアが必要な利用児・者が増加しているが、 サービス事業所等では医療職(看護師等)の人材が不足しているた 背景にある医療・職員による医療的ケアの実施が必要となっている。		
月暖ー・ヘ	アウトカム指標:医療的ケアを必要とする利用児・者の障害 の利用が増加し、安心してサービスを受けられる	福祉サービス等	
事業の内容 (当初の計画)	特定の者を対象とした基本及び実地による喀痰吸引等研修 の実施	(第3号研修)	
アウトプット指標 (当初の目標)	医療的ケアを実施する介護職員を、年間15人程度養成する		
アウトプット指標 (達成値)	第3号:2名 (目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 第3号研修の受講者は減少傾向にあるが、介護施設以外の く研修を周知し、受講者の確保を図っていく。	施設職員にも広	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:医療的ケアを実施を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。 → 観察できた (1名を養成し、指定事業者は1事業者減		
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性) 喀痰吸引等の医療的ケアを安全に行うことのできる介護職れ、当該ケアを必要とする県内事業所の利用者ニーズに資すた。		
	(事業の効率性) 県が喀痰吸引等研修を実施することで、介護職員等の知識 県内において一定水準以上に保つことができたと考える。	・技術レベルを	
その他			

(事業No. 30)

(争美No. 30)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ		
事業名	医唇入类体操纵束型	【総事業費】	
	医療介護連携推進事業	1, 181千円	
古地のした) かっ		1, 101	
事業の対象となる医療介護総合確保	 県全域		
区域			
事業の実施	**		
主体	青森県		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日		
サ未り別间	□継続 ■終了		
	地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院な		
背景にある医療・	界を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間	の連携を進める	
介護ニーズ	必要がある。		
,,,,,,	アウトカム指標:退院時に入退院調整ルールにより退院前調	整を済ませた方	
	の割合		
	(1) 入退院調整ルールの運用		
	平成29年度までに策定したルールを運用し、入退院調整率等についてモー		
	ニタリングを実施する。 (2) 在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議等による市		
	町村支援		
事業の内容			
(当初の計画)	にういての情報交換寺を自的とした調盤云巌を開催する。 取組事例や課題等について情報共有を図り、市町村の取組を		
	に、効果的な支援方法を検討する。	, /	
	┃(3)介護事業者向けの研修会 ┃ 終末期の決定プロセスに大きくかかわることが増える高齢	老体記職目に対	
	於未期の伏足ノロピグに入さくががわることが増える簡齢 して研修会を実施することにより、利用者の希望を尊重した		
	を目指す。		
マウトプ、1七冊			
アウトプット指標 (当初の目標)	在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議の	開催数:6回	
アウトプット指標	 全6圏域において入退院調整ルールを運用している。		
(達成値)	土り西域であれて八色匹明宝/アー/アを集用している。		

	事業終了後1年以内のアウトカム指標:退院調整がなされ、退院した患者の率 → 観察できた (R1の退院時調整率 (6圏域平均値) H30:81.7%→R1: 82.3%)
事業の有効性・ 効率性	(事業の有効性) 退院調整のルールを策定・運用することで、市町村の境界を越えた医療・ 介護サービスが利用される場合の連携強化が図られ、在宅支援への強化につ ながっている。
	(事業の効率性) 統一したルールによる運営により、関係機関との円滑な連携がなさてい る。
その他	

(事業No. 31)

_(事業No. 31)			
	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業の区分	(大項目) 資質の向上		
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアッフ	"研修支援事業	
事業名		【総事業費】	
	医療介護連携介護職員養成モデル事業	3, 148千円	
		3, 140 1	
事業の対象となる	□ △☆		
医療介護総合確保 区域	宗王		
, ,,			
事業の実施 主体	公益社団法人青森県医師会		
土件			
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス		
背景にある医療・	より質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進す	る。	
介護ニーズ	 アウトカム指標:養成された職員による体制の強化		
	7 7 7 7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	 介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介	雑物部に勘数す	
	「万陵職員の区子和職員特による負責内土を目的として、万 る介護職員を対象に准看護師養成所(2年課程)への進学を		
	等を支援する事業に要する経費を補助する。		
	 平成27年度 協議会設置、事業実施に係る検討等		
本 业の上点	平成27年度 協議会成員、事業失過に係る傾引等 平成28年度 入学金、授業料等の支援(6名)		
事業の内容 (当初の計画)	協議会における事業報告・検討等		
	平成29年度 授業料等の支援(6名) 協議会における事業報告・検討等		
	平成30年度 入学金、授業料等の支援(7名)		
	協議会における事業報告・検討等		
	平成31年度 授業料等の支援(7名) 協議会における事業報告・検討等		
	励機式における事業報口・便削等		
アウトプット指標	^ = # mb □ = 0 W = = 2# er # = 10 = 2 = 5		
(当初の目標)	介護職員の准看護師免許取得者7名		
	│ │介護職員の准看護師養成所入学者 7人		
アウトプット指標 (達成値)			
	┃・事業所内での本事業の理解が十分と思われるため、今後は事業第		
	に、事業を活用した施設の管理者や本人の感想を載せることを検討	可したい。	

	事業実施後のアウトカム指標:養成された職員数 → 観察できた (養成された職員数 7名) ・目標数には届かなかったものの、卒業生が介護の現場に戻ったことで、 施設での医療職の増加に繋がった。
事業の有効性と効率性	(事業の有効性) 県内の介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所(2年課程) への進学を促すため、授業料等を支援することにより、介護職員の医学知識 習得による資質向上のみならず、業務範囲の拡大、処遇改善、介護サービス の充実が図られ、介護人材の定着促進に資するものと考える。
	(事業の効率性) 青森県医師会を通じた支援(補助)を行うことにより、県医師会が取りま とめや調整を行うなど、効率的な事業実施が図られる。
その他	

(事業№ 32)

事業の区分 5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上		
(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業名 「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材育成研修会事業 「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材育成研修会事業 「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材育成研修支援を会事業の対象となる医療介護総合確保原域を関係を関係して、「大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	費】	
事業名		
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域 事業の実施 青本県	571千円	
医療介護総合確保 県全域 区域 事業の実施		
	I	
事業の期間 平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケア等ではある医療・ 介護ニーズ 医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケア等の はいる。		
アウトカム指標:医療・介護等職員の多職種連携への理解促進		
事業の内容 医療・介護等関係職員を対象として、多職種連携によるチームケアの	市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、 医療・介護等関係職員を対象として、多職種連携によるチームケアの円滑な 推進に資する研修を実施する(二次保健医療圏毎に、講演及びグループワー クを開催)。	
アウトプット指標 (当初の目標) 研修回数:6回(2日間×6圏域)、研修参加者数:120名(20名×6	3圏域)	
アウトプット指標 (達成値) (達成値) (達成値) (達成値) (本のでででである。 (本のででである。 (本のででである。 (本のでですな。 (本のでですな。 (本のでである。 (本のでですな。 (本のででする。 (本) (本		
事業終了後1年以内のアウトカム指標:研修後の多職種連携を行うこの意識、活動内容の変化 → 観察できた(研修終了後の追跡アンケート(回答者154人)に、68.2%の出席者が多職種連携に対する意識、活動内容に変化があら回答している。) (事業の有効性) 追跡アンケートでは、多職種連携の場において、研修で習得した技術識的に活用している等の回答があり、多職種連携の円滑な推進に向け、の効果が得られたものと考える。 (事業の効果性) 研修終了後、受講者が多職種連携研修を企画したり、受講者同士で連携を推進するための有志の会を立ち上げたりと、多職種連携の推進した取組が図られている。	よっ りた 法、 意定 多職種	
その他		

(事業№, 33)

(事業No. 33)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	介護施設における看護職員の資質向上推進事業	【総事業費】 896千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	公益社団法人 青森県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	特別養護老人ホームの看護職員は入所者の健康的な生活を支性を発揮することが求められる一方で、本県は少数の配置か割合が高いため、OJTが十分に機能していない。	
	アウトカム指標:特別養護老人ホームに勤務する看護師の資	質向上
事業の内容 (当初の計画)	1 訪問研修 県内の医療機関に従事している認定看護師(感染症管理2名、 皮膚・排泄ケア2名及び認知症看護2名の3組、計6名)それ ぞれの組が選定された3ヶ所の特養を訪問し、そこに勤務する看護職員を 対象に研修を実施する。 2 事業報告会 県内の特別養護老人ホームの職員を対象に、訪問研修の 成果を報告する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	訪問研修受講施設数 3 施設	
アウトプット指標 (達成値)	訪問研修受講施設数 9 施設	
事業の有効性と効 率性	職員にとって同じ課題を学習できたことで共有した意識がおいて互いに注意喚起することができる。また、施設で取りに対し間違いはないことに確信が持て、職員の自信に繋がり	が、研修によ 生まれ、業務に 組んでいるケア
その他	ンの向上が期待できる。 (事業の効率性) 事前打ち合わせにより、施設側の普段行っているケアの方 している軟膏等の現場の情報を伝えることで、より現場の実	

(事業No. 34)

(事業No. 34)		
5. 介護従事者の確保に関する事業 (大原見) 次既の力し		
事業の区分	(大項目) 資質の向上	次所占「主坐
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・	<u> </u>
事業名	地域気抵す極わいな、隣長笠延修事業	【総事業費】
	地域包括支援センター職員等研修事業 	911千円
		311]
事業の対象となる		
医療介護総合確保 区域	宗生	
事業の実施	 青森県(青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会等)	
主体 		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
事未り別問	□継続 ■終了	
	高齢者等の課題に対応する地域の拠点として重要な役割を担任ませれて、の際島の企業予以ませば東孝の姿質の中した	
背景にある医療・	括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を 事業の適正な取組を推進する。	凶り、介護予防
介護ニーズ	子来の過止な外間と圧進する。	
	アウトカム指標:介護予防に携わる職員の資質の向上	
	 1 地域包括支援センター職員研修	
	地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で	必要な知識及び
事業の内容	技能の向上を図るため研修会を実施する。	
争乗の内谷	2 介護予防支援従事者研修	
	総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支	援従事者の貸質
	向上を図るための研修を実施する。 	
	□ 津	
アウトプット指標	受講者数 1:72名(各センター1名)	
(当初の目標)	2:400名	
	□ 幸 **	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 ① 66名	
(達成値)	② 3 7 0 名	
	 事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護予防に携わる職	目の答答の向し
	サ来が「仮「中級内のケットルム指標・月暖」例に振わる戦 → 観察できなかった	只~月貝~川山上
	・抽象的なアウトカムのため定量的な測定はできなかった	が、研修により
	受講者の資質向上は図られたものと考えられる。	
事業の有効性と効 率性		
	(事業の有効性)	
	市町村地域包括支援センターと介護予防支援従事者の資質	の向上により、
	さらなる適正な介護予防の推進に寄与したものと考える。	
	 (事業の効率性)	
	青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会への委託に	より、職能団体
	としても専門性の高い研修内容が可能となった。	
 その他		
· C V / TIE		

(事業№, 35)

<u>(事業№. 35)</u>		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・	資質向上事業
事業名	生活支援サービス拡充深化事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	青森県	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・ 介護ニーズ	地域包括ケアシステムの強化を図るため、生活支援コーディと実践力強化を推進する。	ネーターの養成
川 吱一 八	アウトカム指標:生活支援コーディネーターの資質向上	
事業の内容	生活支援コーディネーターを対象として~ ・養成のための基礎研修 ・実践力強化を目的とした研修(2回シリーズ) ・情報の共有やネットワーク構築に資する情報交換会 ~を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:4回、研修参加者数:160名	
アウトプット指標 (達成値)	地域医療介護総合確保 基金以外の財源を活用し	
事業の有効性と効 率性	て事業を実施した。	
その他		

(事業№, 36)

(事業No. 36)		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 資質の向上	
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ	プ研修支援事業
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業	【総事業費】
		597千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域	
事業の実施 主体	公益社団法人青森県老人福祉協会	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導 ための資質の向上を図る。	[力等を推進する
介護ニーズ	アウトカム指標:サービス責任者の資質の向上	
事業の内容 (当初の計画)	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:2回、研修参加者数:160名	
	参加者数 81名	
アウトプット指標 (達成値)	(目標の未達成の原因等に対する見解と改善) 目標に対し79名の不足となったが、県内2会場で実施す 受講しやすい体制により継続して実施していく。	-ることで、より
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護サービス事業所 → 観察できた(アンケート結果:受講者の9割以上がこのと回答)	
事業の有効性と効率性	(事業の有効性) 本事業により、訪問介護事業所の責任者的立場にある者の向上やモチベーションアップを図り、指導力や管理能力水準で、県内の訪問介護サービスや訪問介護員の質の向上につなえられる。 (事業の効率性) 高齢者福祉に関して深い知見を有し、訪問介護事業所を含織する団体である青森県老人福祉協会が本事業を実施するこ的な事業実施を図ることができた。	を高めること がったものと考めた開設者で組
その他		

執行残事業1

新仃 <u>秀</u> 事業Ⅰ	- 人类公主大のかりと関チュ主要	1	
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進		
・	(八頃日)	護の職場体験事業	
事業名	介護人材発掘育成事業	【総事業費】	
于 术们	月暖 八円 元 畑 日 ル 芋 未	16,874千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	ラち、既存事業報 県全域	うち、既存事業執行残 16,874千円	
事業の実施 主体	青森県(公益財団法人介護労働安定センター青森支部)		
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了		
背景にある医療・	介護職の人材不足や雇用のミスマッチ解消等に向け、介護未 現場への就労意欲のある者が参入可能な仕組みづくりが必要		
介護ニーズ	アウトカム指標: 介護事業所等への新規就労者(研修参加者の1割以上)		
事業の内容 (当初の計画)	介護現場への就労意欲のある者(特に中高年齢者等)に対 就労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得でき を実施する。 研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所 センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。 (1)対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意 齢者等 (2)研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基 技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間	る入門的な研修、シルバー人材向のある中高年	
アウトプット指標 (当初の目標)	開催回数:6回、受講者数:180名		
アウトプット指標 (達成値)	開催回数:8回 研修受講者数:143名 研修修了者数138名 (目標未達成の原因等に対する見解と改善) 研修修了者数は目標を下回ったが、圏域によっては、定員を上區 あったことで今回受講できなかった者が相当数存在したことから、 方法や開催時期等を見直すなど、より多くの受講が可能となるよう 施することが必要である。	圏域ごとの募集	

	事業実施後のアウトカム指標:介護分野への就労者の確保(研修参加者の1割) → 観察できた(研修修了者138名のうち修了後に就労につながった者12名)
事業の有効性・効率性	(事業の有効性) 介護人材不足が慢性化している中、介護に係る資格取得経費や業務未経験等の要素が人材参入の阻害になっているが、本事業により、できるだけ経費を抑えて就労に結びつけるとともに、介護について一定水準の知識を持った人材を地域へ輩出することができた。 事業者においては、当該就労者が介護サービスについて一定の知識水準が担保されているため、採用時の選定・教育に係る負担軽減、時間・コストが軽減できた。 (事業の効率性) 県内6圏域すべてで研修を行うことで受講の利便性を確保したことにより、多くの受講者の参加を確保できたと考える。
その他	

執行残事業2

執行残事業 2		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施	<u>i設運営支援事業</u>
		【総事業費】
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助	10 101TM
		10,124千円
事業の対象となる	これのである。	· ** 40.424 T III
医療介護総合確保	 県全域 うち、既存事業執行	% 10,124十円
区域		
		
事業の実施	介護事業所内保育施設設置者	
主体		
	T No a transport	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日	
3 714 - 774114	│ □継続 / ■終了	
	 子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境	の推進を図る。
背景にある医療・		
介護ニーズ	アウトカム指標:整備済みの事業所内保育施設延べ4か所にお	
	割	
	介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助	
事業の内容	受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤	
	務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保	
	険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象と	95.
マムープ・1世帯		
アウトプット指標 (当初の目標)	事業所内保育施設:2施設(各定員10名)	
	事業所内保育施設 2施設	
アウトプット指標	(日標の大法代の原田悠に共大で日午)	
(達成値)	┃(目標の未達成の原因等に対する見解と改善) ┃ 希望施設の整備計画の遅れ等があった。整備及び運営につ	いて 東要孝し
	布室施設の整備計画の遅れ等があるた。整備及の運営にう 密に連携を取り、円滑な事業開始を支援する。	いし、争未有と
	加い足功で扱う、「11月は事本団知で入扱する。	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:保育施設利用者の増	
	→ 観察できた(年間延べ利用児童数 H30:84人 → R元	: 145人)
	(de NIC - A de la la N	
事業の有効性 と効率性	(事業の有効性)	世球がシアナーチ
	子育て中の介護職員等が安心して就労でき、介護職員の早 介護サービスの質の向上等につながる。	州離城の別上や
	川 哎 〃 - Lハツ貝ツ川上ずに ノはタザ幻。 	
	(事業の効率性)	
	各介護事業所が実施することで、地域における事業実施を	行うことができ
	る。	
その他		
C 47 IEI		

執行残事業3

執行残事業3		
	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の区分		
	(小項目) 子育て支援のための代替職員のマッチング事業	
事業名	福祉・介護人材定着促進事業(介護助手導入支援事業分)	【総事業費】
		4,484千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	】	
事業の実施 主体	青森県(青森県福祉人材センター)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推 る。	進する必要があ
介護ニーズ	アウトカム指標:介護助手を導入する施設数の増	
事業の内容 (当初の計画)	子育で中の介護職員が働き続けられるよう短時間勤務による 介護職員が専門的な知識・技術が必要となる業務に専念でき の作業効率の向上を図るため介護助手の導入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標)	介護助手:30名	
アウトプット指標 (達成値)	介護助手モデル事業参加事業所数:12事業所	
事業の有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護助手の採用者 → 観察できた (H30:22名→R1:44名) ・介護助手の採用者数が前年度比から倍増した。	数の前年度比増
	(事業の有効性) アンケート調査の結果、介護助手の導入に対し半数を超え質の向上やケアに専念できた等前向きな回答があったことか備に一定の成果が得られた。 (事業の効率性) 青森県福祉人材センターに委託することで、スムーズな事た。	ら、労働環境整
その他		

平成 27 年度青森県計画に関する 事後評価

令和2年10月 青森県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

✓ 行った

(実施状況)

- ・令和2年3月24日 青森県医療審議会において議論
- □ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

審議会等で指摘された主な内容

・指摘事項は特になく了承された。(青森県医療審議会 令和2年3月24日)

2. 目標の達成状況

■青森県全体(目標)

① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標 医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、 在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。 (目標とする指標は、事業ごとに設定。)

□青森県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

・【目標:地域医療情報共有システム参加医療機関数:278 施設 (うち情報提供医療機関:14 施設) (R元年度)】→95 施設 (うち情報提供医療機関:13 施設)

2) 見解

地域医療構想の達成に向けて、医療機関同士の役割分担・相互連携と医師の確保・養成が図られた。

3) 目標の継続状況

- ✓ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(事業No. 1)

<u>(争耒W. /)</u>		
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の團	修備に関する事業
本 米 <i>b</i>	地域医療情報共有システム構築事業	【総事業費】
事業名		43, 293千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関、運営協議会等	
事業の期間	平成平成27年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療の業力	高次医療機関と地域のかかりつけ医等が、役割分担と相互連携供していくため、患者の利用情報の共有化を図る必要がある。	考により医療を提
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・カルテ公開件数:500件(年間)	
事業の内容 (当初計画)	I C T活用による県内全域での地域医療連携推進のため、医療医療情報を共有できる「青森県地域医療情報共有システム」は療機関を拡充するためのシステム改修等、及び診療所等の情報情報提供を可能とするシステム機能の拡充を行う。	こついて、参加医
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・システム参加医療機関数 87施設(うち情報提供医療機関:9施設)(H26年度)→278 提供医療機関:14施設)(H28年度) ・医療機関の役割分担と連携強化の推進	施設(うち情報
アウトプット 指標 (達成 値)	・システム参加医療機関数 95施設(うち情報提供医療機関:13施設)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・カルテ公開件数:2,820件(H31.4月~R2.3月)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 参加機関同士が患者の診療情報をICTネットワークでま 役立てることで、切れ目のない安全で質の高い医療サービス た。 (2)事業の効率性 他の機関で受けた検査・治療結果を確認できるため、患者 査・投薬を防ぐことができ、医療費節減につながっていると	、が提供され ずの重複した検
その他		

平成 26 年度青森県計画に関する 事後評価

令和2年10月 青森県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

✓ 行った

(実施状況)

- ・令和2年3月24日 青森県医療審議会において議論
- □ 行わなかった

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

審議会等で指摘された主な内容

・指摘事項は特になく了承された。(青森県医療審議会 令和2年3月24日)

2. 目標の達成状況

■青森県全体(目標)

① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標 医療及び介護の総合的な確保に向け、医療従事者の確保・養成を図るとともに、 在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。 (目標とする指標は、事業ごとに設定。)

□青森県全体(達成状況)

1) 目標の達成状況

·【目標:歯科医療機器貸出件数:200件(R元年度)】→145件

・【目標:訪問看護に関する研修参加者:100名(R元年度)】→43名

・【目標:在宅医療に係る設備整備を行う施設数:12 か所(R元年度)】→9 か所

·【目標:在宅医療従事者研修受講者数:各職種 100 人 (R 元年度)】→各職能団体平均 207 人

・【目標:歯科衛生士復職支援セミナー受講者:40人(R元年度)】→青森会場:延62人、 八戸会場:延81人

2) 見解

増加が見込まれる在宅医療のニーズに対し、適切な医療・介護サービスが提供できるように在宅医療に係る提供体制が一定程度強化された。

3) 目標の継続状況

- ☑ 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(事業M. 2)

<u>(争耒W.2)</u>		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】
尹未石 		2,607千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(県歯科医師会委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
네시티 기구 본 기 도	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介護できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要	隻サービスが供給
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標: ・在宅歯科診療の実施数 患者宅:144件 施設:167件(H28年度) →患者宅:200件 施設:200件(R元年度)	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、 在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相 談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出 を行う。	
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・歯科医療機器貸出件数 220件(H27年度)→200件(R元年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・在宅歯科医療連携室において、相談・医療機関の紹介をした 科医療機器・歯科支援車の使用方法などについて、地区ごと 施した。 ・歯科医療機器貸出件数145件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・在宅歯科診療の実施歯科医療機関数 患者宅:144件、施設:167件(H29年度時点)出典:青森県医 (R元数値が未発表であるため、直近値であるH29数値を記載	
	(1)事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営への支援を通じて、在宅歯 件数及び在宅歯科医療機器の貸出件数の増加により、在宅歯 につながっている。	
	(2)事業の効率性 在宅歯科医療連携室を県歯科医師会及び各地区歯科医師会は で、各地区で診療可能な歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等 歯科医療機器等の貸出に係る事務等を地区ごとに実施するこ な事業を実施している。	幹に関する相談、
その他	歯科医療機器の貸出件数については、設備整備に対する補助いるため、各歯科診療所において在宅用の医療機器が充実してなっているが、依然として需要は多く、今後も継続することと	てきており、減と

(事業No.5)

<u>(事業M.5)</u>		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護推進事業	【総事業費】
		2,948千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(全日本病院協会青森県支部委託)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、適切な医療・介語できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要	隻サービスが供給
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、 594人(H28年度)→780人(R2年度)	准看護師数)
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	訪問看護に関する研修参加者:100名	
アウトプット 指標(達成 値)	・訪問看護推進協議会開催 ・訪問看護に関する研修会開催:43名 ・訪問看護啓発リーフレット作成及び配布:1,930ケ所	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問看護ステーション従事者数 403人(H22年度)→ 660人(H30年度従事者届(次回R2.12))
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 訪問看護に関するデータや情報共有の場が不足していた 調査等の実施により、県内の訪問看護の現状把握に努めて 体的な事業内容を検討することができる。 (2)事業の効率性 今後、実態調査等の結果から抽出された課題に対して、 していくことにより、効率的な事業の実施ができる。	ており、今後の具
その他	・訪問看護に関わる看護師等の増員、訪問看護の適切なタイミ進等、今後も継続して対応する必要がある。 ・5人以下の小規模事業所が多く、研修会参加の人員を確保でる。研修の方法にWeb研修を取り入れるなどして対応する。	,

(事業No.7)

(事業M.7)	(事業No. 7)			
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業			
主 业力	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	【総事業費】		
事業名		10,000千円		
事業の対象と なる区域	県全体			
事業の実施 主体	各診療所			
事業の期間	平成30年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / □■終了			
背景にある医	在宅医療に取り組む医師は業務量が多く、医師をサポートす 必要。	トる体制づくりが		
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件(H27)→58,809件(R2)	、件数)		
	医師事務作業補助者を配置して、在宅医療に取り組む診療所事務作業補助者の人件費に対し支援を行う。	fを対象に、医師		
事業の内容 (当初計画)				
アウトプット	・本事業により支援する診療所数 12か所 (R元年度)			
 指標(当初の 目標値)				
アウトプット 指標(達成 値)	・本事業により支援する診療所数 5か所 (R元年度)			
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件(H27)→53,906件(H30)	、件数)		
事業の有効 性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、積極的に在宅医療に取り組む診療 る。	を		
	(2) 事業の効率性 医療クラークの導入により、タスクシフトが進み、医師 ける時間が増えることとなる。	形が訪問診療に割		
その他	事業終了後3年間は、毎年度訪問診療の実績を確認すること 事業実施件数が当初の目標に届かなかったのは、事業実施に 関に対して課した目標値が高いという声があり、次年度以降に 直しを行うこととしている。	こ当たり、医療機		

(事業No. 8)

(事業M.8)		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
声	在宅医療設備整備支援事業	【総事業費】
事業名		22,734千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	医療機関、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医	今後、増加が見込まれる在宅医療に対して、適切な医療・ 給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	護サービスが供
療・介護ニーズ	アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件(H27)→58,809件(R2)	、件数)
	医療機関が行う訪問診療、訪問看護ステーションが行う訪問所が行う訪問歯科診療の後方支援に要する設備整備に対し支援	
事業の内容 (当初計画)		
アウトプット 指標(当初の 目標値)	・在宅医療に係る設備整備を行う施設数:12か所(R1年度)	
アウトプット 指標 (達成 値)	・在宅医療に係る施設整備を行う施設数:9か所(R元年度)	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件(H27)→53,906件(H30)	、件数)
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、積極的に在宅医療に取り組む診療 る。	寮所の増加してい
	(2) 事業の効率性 医療クラークの導入により、タスクシフトが進み、医師 ける時間が増えることとなる。	币が訪問診療に割
	事業終了後5年間は、毎年度訪問診療の実績を確認すること	ととしている。
その他		
	1	

(事業№.9)

(事業Nb. 9)		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療従事者研修事業	【総事業費】
		19,399千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(関係団体委託)、医療機関、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニー	今後、増加が見込まれる在宅医療に対して、適切な医療・分給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要。	で護サービスが供
ズ	アウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件 (H27) →58,909件(R2)	
	在宅医療に携わる医療従事者を養成・確保するため、職種包含。 る。	Fに研修を実施す
事業の内容		
アウトプット	・研修受講者数:各職種100人 (R元年度)	
指標		
アウトプット 指標(達成 値)	・在宅医療専門研修会開催 研修会参加者 各職能団体平均 207人	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト 52,033件(H27)→53,906件(H30)	、件数)
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 県内の各種医療従事者の在宅医療に係る専門的知識の向上 等が図られる。	上及び技術の習得
	(2)事業の効率性 研修事業を県内の在宅医療に係る各職能団体に委託するこ のニーズを踏まえた研修を実施できる。	ことにより、現場
その他		

(事業No. 10)

(事業M. 10)		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】
1.76.1		2,355千円
事業の対象と なる区域	県全体	
事業の実施 主体	県(青森県歯科衛生士会)	
事業の期間	平成31年4月1日~令和2年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医 療・介護ニー ズ	歯科衛生士不足が訪問歯科診療や要介護者等に対する訪問口腔ケア等の取組拡大を図る上で、大きな支障となっていることから、未就業の歯科衛生士有資格者の復職支援を後押しするため、復職に向けた研修会を開催する。アウトカム指標・復職支援セミナー開催・在宅歯科診療の実施数患者宅144、施設167(H28)→増加する	
事業の内容 (当初計画)	歯科衛生士会が行う復職支援セミナーの実施経費。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	・復職支援セミナー受講者:40人 (R元年度)	
アウトプット 指標(達成 値)	・復職支援セミナー参加者 青森会場:延62人 八戸会場:延81人 ・在宅歯科診療の実施数 患者宅144、施設167 (H28)→患者宅200、施設	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・復職支援セミナー参加者:延39人 ・潜在歯科衛生士 歯科衛生士バンク登録者数:188人	
事業の有効 性・効率性	(1)事業の有効性 潜在歯科衛生士の復職支援を図ることで、提供する歯科医療 歯科医療安全の向上につながる。	療の質の向上、
	(2) 事業の効率性 事業の実施を青森県歯科衛生士会に良くすることで効率的 執行を図った。	
その他	アウトプット値について:復職支援セミナーの参加者数は、 評価する。引き続き復職支援セミナーを開催し、就業する歯科により在宅患者への支援が拡大すると考えることから、今後でする。	斗衛生士の確保